

兵庫県公報

平成30年5月31日 木曜日 号 外

発行人
兵庫県
神戸市中央区下山手通
5丁目10番1号

毎週火曜日及び金曜日発行、
その日が休日のときはその翌日



(兵庫県民の旗=県旗)

目次

公 告	ページ
○ 平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況（財政課）.....	1

公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び財政状況の公表等に関する条例（昭和39年兵庫県条例第22号）第2条第1項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）の財政運営の状況及び地方公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

平成30年5月31日

兵庫県知事 井戸敏三

は じ め に

この財政のあらましは、県財政の状況をお伝えすることによって、県財政の実態と県の諸施策について県民の皆様に御理解をいただき、県政の推進について御協力をお願いするため、毎年2回定期的に公表を行っているものです。

今回は、平成30年度当初予算の概要、平成29年度下半期の財政運営の状況及び県有財産等の状況並びに県の経営する公営企業の業務状況など県財政の現況と動向について説明します。

目 次

○一般会計及び特別会計の財政状況	4
第1 平成30年度当初予算の概要	5
1 予算編成の基本的な考え方	5
(1) 本県を取り巻く財政環境	5
(2) 平成30年度の予算編成方針	5
(3) 平成30年度当初予算の特徴	7
(4) 行財政構造改革の取組状況	12
2 予算の概要	21
(1) 歳入	21
(2) 歳出	33
(3) 主な財政指標等	47
3 財政フレームについて	52
(1) 財政運営の目標の見通し	52
(2) 試算の前提条件	53
4 参考資料	59
(1) 平成30年度の重点施策	59
(2) 県民1人あたりの予算	78
第2 平成29年度下半期の財政運営の状況	80
1 平成29年度予算の補正状況	80
(1) 平成29年度兵庫県補正予算	80
2 平成30年度への繰越明許費	105
3 平成29年度予算の執行状況	106
第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況	109
1 県債の状況	109
2 一時借入金の状況	110
3 県有財産の状況	111
○公営企業の業務状況	113
1 水道用水供給事業	114
2 工業用水道事業	118
3 水源開発事業	122
4 地域整備事業	124
5 企業資産運用事業	129
6 地域創生整備事業	132
7 病院事業	135
8 流域下水道事業	142

一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成30年度当初予算の概要

1 予算編成の基本的な考え方

(1) 本県を取り巻く財政環境

ア 本県の経済・雇用情勢

現下の本県経済は、緩やかに拡大しています。個人消費は緩やかに持ち直し、輸出は建設用機械や半導体等製造装置を中心に増加基調にあります。設備投資は高水準で推移し、企業業績は生産・出荷数とともに回復基調にあります。

また、新規求人数が増加し、有効求人倍率が引き続き1倍を超えるなど、労働環境は改善するとともに、雇用者所得は緩やかに増加しています。

平成30年度においても、緩やかな拡大基調が続くと見込まれていますが、海外経済の動向、金融資本市場の変動などに注視していく必要があります。

イ 平成30年度地方財政計画

平成30年度の地方財政計画の規模は、平成29年度から2,800億円増加し86兆9,000億円となっています。

歳出では、社会保障関係費は国予算ベースで約5,000億円増加しています。また、地方創生や公共施設等の適正管理などに要する経費は措置されているものの、地域経済基盤強化・雇用等対策費の歳出特別枠が、廃止されます。

地方一般財源総額は、国の経済・財政再生計画に基づき、国と地方の財政健全化を図る必要性から、平成29年度と実質的に同水準の62兆1,159億円となっています。

歳入では、地方税は増額（前年度比+3,631億円、+0.9%）となる一方、地方交付税は減額（前年度比△3,213億円、△2.0%）となり、臨時財政対策債をあわせた地方交付税交付団体ベースの一般財源総額は60兆2,759億円（前年度比+56億円、+0.0%）と横這いとどまっています。

しかも、社会保障関係費増加に伴う地方負担総額が約5,000億円あるものの、一般財源総額は横這いであるため、その分地方財政負担が増加し厳しさが増えています。

平成30年度地方財政全体として、引き続き厳しい状況であり、国と地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指す国の財政健全化は、平成32年度まで続けとされていることから、今後も地方一般財源総額の大幅な増加は見込まれません。

こうした状況を踏まえると、平成30年度はもとより、平成31年度以降においても、引き続き厳しい財政運営を余儀なくされることが見込まれます。

・地方一般財源総額

62兆1,159億円（前年度比+356億円、+0.1%）

[地方交付税交付団体ベース]

60兆2,759億円（前年度比+56億円、+0.0%）

(2) 平成30年度の予算編成方針

持続可能な行財政構造基盤を確立するため、最終2カ年行革プランに基づき、行財政構造改革の総仕上げに取り組む一方、人口減少や少子高齢化が進む中であっても、活力を維持発展させる地域創生を軌道に乗せなければなりません。

また、平成30年度は、県政150周年の節目を迎えるため、中長期的な将来展望のもと、人口減少下における新しい地域社会を目指す取組みを県民とともに進めて行くことが求められています。

このため、平成30年度当初予算は、次の基本方針に基づき編成しました。

(予算編成の基本方針)

ア 行財政構造改革の着実な実行

最終2カ年行革プランで定める財政運営の平成30年度の目標達成に向け、改革の視点を踏まえ、行財政全般にわたる構造改革を着実に実行すること。

イ 「兵庫の新時代を切り拓く」施策の推進

県政の原点である県民との「参画と協働」を基本姿勢としつつ、県民ニーズを的確に踏まえ、「新時代の兵庫づくり（県政150周年記念事業）」、「安心できる社会づくり」、「次代を担う人づくり」、「元気な地域づくり」、「社会基盤の充実」を県政の重点施策として、積極的に取り組むこと。

ウ 事業の「選択と集中」の徹底

新規事業を立ち上げるにあたっては、既存事業をゼロベースで見直すことによって財源の確保に努め、事業の「選択と集中」の徹底を図ること。

エ 国の動向等の適切な反映

地方創生や社会保障と税の一体改革、経済・財政再生計画に基づく歳出改革など、国の政策動向や予算編成、地方財政対策について、その動向を十分注視し、県予算へ適切に反映すること。

オ 市町との連携・協調の推進

効果的・効率的な事業執行、県民の利便性向上を図るため、市町との適切な役割分担のもと、連携・協調した事業を展開すること。

カ 歳入確保対策の推進

厳しい財政環境の中での予算編成を行うにあたり、税収確保対策をはじめネーミングライツやふるさとひょうご寄附金など歳入確保対策を積極的に推進すること。

キ 働き方改革による効率化

効率的な業務の執行、仕事と生活の調和など働き方改革の推進に向けた取組みを推進すること。

ク 通年予算の編成

災害対策などの緊急的な対策を除き通年予算を編成すること。

【参考1】**[予算要求基準]****(7) 一般事業枠**

平成29年度当初予算充当一般財源額の90%の範囲内

(ただし、施設維持管理費及び指定経費は100%の範囲内)

なお、10%削減額の1/2 相当額を新規事業の財源として活用

(4) 新規要求枠**a 県政150周年記念事業枠**

(a) ソフト事業 15億円

(b) ハード事業 所要額

b 地域創生枠 60億円

(a) 地方創生推進交付金対象事業 20億円

(b) 県単独事業等 40億円

c ひょうご型地域創生交付金

(a) 対象事業 地域創生の推進を図るため、県と市町が協働・連携して実施する新規・拡充事業

(b) 対象事業総枠 総額40億円

(5) 個別事業枠 最終2カ年行革プランを踏まえた所要額

(対象経費) 人件費、公債費、税交付金・還付金、債務負担行為設定事業、法令に基づく義務的経費、特別会計等への繰出金、全額国庫・特定財源事業、その他の指定事業

(6) 投資事業枠

a 普通建設事業費 最終2カ年行革プランにおける投資フレームの範囲内

b 災害復旧事業 所要額

(7) 被災地支援事業費 所要額

【参考2】**〔県政の重点施策〕****(7) 新時代の兵庫づくり**

- a 県政150周年記念事業の展開
- b 地域創生の展開
- c 行財政構造改革の実現

(4) 安心できる社会づくり

- a 子育て環境の一層の充実
- b 健康長寿社会に対応した医療・介護の充実
- c だれもが活躍できる社会の実現
- d 地域の安全安心の確保

(7) 次代を担う人づくり

- a 学習・教育環境の充実
- b 感動体験を通じた人づくり
- c 大学教育の充実

(1) 元気な地域づくり

- a 定住カムバックの促進
- b 働く場の充実
- c 地域産業の活性化
- d 農林水産業の基幹産業化
- e 兵庫ブランドの育成
- f 交流の拡大
- g 芸術文化・スポーツの振興
- h ふるさと兵庫の魅力再生

(7) 社会基盤の充実

- a 防災・減災対策の強化
- b エネルギー・環境対策の充実
- c 交流・生活基盤の整備
- d 地域自立の推進

(3) 平成30年度当初予算の特徴

平成30年度は、行財政構造改革の最終年となることから、最終2カ年行革プランに基づき歳入歳出改革に取り組み、収支不足の解消を図っています。

一方、平成30年は県政150周年の節目の年です。これからの兵庫県は、これまでに経験したことのない速さで少子・高齢化が進展し、今後、本格的な人口減少局面を迎えることとなります。

こうした中でも元気な兵庫をつくるため、地域創生に本格的に取り組む予算とし、中長期的な兵庫の進むべき方向のスタートとなる予算とします。

ア 予算規模

一般会計は、1兆8,880億円となり、前年度を158億円下回っています。前年度と比べ減となっている主な理由は、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金の減（△260億円）、公債費の利子の減（△68億円）であり、これらの経費と人件費を除く政策的経費は、前年度から32億円の増となっています。

また、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計の予算規模は、国民健康保険特別会計が創設されること等により、前年度を5,078億円上回る3兆7,138億円となっています。

○ 予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	A/B
一 般 会 計	18,880	19,038	△ 158	99.2
人 件 費	4,685	4,673	12	100.3
税 交 付 金 ・ 還 付 金	1,441	1,575	△ 134	91.6
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	44	304	△ 260	14.6
そ の 他 の 税 交 付 金 、 還 付 金	1,397	1,271	126	109.9
公 債 費	2,681	2,749	△ 68	97.5
政 策 的 経 費	10,073	10,041	32	100.3
ひょうご地域創生交付金事業	20	0	20	皆増
県政150周年記念事業 及び関連事業	25	0	25	皆増
特 別 会 計	15,476	10,952	4,524	141.3
(新設)国民健康保険特別会計	5,085	0	5,085	皆増
公 営 企 業 会 計	2,782	2,070	713	134.4
合 計	37,138	32,061	5,078	115.8

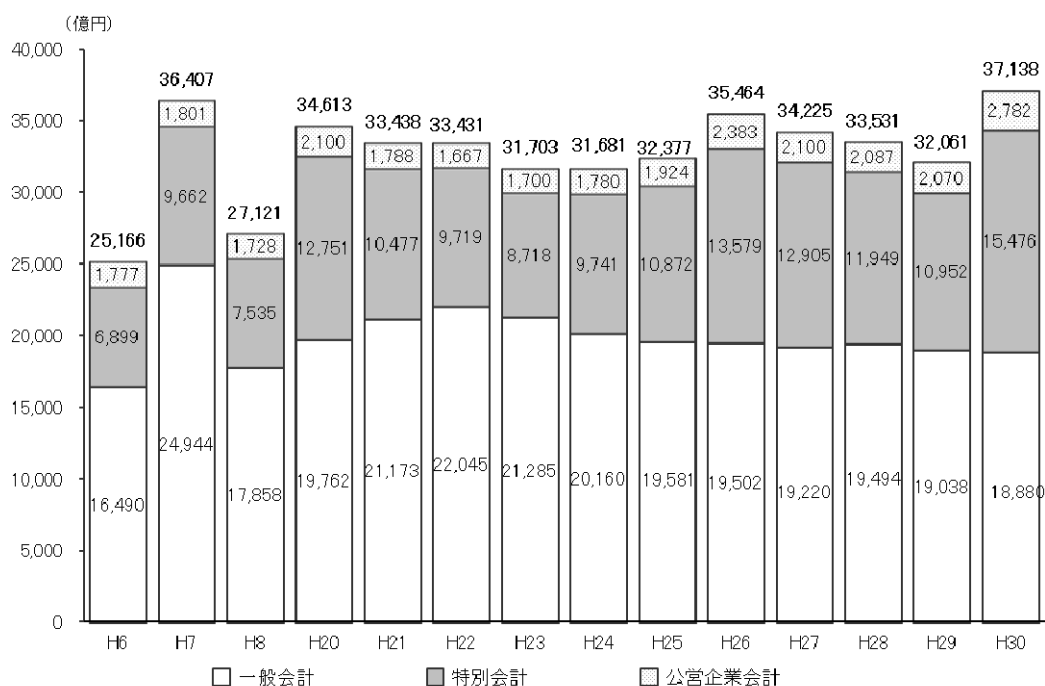
○ 教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う財政影響

平成29年度は、県民税所得割臨時交付金(304億円)を交付していましたが、平成30年度から個人住民税所得割2%分(248億円)が、神戸市に移譲されます。

※ 平成30年4月～5月分の所得割(44億円)は、平成30年度も県民税所得割臨時交付金として交付します。

○ 当初予算の推移

(単位：億円)



イ 歳入（一般会計）

歳入の特徴

(7) 県税等（当初予算計上額：8,049億円 [対前年度比：+0.7%]）

神戸市に移管された義務教職員人件費の財源として個人住民税所得割2%分（248億円）が移譲され個人関係税が大幅減となるものの、内需の回復基調等を反映した地方消費税の増等により、前年度を56億円上回る8,049億円を計上しました。

(4) 地方交付税等（当初予算計上額：4,103億円 [対前年度比：△0.3%]）

臨時財政対策債（1,124億円）を含む実質的な地方交付税は、算定の基礎となる基準財政収入額が伸びることから、前年度を14億円下回る4,103億円を計上しました。

(9) 国庫支出金（当初予算計上額：1,600億円 [対前年度比：△2.7%]）

医療介護推進基金積立のための交付金や地方創生推進交付金が増となるものの、国民健康保険財政安定化基金積立のための交付金を新たに設置する国民健康保険特別会計に計上すること等により、前年度を44億円下回る1,600億円を計上しました。

(1) 県債（当初予算計上額：954億円 [対前年度比：△11.0%]）

投資的経費に活用する県債は、緊急防災・減災事業の活用や公共施設等適正管理事業債の増等により、前年度を52億円上回る954億円を計上しました。財源対策に活用する県債は、収支均衡を達成することから発行を行いません。県債全体では、前年度を117億円下回っています。

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	804,900	42.6%	799,300	42.0%	5,600	100.7%
県 税	723,200	38.3%	720,500	37.8%	2,700	100.4%
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	81,700	4.3%	78,800	4.1%	2,900	103.7%
地 方 交 付 税 等	410,300	21.7%	411,700	21.6%	△ 1,400	99.7%
地 方 交 付 税	297,900	15.8%	295,200	15.5%	2,700	100.9%
臨 時 財 政 対 策 債	112,400	6.0%	116,500	6.1%	△ 4,100	96.5%
地 方 特 例 交 付 金 等	27,500	1.5%	30,276	1.6%	△ 2,776	90.8%
国 庫 支 出 金	160,065	8.5%	164,492	8.6%	△ 4,427	97.3%
県 債	95,400	5.1%	107,171	5.6%	△ 11,771	89.0%
通 常 債	77,270	4.1%	76,881	4.0%	389	100.5%
自 然 災 害 防 止 事 業 債 (山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 分)	3,000	0.2%	2,500	0.1%	500	120.0%
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	10,000	0.5%	8,000	0.4%	2,000	125.0%
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	5,130	0.3%	2,790	0.1%	2,340	183.9%
(小 計) 投 資 的 経 費 に 活 用	95,400	5.1%	90,171	4.7%	5,229	105.8%
退 職 手 当 債 、 行 革 推 進 債	0	0.0%	17,000	0.9%	△ 17,000	皆減
そ の 他 の 収 入	389,885	20.6%	390,882	20.5%	△ 997	99.7%
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	271,230	14.4%	278,847	14.6%	△ 7,617	97.3%
合 計	1,888,050	100.0%	1,903,821	100.0%	△ 15,771	99.2%

※平成29年度交付決定額と比較した場合、△2,247百万円、△0.8%です。

ウ 歳出（一般会計）

歳出の特徴

(7) 人件費（当初予算計上額：4,685億円 [対前年度比：+0.3%]）

退職手当が、退職給付水準の引下げにより減となる一方、職員給は、人員削減に伴う減があるものの平成29年度給与改定影響や給料の減額措置の縮小等により前年度から増加したことから、人件費全体としては、前年度を11億円上回る4,685億円を計上しました。

(4) 行政経費（当初予算計上額：7,827億円 [対前年度比：△0.3%]）

喫緊の課題である県政150周年記念事業や地域創生の推進のための交付金が増となる一方、中小企業制

度資金貸付金が融資実績等から金融機関への預託金が減となること等により、前年度を25億円下回る7,827億円を計上しました。

(f) その他経費（当初予算計上額：1,802億円 [対前年度比：△6.4%]）

基金管理特別会計への繰出金が増となる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う県民税所得割臨時交付金が減となること等により、前年度を123億円下回る1,802億円を計上しました。

(g) 投資的経費（当初予算計上額：1,884億円 [対前年度比：+2.6%]）

投資的経費全体では、前年度を48億円上回る1,884億円を計上しました。

普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、山地防災・土砂災害対策、緊急防災・減災事業、長寿命化・環境整備対策の事業推進を図るため必要な事業費（175億円）を別枠で確保しました。

(h) 公債費（当初予算計上額：2,681億円 [対前年度比：△2.5%]）

平成26年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を68億円下回る2,681億円を計上しました。

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		A-B	A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	468,514	24.8	467,328	24.4	1,186	100.3
行 政 経 費	782,743	41.5	785,341	41.3	△ 2,598	99.7
地方創生推進交付金事業	3,060	0.1	2,806	0.2	254	109.1
社会保険関係費	311,158	16.4	303,244	16.0	7,914	102.6
中小企業制度資金貸付金	271,230	14.3	278,847	14.7	△ 7,617	97.3
そ の 他 経 費	180,236	9.5	192,560	10.1	△ 12,324	93.6
投 資 的 経 費	188,424	10.0	183,613	9.9	4,811	102.6
普通建設事業費	177,500	9.4	173,500	9.2	4,000	102.3
国庫補助事業	103,000	5.4	103,000	5.5	0	100.0
災害関連	0	0.0	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
県単独事業	74,500	3.9	70,500	3.8	4,000	105.7
山地防災・土砂災害対策事業	3,000	0.1	2,500	0.1	500	120.0
緊急防災・減災事業	10,000	0.5	8,000	0.5	2,000	125.0
長寿命化・環境整備対策事業	4,500	0.2	3,500	0.1	1,000	128.6
災害復旧事業費	10,924	0.6	10,113	0.7	811	108.0
公 債 費	268,133	14.2	274,979	14.5	△ 6,846	97.5
合 計	1,888,050	100.0	1,903,821	100.2	△ 15,771	99.2

エ 収支不足額

平成30年度取組の結果、収支不足は解消することができました。

(7) 歳入

- a 個人住民税特別徴収の一斉指定など県税の徴収対策
- b 新たな使用料・手数料の設定
- c 債権管理の徹底
- d 交付税措置のある地方債の活用

(4) 歳出

- a 一般事業費の削減
- b 事務事業の廃止
- c 定員削減による人件費削減

(平成30年度の収支)

A 歳入 1兆8,880億円 (1兆2,427億円 (対前年度+14億円))

- ・ 県税等 8,049億円 (8,049億円)
- ・ 地方交付税等 4,103億円 (4,103億円)
- ・ 地方特例交付金等 275億円 (275億円)
- ・ 県債 954億円 (-)
- ・ その他の歳入 5,499億円 (-)

B 歳出 1兆8,880億円

(1兆2,427億円 (対前年度△156億円))

- ・ 人件費 4,685億円 (4,086億円)
- ・ 行政経費等 9,629億円 (5,652億円)
- ・ 投資的経費 1,884億円 (265億円)
- ・ 公債費 2,681億円 (2,423億円)

(平成30年度の取組内容)

(単位：億円)

区 分	内 容	金額	
歳 入		174	
	県税の徴収対策	個人住民税特別徴収の一斉指定等	150
	使用料・手数料	H30年度新規設定分	0.6
	債権管理の徹底	徴収率向上の取り組み	0.4
	交付税措置のある 地方債の活用	公共施設等適正管理事業債の活用	23
歳 出		48	
	一般事業費の削減	H29当初×90% (削減額のうち5%は新規財源に活用)	7
	事務事業の廃止	H29当初比：5%削減	16
	人件費の削減	定員削減：△294人	25
	合 計	222	

(4) 行財政構造改革の取組状況

ア 財政指標の状況（平成19年度（最終予算）との比較）

（単位：百万円、％）

区 分	2018 (H30)	H19	H30-H19	平成30年度 までの目標
収 支 均 衡	0	△ 1,280	1,280 (改善)	収支均衡 《改革期間後半》
プ ラ イ マ リ ー ス バ ラ ン ス 〔臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き〕	882	△ 226	1,108 (改善)	黒字 《毎年度》
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	14.5% 【14.9%】	18.9%	△ 4.4% 【△ 4.0%】 (改善)	18%水準 《2018 (H30)》
県 債 残 高 〔臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き〕	81.6% 〔79.1%〕	100.0%	△ 18.4% 〔△ 20.9%〕 (改善)	2007 (H19) の 80%水準 《2018 (H30)》
将 来 負 担 比 率 〔震災関連県債残高除き〕	275.3% 【246.9%】	272.3%	3.0% 【△ 25.4%】 (改善)	震災の影響を除く 比率が2007 (H19) の全国平均水準 (250%水準) 《2018 (H30)》
県 債 管 理 基 金 額 活 用	0	465	皆減 (改善)	ルール積立額の 概ね1/3以下 《毎年度》
県 債 管 理 基 金 率 積 立 不 足 率	23.8% 【35.7%】	58.5%	△ 34.7% 【△ 22.8%】 (改善)	2007 (H19) の 2/3(39.0%)水準 《2018 (H30)》
経 常 収 支 比 率	95.4% 【95.8%】	103.5%	△ 8.1% 【△ 7.7%】 (改善)	90%水準 《2018 (H30)》
う ち 人 件 費	36.1% 【39.1%】	52.2%	△ 16.1% 【△ 13.1%】	
う ち 公 債 費	24.5% 【23.4%】	25.6%	△ 1.1% 【△ 2.2%】	
う ち 社 会 保 障 関 係 費 等	34.8% 【33.3%】	25.7%	9.1% 【7.6%】	

※1 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

※2 県債残高（臨時財政対策債・減収補填債75%分除き）の〔 〕書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値です。

イ 歳入歳出構成の状況（平成19年度当初予算との比較）

（単位：億円）

区分		平成30年度当初予算①		平成19年度当初予算②		増減（①-②）	
		予算額	一般財源	予算額	一般財源	予算額	一般財源
歳入	県税等	8,049	8,049	7,731	7,731	318	318
	地方交付税等	4,103	4,103	3,354	3,354	749	749
	うち臨時財政対策債	1,124	1,124	463	463	661	661
	国庫支出金	1,601	0	1,831	0	△ 230	0
	特定財源	3,899	0	4,124	0	△ 225	0
	県債	954	0	1,239	0	△ 285	0
	その他	274	274	227	227	47	47
	計	18,880	12,426	18,506	11,312	374	1,114
	歳出	人件費	4,685	4,086	6,270	5,414	△ 1,585
うち職員給		4,206	3,615	5,532	4,682	△ 1,326	△ 1,067
公債費		2,681	2,424	2,457	2,425	224	△ 1
県税交付金		1,441	1,441	1,079	1,079	362	362
行政経費		8,188	4,209	6,968	3,126	1,220	1,083
うち福祉医療費		95	86	142	142	△ 47	△ 56
うち私学助成費		310	219	292	249	18	△ 30
うち介護給付費県費負担金		616	616	382	382	234	234
うち後期高齢者医療負担金		572	572	299	299	273	273
うち国保財政調整交付金		260	260	201	201	59	59
うち障害者自立支援県費負担金		239	239	81	81	158	158
うち国保基盤安定		191	191	162	162	29	29
うち保育所運営費負担金		2,466	2,332	1,394	1,340	1,072	992
うち児童手当県費負担金		131	131	117	117	14	14
うち医療介護推進基金積立金		63	21	0	0	63	21
うち児童福祉措置費		62	31	35	17	27	14
うち精神医療費		62	31	29	14	33	17
うち難病医療費		59	29	41	20	18	9
うち地域支援事業県費負担金		43	43	11	11	32	32
投資的経費		1,775	265	3,003	646	△ 1,228	△ 381
災害復旧事業		110	1	110	3	0	△ 2
計		18,880	12,426	19,887	12,693	△ 1,007	△ 267
収支不足額		0	0	△ 1,381	△ 1,381	1,381	1,381
財源対策	0	0	1,381	1,381	△ 1,381	△ 1,381	
退職手当債の発行	0	0	250	250	△ 250	△ 250	
行革推進債の発行	0	0	233	233	△ 233	△ 233	
資金手当債の発行	0	0	238	238	△ 238	△ 238	
県債管理基金の活用	0	0	660	660	△ 660	△ 660	
財源対策後の収支	0	0	0	0			

ウ 行財政構造改革の主な取組状況 (H20～H30)

分野		内 容																																																																					
組 織	本庁	○本庁の部の削減 6→5 [H20] ※平成11年度9部体制から、6部体制を経て、平成20年度に5部体制へ再編しました。 ○本部の削減 34→25 [H23～30] ○本庁組織への「班制」の導入 [H26]																																																																					
	地方 機関	○部の廃止等簡素合理化 [H21] ○県民局事務所の統合再編 (111→71事務所(△40)) [H21] ○県民局組織の再編 (県民局毎の課題に対応する参事等の設置) [H23] ○7県民局3県民センター体制への移行 [H26] ○事務所の一部の事務について、所管区域を広域化 [H26] ○県民局・県民センターの本局組織への「班制」の導入 [H27] ○消費生活総合センターの設置、県民局・県民局センターへの消費者センターの設置 [H30]																																																																					
定員 給与 特別職 定員 ・ 給与	定員	○一般行政部門の定員削減 ・職員：△2,484人(△30.0%) [H20～30見込] ・非常勤嘱託員等：△223人(△11.9%) [H26～30見込]																																																																					
	給与 特別職	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>給料の 減額</th> <th>H20～24</th> <th>H25～26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知 事</td> <td>△20%</td> <td>△15%</td> <td>△12 %</td> <td>△9 %</td> <td>△7 %</td> <td>△5 %</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>△15%</td> <td>△10%</td> <td>△ 8 %</td> <td>△6 %</td> <td>△4 %</td> <td>△3 %</td> </tr> <tr> <td>教育長等</td> <td>△10%</td> <td>△ 5%</td> <td>△ 4 %</td> <td>△3 %</td> <td>△2 %</td> <td>△2 %</td> </tr> <tr> <td>防災監等</td> <td>△ 7%</td> <td>△ 2%</td> <td>△ 1.6%</td> <td>△1.2%</td> <td>△0.8%</td> <td>△0.4%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>期末手当の 減額</th> <th>H20～24</th> <th>H25～26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知 事</td> <td>△30%</td> <td>△30%</td> <td>△25%</td> <td>△20%</td> <td>△15%</td> <td>△10%</td> </tr> <tr> <td>副知事</td> <td>△28%</td> <td>△28%</td> <td>△23%</td> <td>△18%</td> <td>△13%</td> <td>△ 7%</td> </tr> <tr> <td>教育長等</td> <td>△26%</td> <td>△26%</td> <td>△21%</td> <td>△16%</td> <td>△11%</td> <td>△ 5%</td> </tr> <tr> <td>防災監等</td> <td>△25%</td> <td>△25%</td> <td>△20%</td> <td>△15%</td> <td>△ 9%</td> <td>△ 3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>○退職手当の減額 知事・副知事 [H20～24] △20% [H25～] △5%</p> <p>※H25からは、特別職報酬等審議会の答申により、給与抑制措置とは別に、給料本則△5%、期末手当本則△5%、退職手当本則△25%の改定を実施済です。</p>	給料の 減額	H20～24	H25～26	H27	H28	H29	H30	知 事	△20%	△15%	△12 %	△9 %	△7 %	△5 %	副知事	△15%	△10%	△ 8 %	△6 %	△4 %	△3 %	教育長等	△10%	△ 5%	△ 4 %	△3 %	△2 %	△2 %	防災監等	△ 7%	△ 2%	△ 1.6%	△1.2%	△0.8%	△0.4%	期末手当の 減額	H20～24	H25～26	H27	H28	H29	H30	知 事	△30%	△30%	△25%	△20%	△15%	△10%	副知事	△28%	△28%	△23%	△18%	△13%	△ 7%	教育長等	△26%	△26%	△21%	△16%	△11%	△ 5%	防災監等	△25%	△25%	△20%	△15%	△ 9%
給料の 減額	H20～24	H25～26	H27	H28	H29	H30																																																																	
知 事	△20%	△15%	△12 %	△9 %	△7 %	△5 %																																																																	
副知事	△15%	△10%	△ 8 %	△6 %	△4 %	△3 %																																																																	
教育長等	△10%	△ 5%	△ 4 %	△3 %	△2 %	△2 %																																																																	
防災監等	△ 7%	△ 2%	△ 1.6%	△1.2%	△0.8%	△0.4%																																																																	
期末手当の 減額	H20～24	H25～26	H27	H28	H29	H30																																																																	
知 事	△30%	△30%	△25%	△20%	△15%	△10%																																																																	
副知事	△28%	△28%	△23%	△18%	△13%	△ 7%																																																																	
教育長等	△26%	△26%	△21%	△16%	△11%	△ 5%																																																																	
防災監等	△25%	△25%	△20%	△15%	△ 9%	△ 3%																																																																	

分野	内 容																																																																																								
給与 一般職	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">給料の減額</th> <th>H20～26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">管理職</td> <td>部長・局長級</td> <td>△7 %</td> <td>△5.6%</td> <td>△4.2%</td> <td>△2.8%</td> <td>△1.4%</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>△6 %</td> <td>△4.8%</td> <td>△3.6%</td> <td>△2.4%</td> <td>△1.2%</td> </tr> <tr> <td>副課長級</td> <td>△4 %</td> <td>△3.2%</td> <td>△2.4%</td> <td>△1.6%</td> <td>△0.8%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">一般職員</td> <td>主任専門員級</td> <td>△3 %</td> <td>△2.3%</td> <td>△1.6%</td> <td>△0.9%</td> <td rowspan="3">—</td> </tr> <tr> <td>班長・主査・主任級</td> <td>△2.8%</td> <td>△2.1%</td> <td>△1.4%</td> <td>△0.7%</td> </tr> <tr> <td>若手職員</td> <td>△2.5%</td> <td>△1.8%</td> <td>△1.1%</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>												給料の減額		H20～26	H27	H28	H29	H30	管理職	部長・局長級	△7 %	△5.6%	△4.2%	△2.8%	△1.4%	課長級	△6 %	△4.8%	△3.6%	△2.4%	△1.2%	副課長級	△4 %	△3.2%	△2.4%	△1.6%	△0.8%	一般職員	主任専門員級	△3 %	△2.3%	△1.6%	△0.9%	—	班長・主査・主任級	△2.8%	△2.1%	△1.4%	△0.7%	若手職員	△2.5%	△1.8%	△1.1%	—																																		
	給料の減額		H20～26	H27	H28	H29	H30																																																																																		
	管理職	部長・局長級	△7 %	△5.6%	△4.2%	△2.8%	△1.4%																																																																																		
		課長級	△6 %	△4.8%	△3.6%	△2.4%	△1.2%																																																																																		
		副課長級	△4 %	△3.2%	△2.4%	△1.6%	△0.8%																																																																																		
	一般職員	主任専門員級	△3 %	△2.3%	△1.6%	△0.9%	—																																																																																		
		班長・主査・主任級	△2.8%	△2.1%	△1.4%	△0.7%																																																																																			
		若手職員	△2.5%	△1.8%	△1.1%	—																																																																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">期末・勤勉手当の減額</th> <th>H20～26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">管理職</td> <td>部長級</td> <td>△14 %</td> <td>△11.5%</td> <td>△10 %</td> <td>△9 %</td> <td>△3.5%</td> </tr> <tr> <td>局長級</td> <td>△13 %</td> <td>△10.5%</td> <td>△9 %</td> <td>△7.5%</td> <td>△3 %</td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>△10 %</td> <td>△7.5%</td> <td>△6 %</td> <td>△4 %</td> <td>△0.5%</td> </tr> <tr> <td>副課長級</td> <td>△4 %</td> <td>△2 %</td> <td>△1 %</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">一般職員</td> <td>主任専門員級</td> <td>△4 %</td> <td>△2 %</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>班長・主査・主任級</td> <td>△1 %</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												期末・勤勉手当の減額		H20～26	H27	H28	H29	H30	管理職	部長級	△14 %	△11.5%	△10 %	△9 %	△3.5%	局長級	△13 %	△10.5%	△9 %	△7.5%	△3 %	課長級	△10 %	△7.5%	△6 %	△4 %	△0.5%	副課長級	△4 %	△2 %	△1 %			一般職員	主任専門員級	△4 %	△2 %	—	—	—	班長・主査・主任級	△1 %	—																																			
	期末・勤勉手当の減額		H20～26	H27	H28	H29	H30																																																																																		
管理職	部長級	△14 %	△11.5%	△10 %	△9 %	△3.5%																																																																																			
	局長級	△13 %	△10.5%	△9 %	△7.5%	△3 %																																																																																			
	課長級	△10 %	△7.5%	△6 %	△4 %	△0.5%																																																																																			
	副課長級	△4 %	△2 %	△1 %																																																																																					
一般職員	主任専門員級	△4 %	△2 %	—	—	—																																																																																			
	班長・主査・主任級	△1 %	—																																																																																						
○管理職手当の減額 [H20～] △20%																																																																																									
事務 事業	<p>○一般事業費等の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般事務費約30%、施設維持費約15%を削減 [H20] ・一般事業費毎年度10%削減 [H23～25] (このうち毎年度4%相当額を新規事業財源として活用) ・施設維持費・指定経費を除く一般事業費毎年度10%削減 [H26～] (このうち毎年度5%相当額を新規事業財源として活用) <p>○事務事業数の削減 (件)</p>																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度事業数</td> <td>3,013</td> <td>2,694</td> <td>2,671</td> <td>2,482</td> <td>2,337</td> <td>2,205</td> <td>2,094</td> <td>1,986</td> <td>1,885</td> <td>1,790</td> <td>1,700</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>廃止 ①</td> <td>△431</td> <td>△171</td> <td>△439</td> <td>△378</td> <td>△220</td> <td>△192</td> <td>△205</td> <td>△181</td> <td>△168</td> <td>△163</td> <td>△180</td> <td>△2,728</td> </tr> <tr> <td>新規 ②</td> <td>112</td> <td>148</td> <td>250</td> <td>233</td> <td>88</td> <td>81</td> <td>97</td> <td>80</td> <td>73</td> <td>73</td> <td>92</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>増減 (①+②)</td> <td>△319</td> <td>△23</td> <td>△189</td> <td>△145</td> <td>△132</td> <td>△111</td> <td>△108</td> <td>△101</td> <td>△95</td> <td>△90</td> <td>△88</td> <td>△1,401</td> </tr> <tr> <td>当年度事業数</td> <td>2,694</td> <td>2,671</td> <td>2,482</td> <td>2,337</td> <td>2,205</td> <td>2,094</td> <td>1,986</td> <td>1,885</td> <td>1,790</td> <td>1,700</td> <td>1,612</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>												区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計	前年度事業数	3,013	2,694	2,671	2,482	2,337	2,205	2,094	1,986	1,885	1,790	1,700	—	廃止 ①	△431	△171	△439	△378	△220	△192	△205	△181	△168	△163	△180	△2,728	新規 ②	112	148	250	233	88	81	97	80	73	73	92	1,327	増減 (①+②)	△319	△23	△189	△145	△132	△111	△108	△101	△95	△90	△88	△1,401	当年度事業数	2,694	2,671	2,482	2,337	2,205	2,094	1,986	1,885	1,790	1,700	1,612
区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計																																																																													
前年度事業数	3,013	2,694	2,671	2,482	2,337	2,205	2,094	1,986	1,885	1,790	1,700	—																																																																													
廃止 ①	△431	△171	△439	△378	△220	△192	△205	△181	△168	△163	△180	△2,728																																																																													
新規 ②	112	148	250	233	88	81	97	80	73	73	92	1,327																																																																													
増減 (①+②)	△319	△23	△189	△145	△132	△111	△108	△101	△95	△90	△88	△1,401																																																																													
当年度事業数	2,694	2,671	2,482	2,337	2,205	2,094	1,986	1,885	1,790	1,700	1,612	—																																																																													
投資 事業	<p>○地方財政計画の水準を基本とした投資規模の見直し [H20～]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通常事業費：2,540億円 [H19] →1,600億円 [H30当初] <p>○喫緊の課題である山地防災・土砂災害対策、地震・津波対策、公共施設等の長寿命化・環境整備対策等の事業費については、地方交付税措置のある有利な県債の活用により別枠で措置</p>																																																																																								
公的 施設	<p>○施設の市町移譲 (8施設)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>淡路香りの公園、たんば田園交響ホール</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>但馬全天候運動場、西武庫公園、北播磨余暇村公園、東はりま日時計の丘公園、笠形山自然公園センター</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>大鳴門橋記念館</td> </tr> </tbody> </table> <p>○公募による指定管理者の選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5施設 [H19] →26施設 [H30] 												H22	淡路香りの公園、たんば田園交響ホール	H24	但馬全天候運動場、西武庫公園、北播磨余暇村公園、東はりま日時計の丘公園、笠形山自然公園センター	H27	大鳴門橋記念館																																																																							
H22	淡路香りの公園、たんば田園交響ホール																																																																																								
H24	但馬全天候運動場、西武庫公園、北播磨余暇村公園、東はりま日時計の丘公園、笠形山自然公園センター																																																																																								
H27	大鳴門橋記念館																																																																																								

分野		内 容											
公営企業	企業庁	<ul style="list-style-type: none"> ○既開発地の分譲推進(分譲面積177ha[H20~H30見込]、分譲進捗率67%[H19]→87%[H30見込]) ○電気事業の廃止 [H21] ○定員の削減 △65人(△30.2%) [H20~30見込] ○地域創生整備事業会計を設置し、地域創生に資する拠点整備を推進 [H29~] 											
	病院局	<ul style="list-style-type: none"> ○より良質な医療の提供(診療機能の高度化・効率化、県立病院の建替整備) ○経営改革の推進 (H29に収支均衡) ○計画的な建替整備 (H21:加古川医療センター、H25:淡路医療センター、H27:尼崎総合医療センター、H28:こども病院、H29:神戸陽子線センター) ○運営体制・基盤の確立(医師・看護師確保対策の推進、定員・給与の見直し) 											
県立大学		<ul style="list-style-type: none"> ○独立行政法人化し、自律的・効率的な大学運営を推進 [H25] ○理事長、学長分離による大学改革の推進 [H29] 											
公社等		<ul style="list-style-type: none"> ○公社等の統廃合(△5団体) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="2">廃止</td> <td>H19</td> <td>(株)おのころ愛ランド</td> </tr> <tr> <td>H20</td> <td>(財)兵庫県自治協会</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">統合</td> <td rowspan="2">H21</td> <td>(財)まちづくり技術センターと(財)下水道公社</td> </tr> <tr> <td>(財)淡路花博記念事業協会と(財)淡路21世紀協会</td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>(財)ひょうご環境創造協会と(財)環境クリエイティブセンター</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○県派遣職員の削減 △308人(△53.5%) [H20~30見込] ※新行革プラン策定後の業務移管等除きます ○県財政支出(一般財源)の削減 △56億円(△39.0%) [H20~30当初] ○「公社等経営評価委員会」による点検・評価の実施 [H20~] 	廃止	H19	(株)おのころ愛ランド	H20	(財)兵庫県自治協会	統合	H21	(財)まちづくり技術センターと(財)下水道公社	(財)淡路花博記念事業協会と(財)淡路21世紀協会	H22	(財)ひょうご環境創造協会と(財)環境クリエイティブセンター
廃止	H19	(株)おのころ愛ランド											
	H20	(財)兵庫県自治協会											
統合	H21	(財)まちづくり技術センターと(財)下水道公社											
		(財)淡路花博記念事業協会と(財)淡路21世紀協会											
	H22	(財)ひょうご環境創造協会と(財)環境クリエイティブセンター											
自主財源の確保	県税	<ul style="list-style-type: none"> ○徴収歩合(目標:全国平均を上回る) 96.5%(97.2%) [H19] → 98.5%(98.4%) [H30見込] ※()内は全国平均(H30は試算値) ○収入未済額(目標:H30に概ね100億円程度まで縮減) 236億円 [H21] → 99億円 [H30見込] ○税込確保対策の充実強化(個人住民税等整理回収チームの派遣[H19~]、個人住民税特別徴収の推進等) 											
	課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○法人県民税超過課税の実施(現行第9期分:2014(H26).10.1~2019.9.30) ○法人事業税超過課税の実施(現行第9期分:2016(H28).3.12~2021.3.11) ○県民緑税の実施(現行第3期分:2016(H28)~2020) 											
	ネーミングライツ・広告収入	<ul style="list-style-type: none"> ○ネーミングライツの推進 年額(税込) 73,500千円 [H20] → 92,093千円 [H30見込] ○広告掲載等の推進 年額(税込) 69,159千円 [H20] → 208,273千円 [H30見込] 											
長期保有土地		<ul style="list-style-type: none"> ○長期保有土地の利活用又は処分の推進 2,929ha(2,050億円) [H25末] → 1,939ha(1,095億円) [H29末見込] 											

(参考) 平成30年度当初予算と平成29年度当初予算の比較

(単位: 億円)

区 分	30年度 当初 A	29年度 当初 B	増減 A - B	説 明
県 税 等	8,049	7,993	56	個人関係税 △173 (うち神戸市移譲分 △248) 地方消費税 +182 地方法人特別譲与税 +29
地 方 交 付 税 等	4,103	4,117	△14	地方交付税 +27 臨時財政対策債 △41
地 方 特 例 交 付 金 等	275	303	△28	
国 庫 支 出 金	1,600	1,644	△44	国保財政安定化交付金 △46 難病医療費負担金 △7 医療介護推進交付金 +6
県 債	954	901	53	公共施設適正管理事業債 +23 緊急防災・減災事業債 +20
そ の 他 特 定 財 源	3,899	3,909	△10	
歳 入 計 ①	18,880	18,868	13	
人 件 費	4,685	4,673	11	職員給 +21 退職手当 △11
行 政 経 費	7,827	7,853	△25	中小企業制度資金貸付金 △76 ひょうご地域創生交付金 +20 県政150周年記念事業 +11
そ の 他 行 政 経 費	1,802	1,925	△123	税交付金 △134
投 資 的 経 費	1,884	1,836	48	国庫補助(通常)事業 +15 山地防災・土砂災害対策 +5 緊急防災・減災事業 +20 長寿命化・環境整備対策 +10
公 債 費	2,681	2,749	△68	県債元金 +8 県債利子 △76
歳 出 計 ②	18,880	19,038	△158	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② = ③	0	△170	170	

財 源 対 策 額	0	170	△170	
退 職 手 当 債 の 発 行	0	100	△100	皆減
行 革 推 進 債 の 発 行	0	70	△70	皆減
県 債 管 理 基 金 の 活 用	0	0	0	
歳 入 歳 出 差 引 (対 策 後)	0	0	0	

(参考) 特別会計の概要

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	6,076	5,654	422	公債費繰出 + 421
港湾整備事業	2,809	2,682	127	港湾施設管理費 △ 974 公債費繰出 + 971 臨海土地造成費 + 129
公共事業用地 先行取得事業	3,488	5,589	△ 2,101	公債費繰出 △ 2,101
県営住宅事業	31,138	30,118	1,020	県営住宅整備費 + 1,549 借上県営住宅管理費 △ 290
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,717	1,715	2	地域スポーツ活動振興費 + 15
流域下水道事業	—	27,791	△ 27,791	公営企業会計へ移行
庁用自動車管理	229	239	△ 10	庁用自動車運営費 △ 10
公 債 費	594,026	653,482	△ 59,456	元金(借換債) △ 31,069 元金(基金繰入金) △ 30,941
自治振興助成事業	1,007	1,007	0	
母子父子寡婦 福祉資金	374	331	43	公債費 + 29 一般会計繰出 + 14
小規模企業者 等振興資金	4,035	6,302	△ 2,267	一般会計繰出 △ 1,985
農林水産資金	732	744	△ 12	国庫支出金返納金 △ 11 一般会計繰出 △ 4
基金管理	11,759	7,563	4,196	基金積立金 + 4,690
地方消費税清算	381,651	351,983	29,668	地方消費税清算金 + 11,447 一般会計繰出 + 18,221
(新) 国民健康保険	508,583	—	508,583	保険給付等交付金 + 414,781 後期高齢者支援金 + 67,699
合 計	1,547,624	1,095,200	452,424	

(参考) 公営企業会計の概要

(単位: 百万円)

区 分		平成30年度 A	平成29年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	161,989	159,737	2,252	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸陽子線センター整備事業 $\Delta 7,668$ ・丹波医療センター(仮称)整備事業 $+6,770$ ・はりま姫路総合医療センター(仮称)整備事業 $+573$ ・企業債償還金 $+2,500$
	水道用水供給事業	21,957	22,916	$\Delta 959$	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改良費 $+167$ 多田浄水場 無停電装置更新工事 $+171$ 三田浄水場 受変電設備更新工事 $\Delta 250$ 中西条浄水場 施設耐震化工事 $+236$ ・企業債償還金 $\Delta 402$ ・減価償却費 $\Delta 733$
企業庁	工業用水道事業	4,688	4,360	328	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改良費 $+368$ 揖保川水系 取水堰設備取替工事 $+70$ 市川水系 配水管敷設替工事 $+85$ 加古川水系 権現ダム設備取替工事 $+83$
	水源開発事業	50	56	$\Delta 6$	
	地域整備事業	41,255	16,657	24,598	・企業債償還金 $+23,208$
	企業資産運用事業	4,258	1,319	2,939	・企業債償還金 $+2,951$
	地域創生整備事業	995	2,045	$\Delta 1,050$	<ul style="list-style-type: none"> ・小野・市場産業拠点整備事業 $\Delta 1,164$ ・[新設]神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業 $+114$ ・[新設]神戸・三宮東再整備事業 $+0.2$
	計	73,203	47,353	25,850	
	県土(新)流域下水道事業	43,095	—	43,095	特別会計からの移行による皆増 <ul style="list-style-type: none"> ・委託料(処理場維持管理等) $+12,675$ ・減価償却費 $+15,471$ ・建設改良費 $+6,964$ (処理場施設改築更新等)
合 計	278,287	207,090	71,197		

(参考) 平成29年度2月補正予算(経済活性化対策)の概要

平成29年度国補正予算(平成30年2月1日成立)を踏まえ、本県産業の活性化を図るとともに、台風災害などに備え、安全・安心な社会基盤整備を推進するため、平成29年度2月補正予算(経済活性化対策)を編成しました。

(1) 基本方針

- ア 次世代産業の技術力向上をめざす「産業競争力の強化」
- イ 攻めの農林水産業への転換を推進するための「農林水産業の競争力強化」
- ウ 地域の活性化や介護など「地域を支える人材の育成」
- エ 安全・安心を支える「社会基盤整備の推進」

(2) 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、地方創生拠点整備交付金などの国庫補助金や国の補正予算に伴う補正予算債(※)など、国の財源措置を最大限に活用します。

(3) 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 地域産業の活性化	6,791	3,959	424	2,395	13
(1) 産業競争力の強化	991	495	0	496	0
① 次世代産業の技術力向上	991	495	0	496	0
(2) 農林水産業の競争力強化	4,777	2,904	424	1,449	0
① 農業の競争力強化	3,742	2,179	424	1,139	0
② 林業の競争力強化	640	471	0	169	0
③ 水産業の競争力強化	282	141	0	141	0
④ 鳥獣被害防止対策の強化	113	113	0	0	0
(3) 地域を支える人材の育成	1,023	560	0	450	13
① 地域自立に向けた人材の育成	900	450	0	450	0
② 介護人材の育成	123	110	0	0	13
2 安全・安心を支える社会基盤整備の推進	28,593	13,597	776	14,220	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	21,758	10,378	521	10,859	0
(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実	3,766	1,619	0	2,147	0
(3) 社会基盤の老朽化対策の強化	2,180	1,015	255	910	0
(4) 安心できる生活環境の整備	889	585	0	304	0
合 計	35,384	17,556	1,200	16,615	13

2 予算の概要

(1) 歳入

ア 県税等（当初予算計上額：8,049億円〔対前年度比：+0.7%〕）

- 個人関係税は、平成29年中の株式取引状況や企業業績を反映し、配当割及び株式等譲渡所得割の増が見込まれる一方、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い個人住民税所得割2%分（248億円）が減となることから、前年度を173億円下回る2,261億円を計上しました。
- 法人関係税は、平成29年度年間見込は29当初予算を下回る見込みですが、現下の企業業績の回復基調を反映し、平成30年度は平成29年度年間見込から77億円の増となる1,659億円を計上しました。
- 地方消費税は、内需の回復基調に加え、平成30年度税制改正による清算基準の見直しなどを踏まえ、前年度を182億円上回る1,994億円を計上しました。
- 県税全体では、前年度を若干上回る7,232億円を計上しました。
- 地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税は、地方財政計画を踏まえ、前年度を29億円上回る817億円を計上しました。
- この結果、県税と地方法人特別譲与税の合計では、前年度を56億円上回る8,049億円を計上しました。（当初予算では、平成28年度に次いで2番目の金額です。）

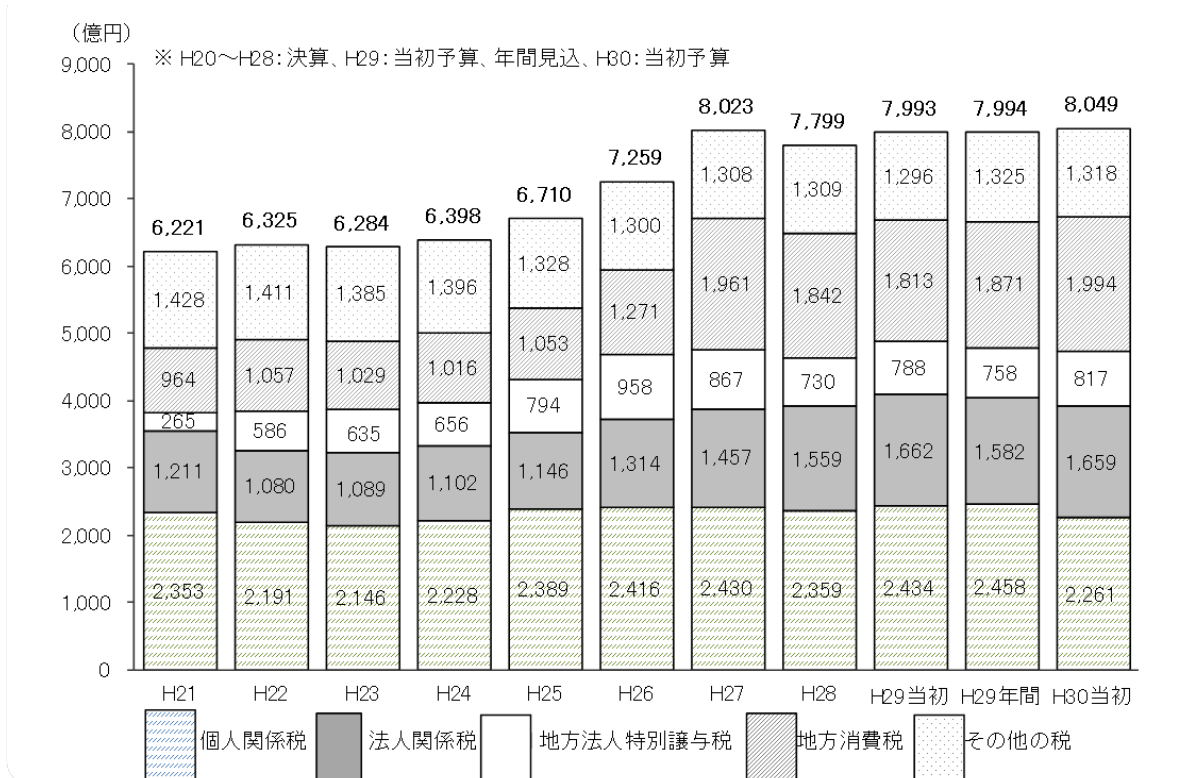
○ 県税収入の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 当初 A	平成29年度 当初 B	平成29年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C	
				A-B	A-C			
個人 関係 税	均等割・所得割	193,394	216,754	213,901	△ 23,360	△ 20,507	89.2	90.4
	県民税利子割	2,014	1,956	2,938	58	△ 924	103.0	68.6
	配当割	12,637	9,940	10,894	2,697	1,743	127.1	116.0
	株式等譲渡所得割	10,967	7,752	10,999	3,215	△ 32	141.5	99.7
	個人事業税	7,139	7,069	7,037	70	102	101.0	101.4
	合 計	226,151	243,471	245,769	△ 17,320	△ 19,618	92.9	92.0
法人 関係 税	法人事業税	142,480	142,380	136,569	100	5,911	100.1	104.3
	法人県民税	23,487	23,839	21,661	△ 352	1,826	98.5	108.4
	小 計	165,967	166,219	158,230	△ 252	7,737	99.8	104.9
地方 消費 税（清 算後）		199,484	181,263	187,104	18,221	12,380	110.1	106.6
	うち税率引き上げ分	(82,151)	(74,638)	(77,042)	(7,513)	(5,109)	(110.1)	(106.6)
自動 車 関 係 税	自動車税	61,626	60,840	61,195	786	431	101.3	100.7
	自動車取得税	7,401	6,377	7,715	1,024	△ 314	116.1	95.9
	軽油引取税	36,920	36,349	37,708	571	△ 788	101.6	97.9
	合 計	105,947	103,566	106,618	2,381	△ 671	102.3	99.4
そ の 他 の 税	不動産取得税	16,857	16,778	16,778	79	79	100.5	100.5
	県たばこ税	5,291	5,563	5,563	△ 272	△ 272	95.1	95.1
	ゴルフ場利用税	3,456	3,596	3,596	△ 140	△ 140	96.1	96.1
	狩猟税	36	33	37	3	△ 1	109.1	97.3
	鉱区税	11	9	11	2	0	122.2	100.0
	旧法による税	0	2	2	△ 2	△ 2	0.0	—
	合 計	25,651	25,981	25,987	△ 330	△ 336	98.7	98.7
県 税 合 計	723,200	720,500	723,708	2,700	△ 508	100.4	99.9	
地方法人特別譲与税	81,700	78,800	75,780	2,900	5,920	103.7	107.8	
県税+地方法人特別譲与税 合計	804,900	799,300	799,488	5,600	5,412	100.7	100.7	

○ 県税収入の推移

(単位：億円)



(地方消費税の清算基準の見直し (平成30年度税制改正))

地方消費税の清算基準について、社会経済情勢や統計制度の変化等を踏まえ、地方消費税の税収をより適切に最終消費地に帰属させるため、抜本的に見直します。

- ・ 小売年間販売額及びサービス業対個人事業収入額の算定に用いる統計データのうち統計の計上地と最終消費地が乖離しているもの、非課税取引に該当するものを除外します。
- ・ 上記に伴い、清算基準を以下のとおり見直します。

指標	現行	改正
「小売年間販売額」(商業統計調査)及び「サービス業対個人事業収入額」(経済センサス活動調査)の合算額	75%	50%
「人口」(国勢調査)	17.5%	50%
「従業者数」(経済センサス基礎調査)	7.5%	廃止

イ 地方交付税等 (当初予算計上額：4,103億円 [対前年度比：△0.3%])

基準財政需要額の事業費補正・公債費は、平成26年度発行の臨時財政対策債の償還開始等により、前年度に比べ12億円の増となる一方、歳出特別枠である地域経済・雇用対策費が廃止され14億円の皆減となることにより、全体では前年度から2億円の減となりました。

一方、基準財政収入額は、地方消費税の増等により前年度から11億円の増となりました。

この結果、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税は、前年度を14億円下回る4,062億円を計上しました。このうち、臨時財政対策債の発行額は、前年度から41億円の減となる1,124億円と見込んでいます。

普通交付税は、平成29年度年間見込み(交付決定額)に対しては22億円減となる2,938億円を見込んでいます。

特別交付税を加えた地方交付税等の総額では、前年度を14億円下回る4,103億円を計上しました。

○ 地方交付税等の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初 A	平成29年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	293,800	291,100	296,047	2,700	△ 2,247	100.9	99.2
臨時財政対策債	112,400	116,500	106,069	△ 4,100	6,331	96.5	106.0
小 計	406,200	407,600	402,116	△ 1,400	4,084	99.7	101.0
特別交付税	4,100	4,100	4,325	0	△ 225	100.0	94.8
合 計	410,300	411,700	406,441	△ 1,400	3,859	99.7	100.9

○ 地方交付税等の算定(試算)

(単位：百万円)

区 分	H30当初予算 A	H29当初予算 B	H29見込 C	当初予算比 A-B	H29見込比 A-C
普通交付税+臨時財政対策債(①-②)	406,200	407,600	402,116	△ 1,400	4,084
① 基準財政需要額	922,137	922,379	920,302	△ 242	1,835
個別・包括算定経費	748,344	748,263	746,814	81	1,530
地域経済・雇用対策費	0	1,426	1,422	△ 1,426	△ 1,422
地域の元気創造事業費	3,081	3,167	3,081	△ 86	0
人口減少等特別対策事業費	6,314	6,354	6,314	△ 40	0
事業費補正・公債費	164,398	163,169	162,671	1,229	1,727
② 基準財政収入額	515,937	514,779	518,186	1,158	△ 2,249
県税+地方法人特別譲与税	507,824	501,241	504,999	6,583	2,825
うち法人関係税	(105,982)	(106,886)	(110,503)	(△ 904)	(△ 4,521)
うち地方消費税	(81,770)	(77,932)	(77,400)	(3,838)	(4,370)
うち個人住民税所得割	(151,910)	(151,647)	(150,406)	(263)	(1,504)
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	8,113	13,538	13,187	△ 5,425	△ 5,074
特別交付税	4,100	4,100	4,325	0	△ 225
地方交付税等 合計	410,300	411,700	406,441	△ 1,400	3,859

ウ 国庫支出金(当初予算計上額：1,600億円[対前年度比：△2.7%])

医療介護推進基金積立のための交付金や地方創生推進交付金が増となる一方、国民健康保険の都道府県化に伴い、国民健康保険財政安定化基金交付金が特別会計へ移管することから一般会計としては前年度を44億円下回る1,600億円を計上しました。

○ 国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	A/B
国 庫 支 出 金 合 計	160,065	164,492	△ 4,427	97.3
医療介護推進事業費交付金	4,179	3,486	693	119.9
地方創生推進交付金	1,520	1,347	173	112.8
経済統計委託費	368	150	218	245.3
国民健康保険財政安定化基金交付金(※)	0	4,604	△ 4,604	皆減
生活基盤施設耐震化交付金	806	1,577	△ 771	51.1
難病医療費負担金	2,939	3,704	△ 765	79.3
医療施設近代化施設整備費補助金	0	509	△ 509	皆減

※ 国民健康保険財政安定化基金積立金が、一般会計から国民健康保険特別会計へ移管したことに伴い、交付金を特別会計で収入することとなったため、一般会計としては皆減となります。

エ 県債（臨時財政対策債を除く）

（当初予算計上額：954億円 [対前年度比：△11.0%]）

(7) 投資財源

- ・ 投資的経費に活用する通常債は、地方財政計画を踏まえた事業量の増加に伴い、前年度を3億円上回る772億円を計上しました。
- ・ 自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）は、新たな第3次山地防災・土砂災害対策6箇年計画（平成30年度～平成35年度）を策定し、さらなる事業推進を図るため、単年度事業量を増加させたことから、前年度を5億円上回る30億円を計上しました。
- ・ 緊急防災・減災事業債は、公共施設の耐震改修事業や地震・津波対策の着実な推進を図るため、前年度を20億円上回る100億円を計上しました。
- ・ 公共施設等適正管理推進事業債は、対象事業の拡充を踏まえ、前年度を23億円上回る51億円を計上しました。
- ・ 全体としては、前年度を52億円上回る954億円を計上しました。

(4) 収支対策

前年度は、170億円を発行していたが、平成30年度は収支均衡を達成することから、発行を行いません。この結果、県債全体（臨時財政対策債を除く）では、前年度を117億円下回ります。

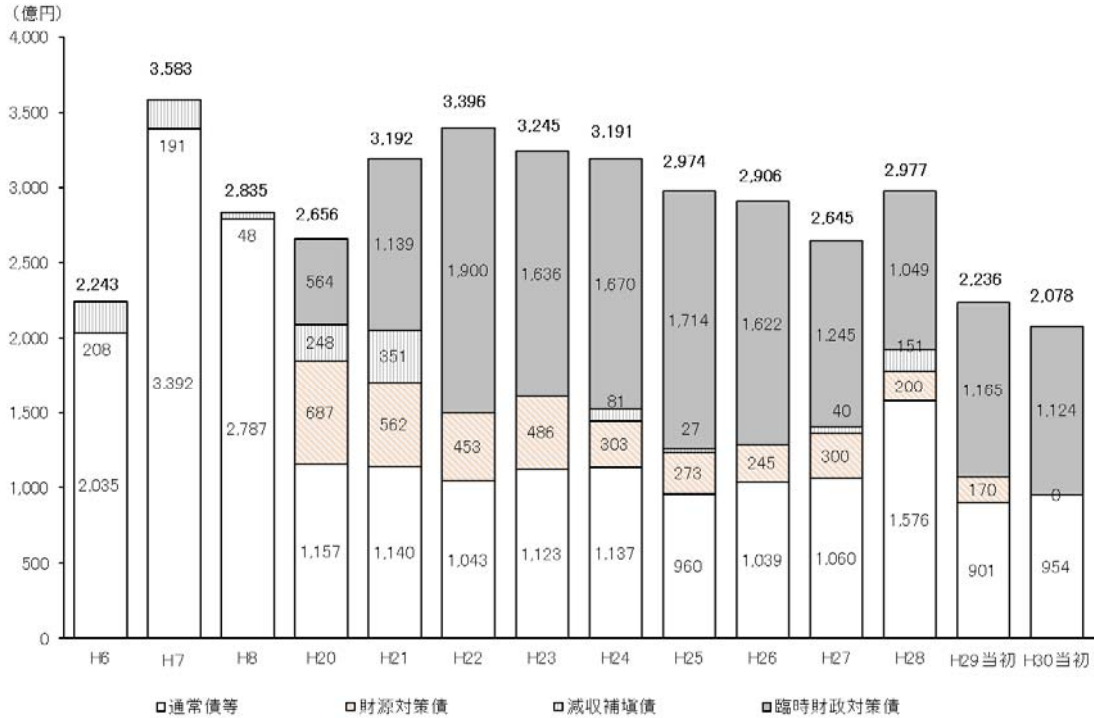
○ 県債の発行状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 当初 A	平成29年度		増 減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
投資的 経費に 活用	通 常 債	77,270	76,881	101,994	389	△ 24,724	100.5
	自然災害防止事業債 （山地防災・土砂災害対策分）	3,000	2,500	4,708	500	△ 1,708	120.0
	緊急防災・減災事業債	10,000	8,000	13,088	2,000	△ 3,088	125.0
	公共施設等適正管理事業債	5,130	2,790	6,120	2,340	△ 990	183.9
	小 計	95,400	90,171	125,910	5,229	△ 30,510	105.8
減 収 補 填 債	0	0	13,370	0	△ 13,370	-	
財 源 対 策 に活用	退 職 手 当 債	0	10,000	8,000	△ 10,000	△ 8,000	皆減
	行 政 改 革 推 進 債	0	7,000	7,000	△ 7,000	△ 7,000	皆減
	小 計	0	17,000	15,000	△ 17,000	△ 15,000	0.0
合 計	95,400	107,171	154,280	△ 11,771	△ 58,880	89.0	
臨 時 財 政 対 策 債	112,400	116,500	106,068	△ 4,100	6,332	96.5	
県 債 計	207,800	223,671	260,348	△ 15,871	△ 52,548	92.9	

○ 県債発行額の推移

(単位：億円)

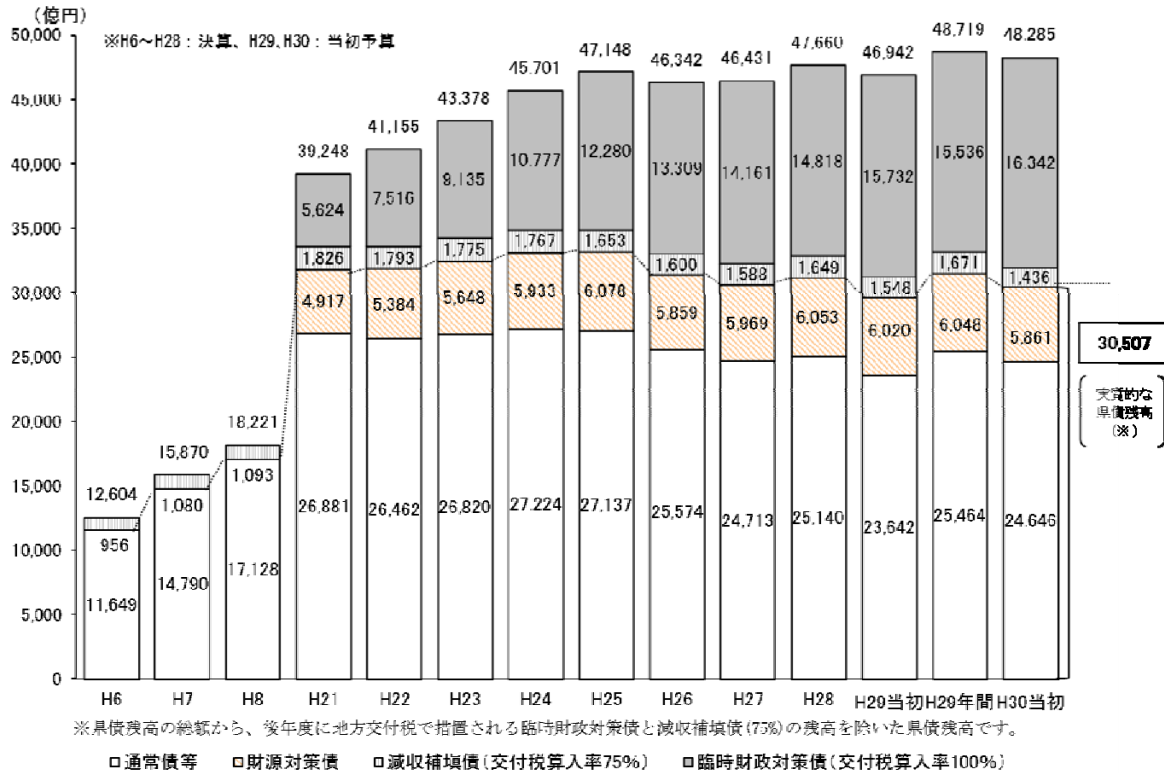


※H6～H28：決算、H29、H30：当初予算

※通常債等には、緊急防災・減災事業債及び自然災害防止事業債（山地防災・土砂災害対策分）を含みます。

(ハ) 県債残高（今後、金融機関等に実際に償還すべき残高）の推移

実際に償還すべき残高は、4兆8,285億円となり、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策費、減収補填債（75%）を除く県債残高は、平成29年度中の補正予算債や後年度の借換債の前倒し発行により前年度当初から845億円増加し、3兆507億円となります。



※県債残高の総額から、後年度に地方交付税で措置される臨時財政対策債と減収補填債(75%)の残高を除いた県債残高です。

○通常債等 ○財源対策債 ○減収補填債(交付税算入率75%) ○臨時財政対策債(交付税算入率100%)

(参考1：通常債等及び財源対策債の県債残高の推移)

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度当初	H29年度年間	H30年度当初
14,790	15,870	31,798	31,846	32,468	33,157	33,215	31,433	30,682	31,193	29,662	31,512	30,507

(参考2：県債残高(地方財政調査方式に基づく残高)の推移)

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度当初	H30年度当初
15,870	18,183	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	40,764	41,349

(うち臨時財政対策債、減収補填債75%除き)

15,870	18,183	33,547	32,975	32,392	31,766	30,855	29,998	29,182	29,008	28,124	27,425
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※ 県債残高(地方財政調査方式)

満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を「公債費」として取り扱うことで、県債残高から控除したものです。

(参考3：震災関連県債残高の推移)

(単位：億円)

H7年度	H8年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度当初	H30年度当初
8,233	12,131	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615

(i) 発行計画

借換債1,903億円を含めた年間発行予定額(全会計)は、前年度から508億円減の4,261億円となる。

また、県政150周年記念事業に対して、県民の参加意識の醸成を図るため、住民参加型県民債を発行します。

○ 会計別県債発行計画等

会計別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	平成30年度	平成29年度	増 減
一般会計	207,800	223,671	△ 15,871
一般公共等	82,400	79,671	2,729
緊急防災・減災事業債	10,000	8,000	2,000
自然災害防止事業債 (山地・土砂)	3,000	2,500	500
行政改革推進債	0	7,000	△ 7,000
退職手当債	0	10,000	△ 10,000
臨時財政対策債	112,400	116,500	△ 4,100
特別会計	11,942	13,888	△ 1,946
企業会計	16,047	18,045	△ 1,998
新規発行	235,789	255,604	△ 19,815
借換債	190,332	221,401	△ 31,069
合 計	426,121	477,005	△ 50,884

借入先別発行計画

(単位：百万円)

発行内訳	発行予定額		
	平成30年度	平成29年度	増 減
公募債	200,000	230,000	△ 30,000
うち5年債	0	0	0
うち10年債	100,000	120,000	△ 20,000
うち超長期債	100,000	110,000	△ 10,000
ミニ公募債	1,500	0	1,500
銀行等引受債	188,500	200,000	△ 11,500
公的資金	36,121	47,005	△ 10,884
合 計	426,121	477,005	△ 50,884

借換債発行計画

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成20年度	116,550	86,229	74.0
		平成15年度	23,873	13,414	56.2
		平成10年度	63,278	36,621	57.9
		計	203,701	136,264	66.9
	5年債	平成25年度	15,800	15,700	99.4
		平成15年度	10,000	10,000	100.0
		計	25,800	25,700	99.6
計		229,501	161,964	70.6	
特別会計	10年債	平成10年度	1,457	844	57.9
		昭和63年度	1,008	0	0.0
		計	2,465	844	34.2
	4年債	平成26年度	1,551	1,337	86.2
		計	1,551	1,337	86.2
	2年債	平成28年度	350	350	100.0
		計	350	350	100.0
計		4,367	2,531	58.0	
小 計		233,868	164,495	70.3	
企業庁	10年債等		34,158	25,836	75.6
合 計			268,026	190,332	71.0

○ 県民債（150周年記念事業債）の発行概要（予定）

- ・ 発行額：150千万円（15億円）
- ・ 発行日：平成30年7月12日（木）
- ・ 表面利率：市場公募債発行利率＋ α
- ・ 販売対象：県内在住・勤務の個人
- ・ 年限：5年（満期一括償還）

オ 基金繰入金（当初予算計上額：1,266億円〔対前年度比：△11.8%〕）

- ・ 県債管理基金は、満期一括償の償還額が減少することから前年度を198億円下回る1,004億円を計上しました。
- ・ 安心子ども基金など国の経済対策に伴い設置した基金の活用額は、事業量に応じて活用することから前年度を23億円下回る22億円を計上しました。
- ・ その他基金では、新たに創設した地域創生基金等の活用額が増加することから、前年度を53億円上回る239億円を計上しました。
- ・ その結果、基金全体の活用額は、前年度を169億円下回る1,266億円を計上しました。

○ 基金繰入金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 当初 A	平成29年度		増減 A-B	増減 A-C	A/B	A/C	
		当初 B	年間見込 C					
県債管理基金	前年度残高 a	441,083	379,505	386,553	61,578	54,530	116.2	114.1
	基金集約分	119,869	113,995	114,042	5,874	5,827	105.2	105.1
	積立額 b	115,767	127,523	161,983	△ 11,756	△ 46,216	90.8	71.5
	活用額 c	100,449	120,279	107,453	△ 19,830	△ 7,004	83.5	93.5
	財源対策分	0	0	0	0	0	-	-
	当該年度残高 a+b-c	456,400	386,749	441,083	69,651	15,317	118.0	103.5
基金集約分	104,195	110,421	119,869	△ 6,226	△ 15,674	94.4	86.9	
経済対策関連基金	前年度残高 d	2,215	4,783	4,838	△ 2,568	△ 2,623	46.3	45.8
	積立額 e	63	63	79	0	△ 16	100.0	79.7
	活用額 f	2,278	4,622	2,701	△ 2,344	△ 423	49.3	84.3
	当該年度残高 d+e-f	0	225	2,215	△ 225	△ 2,215	0.0	0.0
その他基金	前年度残高 g	50,762	42,280	43,569	8,482	7,193	120.1	116.5
	積立額 h	22,652	20,107	58,619	2,545	△ 35,967	112.7	38.6
	活用額 i	23,950	18,717	51,426	5,233	△ 27,476	128.0	46.6
	当該年度残高 g+h-i	49,464	43,670	50,762	5,794	△ 1,298	113.3	97.4
残高合計	505,864	430,644	494,060	75,220	11,804	117.5	102.4	
活用額計	126,677	143,617	161,581	△ 16,940	△ 34,904	88.2	78.4	

※ 基金集約分は、県以外の団体からの集約分です。

(7) 新たな基金の創設

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設します。

a 地域創生基金

(a) 規模 152億円

(参考 廃止する基金)

基金名	金額
公共施設整備基金	31億円
地域振興基金	35億円
国民健康保険事業広域化等支援基金（県拠出分）	6億円
県債管理基金（旧明石海峡基金）	80億円
合計	152億円

(b) 用途

兵庫県地域創生戦略に基づき実施する人口対策及び地域の元気づくりに関する施策

(c) 平成30年度活用額 5,327百万円

(主な充当事業)

ひょうご地域創生交付金事業	2,000百万円
地方創生交付金事業	1,279百万円
県政150周年記念事業	1,161百万円

b 県有施設等整備基金

(a) 規模 186億円

(参考 廃止する基金)

基金名	金額
土地基金	185億円
県有建物復興基金	1億円
合計	186億円

(b) 用途

県有施設等の老朽化対応や社会情勢の変化に伴う県民ニーズに対応した規模、機能の見直しを含めた施設の整備

(c) 平成30年度活用額 466百万円

(主な充当事業)

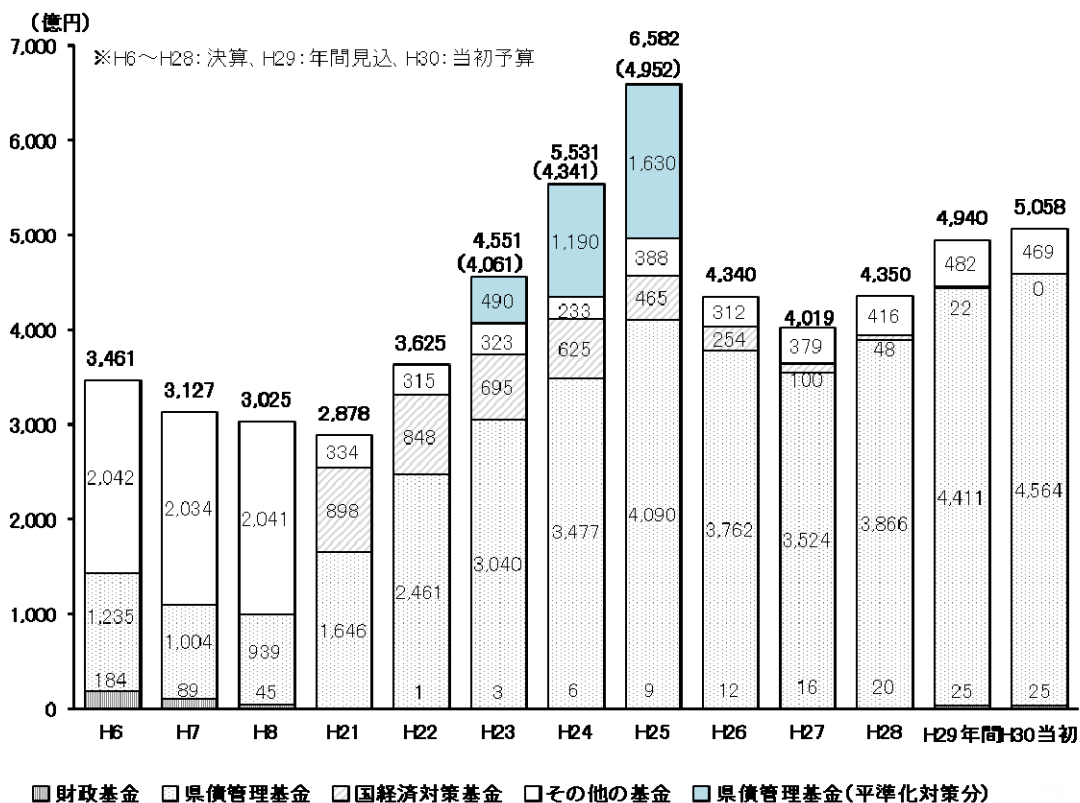
公共施設等適正管理推進事業	40百万円
宝塚健康福祉事務所整備事業	194百万円
三木警察署移転新築事業	232百万円

(i) 基金残高の推移

満期一括償還債の積立額が償還額を上回ることから前年度から118億円増の5,058億円となっています。

○ 基金残高の推移

(単位：億円)



※1 借換債平準化対策

平成23～25年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630億円)を活用し、平成26年度の借換債発行額を縮減(4,389億円→2,759億円)する対策です。

※2 平成23年度から25年度の()書きは、平準化対策分を除いた金額です。

カ 使用料・手数料

機械器具・施設の新設、事務の増等に伴い、使用料・手数料を新設・改定します。

(7) 新設するもの

区 分	内 容			
淡路佐野運動公園 屋内練習場使用料	○アリーナ			
	区 分	休日	平日	
	スポーツに利用する場合（興 行目的以外）	全 面	6,100 円/h	2,400 円/h
		1/2 面	3,100 円/h	1,200 円/h
			他	
甲山森林公園会議 室使用料	区 分	料 金		
		9-12 時	13-17 時	9-17 時
	会議室 (A)	400 円	700 円	850 円
	調理室を含む	1,000 円	1,300 円	2,050 円
	会議室 (B)	400 円	700 円	850 円
工作室	550 円	800 円	1,050 円	
工業技術センター等 機械器具使用料	区分	料 金		
	砂型積層 3Dプリンタ	13,000 円/h		
			他 17 件	
但馬技術大学校機械 器具使用料	区分	料 金		
	5 軸マシニングセンタ	3,800 円/h		
			他 6 件	
介護医療院開設許可 申請等手数料	区分	料 金		
	開設許可手数料	63,000 円		
	変更許可手数料	33,000 円		
更新手数料	15,000 円			
田園住居地域内での建 築等許可手数料	区 分	料 金		
	用途地域等建築等許可申請手数料	180,000 円		
廃棄物の処理及び清 掃に関する法律の特 例に関する手数料	二以上の事業者が産業廃棄物の収集、運搬又は処分を一体で実施しようとする場合の認定審査手数料を設定 認定申請手数料：147,000 円/件 他			
土壌汚染対策法に基 づく汚染土壌処理業 の承認に係る手数料	新たに汚染土壌処理業者による事業の譲渡等の承認申請の手続が定められることに伴い、手数料を設定 譲渡等承認申請手数料：120,000 円 他			
健康科学研究セン ター検査手数料	区 分	料 金		
	生物学的検査（遺伝子増幅検査）	25,000 円/種目		
			他 11 件	

三木総合防災公園屋内テニスコート空調使用料	区 分	料 金
	全面（9面）	20,000 円/h
	センターコート（1面）	15,000 円/h
	北又は南サブコート（4面）	15,000 円/h
※暖房を利用する場合は、5割増		

(4) 料額を見直しするもの

区 分	内 容			
運転免許試験手数料等	区 分	現 行 料 金	改 定 案 料 金	他 5 件
	高齢者講習			
	3 分類	4,650 円	5,100 円	
	1・2 分類	7,550 円	7,950 円	
	臨時講習	5,650 円	5,800 円	
	認知機能検査	650 円	750 円	
消防法に基づく危険物取扱者試験等	区 分	現 行 料 金	改 定 案 料 金	他 6 件
	甲種危険物取扱者試験	5,000 円	6,500 円	
	乙種危険物取扱者試験	3,400 円	4,500 円	
	丙種危険物取扱者試験	2,700 円	3,600 円	
火薬類取締法に基づく手数料	区 分	現 行 料 金	改 定 案 料 金	
	火薬類運搬証明書交付手数料	2,400 円	2,100 円	

(参考) 歳入予算の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 県 税 等 ●	804,900	42.6	799,300	42.0	100.7
うち 県 税 ○	723,200	38.3	720,500	37.9	100.4
うち 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	81,700	4.3	78,800	4.1	103.7
2 地 方 譲 与 税 ●	4,356	0.2	4,448	0.2	97.9
3 地 方 特 例 交 付 金 ●	2,483	0.1	2,523	0.1	98.4
4 地 方 交 付 税 等 ●	410,300	21.7	411,700	21.6	99.7
うち 地 方 交 付 税	297,900	15.7	295,200	15.5	100.9
うち 臨 時 財 政 対 策 債	112,400	6.0	116,500	6.1	96.5
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ●	1,624	0.1	1,638	0.1	99.1
6 分 担 金 及 び 負 担 金 ○	4,632	0.3	4,447	0.2	104.2
7 使 用 料 及 び 手 数 料 ○	21,643	1.2	21,813	1.1	99.2
8 国 庫 支 出 金	160,065	8.5	164,492	8.7	97.3
9 財 産 収 入 ○	2,380	0.1	2,255	0.1	105.5
10 寄 附 金 ○	304	0.0	137	0.0	221.9
11 繰 入 金 ○	49,434	2.6	42,316	2.2	116.8
12 繰 越 金 ● ○	1	0.0	1	0.0	100.0
13 諸 収 入 ○	330,528	17.5	341,580	18.0	96.7
14 県 債 (臨 時 財 政 対 策 債 を 除 く)	95,400	5.1	107,171	5.7	89.0
合 計	1,888,050	100.0	1,903,821	100.0	99.2
一 般 財 源 (● の 計)	1,223,664	64.8	1,219,610	64.2	100.3
自 主 財 源 (○ の 計)	1,132,122	60.0	1,133,049	59.5	99.9

※1 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたものであり、後年度に全額が交付税措置されることから、地方交付税等として整理しています。

※2 「2 地方譲与税」からは地方法人特別譲与税を除いています。

(2) 歳出

ア 人件費（当初予算計上額：4,685億円 [対前年度比：+0.3%]）

職員給等は、平成29年度給与改定等を反映し、最終2カ年行革プランに基づき一般職における給料の減額措置を解消するなど給与抑制措置を縮小したことから、前年度から33億円増の4,272億円を計上しました。退職手当を含む人件費全体では、前年度を11億円上回る4,685億円を計上しました。

○ 人件費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	A/B
職 員 給 等	427,248	423,889	3,359	100.8
給 料	210,814	210,976	△ 162	99.9
扶 養 手 当	5,602	5,345	257	104.8
地 域 手 当	16,040	16,273	△ 233	98.6
期 末 手 当	52,290	52,394	△ 104	99.8
勤 勉 手 当	35,470	32,044	3,426	110.7
共 済 費	73,288	73,358	△ 70	99.9
そ の 他	33,744	33,499	245	100.7
退 職 手 当	41,266	43,439	△ 2,173	95.0
合 計	468,514	467,328	1,186	100.3

※ 平成29年度給与改定等：公民較差（0.73%）の解消を図る等人事委員会勧告を踏まえて実施します。

(7) 定員

最終2カ年行革プランの定員削減計画に基づき、事務事業や組織の見直し等により、一般行政部門では133人削減（対H19.4.1比：2,484人削減）するなど、各部門で定員削減を実施します。

なお、法令等により配置基準が定められている教職員、警察官及び医療職員については、当該基準に基づき適正に配置します。

a 職員

(a) 一般行政部門

【現員】

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H29.4.1	H30.4.1		対 H19.4.1		
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
一般行政部門職員	8,279	5,928	5,795	△133	△2.2%	△2,484	△30.0%

[参考] H11.4 (9,413人) に対する削減状況 H30.4 △3,618人(△38.4%)

(b) 教育部門

【現員】

（単位：人）

区 分	H19.4.1	H29.4.1	H30.4.1		対 H19.4.1		
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
法定教職員等	39,777	32,626	32,501	△125	△0.4%	△7,276	△18.3%
県立大附属中・高等学校への派遣教職員	—	58	58	± 0	±0.0%	+ 58	皆増
県単独教職員	807	562	547	△ 15	△2.7%	△ 260	△32.2%
県費負担教職員制度の見直しによる影響除き	783	562	547	△ 15	△2.7%	△ 236	△30.1%
教育委員会事務局職員	512	372	358	△ 14	△3.8%	△ 154	△30.1%

(c) 警察部門

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
警察官	11,491	11,693	11,693	±0	±0.0%	+202	+ 1.8%
警察事務職員	834	741	737	△4	△0.5%	△ 97	△11.6%
うち一般行政類似部門	356	256	249	△7	△2.7%	△107	△30.1%

(d) 公営企業部門

・ 企業庁

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
企業庁職員	215	156	150	△6	△3.8%	△65	△30.2%

・ 病院局

【現員】

(単位：人)

区 分	H19. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1			対 H19. 4. 1	
	①	現 在 ②	見 込 ③	増 減 ④ (③-②)	増減率 ⑤ (④/②)	増 減 ⑥ (③-①)	増減率 ⑦ (⑥/①)
医療職員	4,124	5,735	5,759	+24	+0.4%	+1,635	+39.6%
その他の職員	519	374	361	△13	△3.5%	△ 158	△30.4%

※ 医療職員の増：こども病院における稼働病床の増等、診療機能の充実に伴う増員です。

b 再任用職員

活用状況を明確化し、適正な定数管理を実施します。

【配置状況】

(単位：人)

区 分		H30 見込		
		常勤職員	短時間 勤務職員	合計
一般行政部門		58	315	373
教育部門	教育委員会	教職員	265	1,214
		事務局職員	55	56
警察部門	警察	66	80	146
公営企業部門	企業庁	3	10	13
	病院局	24	75	99

※ 常勤職員は、「ア職員」の内数です。

※ 短時間勤務職員は、通常の勤務時間数(38時間45分/週)を用いて、換算した人数です。

c 非常勤嘱託員等

最終2カ年行革プランに基づき削減を実施します。期間目標を達成した部門については、業務量に応じて適切に配置します。

【配置状況】

(単位：人)

区 分	H25	H29	H30		対 H25		
	①	現在 ②	見込 ③	増 減 ④(③-②)	増減率 ⑤(④/②)	増 減 ⑥(③-①)	増減率 ⑦(⑥/①)
一般行政部門	1,875	1,652	1,652	±0	± 0.0%	△223	△11.9%
教 育 部 門							
教育委員会	172	153	153	±0	± 0.0%	△ 19	△11.0%
事務局部門							
警 察 部 門							
警察事務職員	111	99	99	±0	± 0.0%	△ 12	△10.8%
一般行政類似部門							
公営企業部門							
企業庁	21	20	18	△2	△10.0%	△ 3	△14.3%
病院局							
医療部門以外	117	105	105	±0	± 0.0%	△ 12	△10.3%

(4) 給与

最終2カ年行革プランに基づき、給与抑制措置を縮小します。

また、退職手当について、職員の退職手当に関する条例等を改正し、平成30年4月1日から、一般職の算定に用いる調整率を100分の87から100分の83.7に引下げます。(平均引下げ額△約80万円[行政職])

a 特別職

(a) 給料の減額

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
知 事	△15%	△12 %	△9 %	△7 %	△5 %
副 知 事	△10%	△ 8 %	△6 %	△4 %	△3 %
教育長等	△ 5%	△ 4 %	△3 %	△2 %	△2 %
防災監等	△ 2%	△ 1.6%	△1.2%	△0.8%	△0.4%

(b) 期末手当の減額

区 分	H26	H27	H28	H29	H30
知 事	△30%	△25%	△20%	△15%	△10%
副 知 事	△28%	△23%	△18%	△13%	△ 7%
教育長等	△26%	△21%	△16%	△11%	△ 5%
防災監等	△25%	△20%	△15%	△ 9%	△ 3%

(c) 退職手当の減額

知事、副知事 5%減額

※ 給与抑制措置とは別に、特別職報酬等審議会の答申により、平成25年度から給料本則△5%、期末手当本則△5%、退職手当本則△25%の改定を実施済です。

b 一般職

(a) 給料の減額

- ・ 行政職の減額措置について、一般職員は解消し、管理職は役職に応じて縮小を図ります。
- ・ 他の職種も行政職との均衡により、減額措置を解消もしくは縮小を図ります。

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
管 理 職	部長・局長級	△7 %	△5.6%	△4.2%	△2.8%	△1.4%
	課長級	△6 %	△4.8%	△3.6%	△2.4%	△1.2%
	副課長級	△4 %	△3.2%	△2.4%	△1.6%	△0.8%
一 般 職 員	主任専門員級	△3 %	△2.3%	△1.6%	△0.9%	—
	班長・主査・主任級	△2.8%	△2.1%	△1.4%	△0.7%	
	若手職員	△2.5%	△1.8%	△1.1%	—	

(注) 地域手当は含みません。

(b) 期末・勤勉手当の減額

- ・ 行政職の減額措置について、一般職員及び副課長級は解消し、課長級以上は役職に応じて縮小を図ります。
- ・ 他の職種も行政職との均衡により、減額措置を解消もしくは縮小を図ります。

区 分		H26	H27	H28	H29	H30
管 理 職	部長級	△14%	△11.5%	△10%	△9 %	△3.5%
	局長級	△13%	△10.5%	△ 9%	△7.5%	△3 %
	課長級	△10%	△ 7.5%	△ 6%	△4 %	△0.5%
	副課長級	△ 4%	△2 %	△ 1%		
一 般 職 員	主任専門員級	△ 4%	△2 %	—	—	—
	班長・主査・主任級	△ 1%	—			

(注) 地域手当は含みません。

(c) 管理職手当の減額

管理職全員20%減額します。

(参考1：地域手当の支給状況)

区 分	H19	H20～H26	H27	H28	H29～
1 級地	10%	8%	8.75%	9.55%	9.4%
2 級地	7%	5%	5.75%	6.55%	6.4%
3 級地	5%	3%	3.75%	4.55%	4.4%

(注) 平成28 年度の引上げ (+0.8%) のうち、0.3%は単年度限りの措置です。

(参考2：一般職の退職手当調整率の状況)

区 分	H17.1～H25.2	H25.3～H26.3	H26.4～H27.3	H27.4～H30.3	H30.4～
調整率	104/100	98/100	92/100	87/100	83.7/100

イ 行政経費（当初予算計上額：7,827億円 [対前年度比：△0.3%]）

(7) 社会保障関係費

- ・ 社会保障・税一体改革関係経費は、ほぼ前年度並みの478億円を計上しました。
- ・ その他の社会保障関係費は、介護給付費県費負担金等が前年度より16億円増、後期高齢者医療費県費負担金が58億円増、障害者自立支援給付費県費負担金が24億円増加したことなどにより、前年度から77億円の増となる2,632億円を計上しました。
- ・ この結果、社会保障関係費全体では、前年度を79億円上回る3,111億円を計上しました。

(イ) 県政150周年記念事業

記念式典をはじめ、県民の参画を図る県民連携事業や県下各地で県政150周年を踏まえて実施する美術館、博物館等での企画展などを実施するため25億円を計上しました（ハード・関連事業14億円を含みません。）。

(ロ) 地方創生推進交付金事業

兵庫の多様性を活かし、地域創生の取組みをさらに推進するため、新たに「地域産業成長力強化プロジェクト」など5つのプロジェクトを追加し、全体として18のプロジェクトを実施するため、前年度を2億円上回る30億円を計上しました。

(ハ) ひょうご地域創生交付金

市町や地域自らの創意工夫による地域創生の取組みを支援するため、新たな交付金を創設し、20億円を計上しました。

a 総枠：40億円（県費20億円）

b 事業主体：市町及び市町が認める地域団体等

c 負担割合：県1/2、市町1/2（政令・中核市：県1/3、市2/3）

d 国の地方創生交付金への申請を優先した上で、国交付金の対象外となる事業も対象としました。

(ニ) 中小企業制度資金貸付金

新規融資枠については、企業業績が回復基調にある中、さらなる本県経済の活性化を支えるため、事業展開融資はもとより、経営安定融資も含め、前年度と同額の3,600億円を確保しました。

金融機関への預託金については、融資実績等を踏まえ、前年度を76億円下回る2,712億円を計上しました。

(参考) 事務事業の見直し

事務事業の見直しの結果、平成29年度から180事業を廃止する一方、施策の選択と集中を図り、県民ニーズに対応した92の事業を新たに加えることとし、前年度から5.2%減となる1,612事業を実施します。

区 分		事業数	
平成29年度事業数	(A)	1,700	(1,702)
廃止事業数	(B)	180	(181)
新規事業数	(C)	92	(92)
平成30年度事業数	(D) : (A) - (B) + (C)	1,612	(1,613)
対前年度増減数	(E) : (D) - (A)	△88	(△89)

(注) 括弧内は経済対策関係基金事業を加えた場合です。

○ 行政経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D	
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D					
社会保障・税一体改革関係経費①	47,884	34,104	47,709	33,714	175	390	100.4	101.2	
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費 以 外	介護給付費県費負担金等	63,756	63,756	62,118	62,118	1,638	1,638	102.6	102.6
	後期高齢者医療費県費負担金等	69,533	69,533	63,675	63,675	5,858	5,858	109.2	109.2
	障害者自立支援給付費県費負担金	23,904	23,904	21,474	21,474	2,430	2,430	111.3	111.3
	国民健康保険関係経費	46,594	46,594	48,350	48,350	△ 1,756	△ 1,756	96.4	96.4
	障害者自立支援医療費	8,327	5,258	8,163	5,156	164	102	102.0	102.0
	障害児措置費	5,534	4,845	4,932	4,293	602	552	112.2	112.9
	児童手当県費負担金	13,140	13,140	13,363	13,363	△ 223	△ 223	98.3	98.3
	児童福祉措置費	4,911	2,459	4,927	2,468	△ 16	△ 9	99.7	99.6
	県単独福祉医療費	9,367	8,453	9,451	8,590	△ 84	△ 137	99.1	98.4
	高齢期移行助成事業	357	357	475	475	△ 118	△ 118	75.2	75.2
	施設型給付費等(処遇改善分)	787	787	755	755	32	32	104.2	104.2
	その他	17,064	11,333	17,852	11,791	△ 788	△ 458	95.6	96.1
小計②	263,274	250,419	255,535	242,508	7,739	7,911	103.0	103.3	
社会保障関係費計(①+②)	311,158	284,523	303,244	276,222	7,914	8,301	102.6	103.0	
県政150周年記念事業	1,146	0	0	0	1,146	0	皆増	皆増	
地方創生推進事業	3,060	7	2,809	952	251	△ 945	108.9	0.7	
ひょうご地域創生交付金事業	2,000	0	0	0	2,000	0	皆増	皆増	
中小企業制度資金貸付金	271,230	0	278,847	0	△ 7,617	0	97.3	—	
私学助成	31,007	21,930	31,368	22,157	△ 361	△ 227	98.8	99.0	
病院事業負担金	15,413	15,413	15,496	15,496	△ 83	△ 83	99.5	99.5	
その他の行政経費	147,729	64,091	153,577	66,745	△ 5,848	△ 2,654	96.2	96.0	
合計	782,743	385,964	785,341	381,572	△ 2,598	4,392	99.7	101.2	

※ 国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含みます。

○ 社会保障・税一体改革関係経費（一般財源ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	H30年度					H29年度				
	国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)			国・地方 合 計 (億円)	うち地方 (億円)	本県歳出額(百万円)		
			当初 ①	当初比 ①-②	年間比 ①-③			当初 ②	年間見込 ③	
子どものための教育・保育給付	6,526	3,541	15,238	82	335	6,526	3,541	15,156	14,903	
地域子ども・子育て支援事業			4,461	432	1,360			4,029	3,101	
社会的養護の充実等	433	214	714	101	142	433	214	613	572	
子ども・子育て支援	6,959	3,755	20,413	615	1,837	6,959	3,755	19,798	18,576	
医療・介護サービスの提供体制改革	医療介護推進基金（医療分）	934	311	1,182	369	△ 79	904	301	813	1,261
	診療報酬の見直し（報酬改定分）	473	138	266	10	2	442	129	256	264
	医療介護推進基金（介護分）	724	241	908	△ 22	△ 58	724	241	930	966
	介護職員の処遇改善等（報酬改定分）	1,196	592	1,361	21	40	1,196	592	1,340	1,321
	認知症対策等	434	217	375	22	19	429	215	353	356
医療・介護保険制度の改革	国保等低所得者保険料軽減の拡充	612	612	2,608	50	84	612	612	2,558	2,524
	国民健康保険への財政支援の拡充	3,351	832	1,868	△ 6	△ 1	3,564	832	1,874	1,869
	被用者保険の拠出金に対する支援	700	0	—	—	—	700	0	—	—
	高額医療費の見直し	248	31	122	△ 4	△ 4	248	31	126	126
	介護保険1号保険料の低所得者軽減強化	246	123	279	17	24	221	111	262	255
難病・小児慢性特定疾病への対応	2,089	1,044	2,939	△ 765	△ 940	2,089	1,044	3,704	3,879	
医療・介護	11,007	4,141	11,908	△ 308	△ 913	11,129	4,108	12,216	12,821	
年金	694	29	0	0	0	300	13	0	0	
社会保障の充実	18,660	7,925	32,321	307	924	18,388	7,876	32,014	31,397	
公経済負担増	—	—	1,873	60	23	—	—	1,813	1,850	
合 計	18,660	7,925	34,194	367	947	18,388	7,876	33,827	33,247	

※ 投資的経費 90 百万円を含みます。

※ 地方消費税増収額及び活用内訳

（単位：百万円）

区 分	地 方 消費 税 増 収 額 ①	増収額の活用内訳							
		市 町 交 付 金 ②	社会保 障の 充 実・ 安 定 化 ③(①-②)	充 実 分			安 定 化 分		
				所要額 ④	充 当 率 ④/③		所要額 ⑤	充 当 率 ⑤/③	
					行政経費	投資的経費			
H 2 9 当 初	74,643	37,321	37,322	33,827	33,714	113	90.6%	3,495	9.4%
H 2 9 年 間	77,837	38,918	38,919	33,247	33,186	61	85.4%	5,672	14.6%
H 3 0 当 初	82,151	41,075	41,076	34,194	34,104	90	83.2%	6,882	16.8%

○ 県政150周年記念事業の概要

(単位：百万円)

区 分	主な事業	金額	
記念式典等	○県政150周年記念式典の開催	30	35
	○フィナーレイベントの開催	2	
	○企画委員会・推進協議会の運営	3	
五国の魅力を磨く	○県政150周年記念事業の広報展開	47	432
	○県政150周年を機とした兵庫県史の編纂	9	
	○何でも150事業の実施	1	
	○ふるさとひょうご五国物語の発信	10	
	○博物館・美術館における県政150周年記念イベントの実施	8	
	○芸術文化センター（記念公演）	115	
	○ふれあいの祭典文化イベントの実施	42	
	○県民との協働推進事業	150	
	○県庁発祥の地の整備（※ハード）	36	
交流の輪を広げる	○ひょうご五国博（ふれあいの祭典）の開催	35	632
	○東京圏での県政150周年PRフェアの開催	8	
	○姉妹・友好州省サミットの開催事業	36	
	○県政150周年みなとこうべ花火大会の実施	30	
	○各県民局・県民センター事業	500	
兵庫の未来を創る	○「兵庫2030の展望（仮称）」の推進	9	83
	○ひょうごふるさと魅力発見事業（副読本の作成）	15	
	○高校生が考える県政150周年記念事業	44	
	○県警察音楽隊による特別演奏会の開催	2	
小 計		1,182 (1,146)	
関連事業	○明石城築城400周年記念プレ事業の実施	56	1,390
	○県立美術館（常設展、特別展）	92	
	○「豊かな海」発信プロジェクトの実施	4	
	○但馬空港ATR機就航記念事業の実施	3	
	○あいたい兵庫キャンペーン2018の実施	43	
	○但馬牛・神戸ビーフ館発信力の強化	27	
	○甲山森林公園のリニューアル	64	
	○新学部の開設に伴う神戸商科キャンパス整備	540	
	○県立コウノトリの郷公園魅力向上事業等	83 等	
合 計		2,572	

() 書きは、ソフト事業のみです。

○ 地方創生推進交付金申請事業の概要

(単位：百万円)

区分	主な事業	金額
新規プロジェクト	①地域産業成長力強化プロジェクト ○がんばる小規模事業者等支援事業 ○若手起業家支援事業 ○企業魅力アップ・定着支援事業	182
	②「平成の御食国ひょうご」生産性革命プロジェクト ○ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大事業 ○ひょうごの酒米海外戦略推進事業 ○「豊かな海」発信プロジェクト事業	69
	③「つながるひょうご」づくりプロジェクトーふるさと意識の醸成と移住・定住の促進ー ○ひょうごのふるさと魅力発見資料作成費 ○地域とつなぐ産業教育フェア事業 ○篠山層群産恐竜・鳥類卵化石発掘調査	266
	④オンリーワン資源を活かした輝く地域創造プロジェクト ○明石城築城400周年記念プレ事業 ○丹波ブランド®特産物の生産振興・ブランド力の向上 ○「農」のブランド化大作戦（加古川和牛のPR）	112
	⑤ふるさとで働く多様な担い手づくりプロジェクト ○若者向け創業セミナー開催事業 ○淡路島農の担い手育成プロジェクト ○女性の起業応援事業	104
継続プロジェクト	①“平成の御食国ひょうご”を支える創造力ある企業・人材の育成	389
	②ひょうご五国へカムバック移住・定住総合対策	115
	③元気高齢者も生涯活躍の推進	109
	④ひょうご五国で誰もが暮らしやすいまちづくり	81
	⑤若者定着・還流プロジェクト	294
	⑥ひょうごの地域力・事業力強化プロジェクト	241
	⑦ひょうご大交流プロジェクト	318
	⑧若者県内就業・居住プロジェクト	111
	⑨次世代ものづくり兵庫創生プロジェクト	66
	⑩御食国ひょうごの創造プロジェクト ～新たな価値創造・海外市場開拓～	351
	⑪ひょうごの多様な魅力発信・活用プロジェクト～ローカルブランディングの推進～	55
	⑫ひょうごのインバウンド推進プロジェクト	42
	⑬ひょうご五国の地域資源発見・発信プロジェクト	131
別枠	ひょうご専門人材相談センター	24
合 計		3,060

ウ その他経費（当初予算計上額：1,802億円 [対前年度比：△6.4%]

- ・ 税交付金・還付金については、地方消費税などの県税収入の増に伴い、県民税所得割臨時交付金を除く税交付金が125億円の増となる一方、神戸市への税源移譲により、県民税所得割臨時交付金が259億円減少すること等により、前年度を134億円下回る1,441億円を計上しました。
- ・ 基金積立金については、国民健康保険の都道府県化に伴い、国民健康保険財政安定化基金積立金が特別会計へ移管されることから、前年度を44億円下回る68億円を計上しました。
- ・ 繰出金については、基金管理特別会計への繰出金が48億円増加するなど、前年度を56億円上回る292億円を計上しました。
- ・ その結果、その他経費全体では、前年度を123億円下回る1,802億円を計上しました。

○ その他経費の内訳

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度		平成29年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税交付金・還付金	144,144	144,144	157,598	157,598	△ 13,454	△ 13,454	91.5	91.5
県民税所得割 臨時交付金	4,442	4,442	30,411	30,411	△ 25,969	△ 25,969	14.6	14.6
そ の 他	139,702	139,702	127,187	127,187	12,515	12,515	109.8	109.8
基金積立金	6,855	5,915	11,342	6,066	△ 4,487	△ 151	60.4	97.5
繰 出 金	29,237	29,088	23,620	23,500	5,617	5,588	123.8	123.8
合 計	180,236	179,147	192,560	187,164	△ 12,324	△ 8,017	93.6	95.7

(※) 県民税所得割臨時交付金

平成29年度の教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴い、個人住民税所得割の税源移譲について、平成30年度分においても、一部、県民税所得割臨時交付金（4～5月分）を県から神戸市へ交付します。

エ 投資的経費（当初予算計上額：1,884億円 [対前年度比：+2.6%]

- ・ 普通建設事業費については、地方財政計画の水準を基本としつつ、地方交付税措置のある有利な県債を活用することにより、事業推進に必要となる事業費を別枠で確保することとし、前年度を40億円上回る1,775億円を計上しました。
- ・ 災害復旧事業費は、平成29年の台風災害からの復旧事業のため、前年度を8億円上回る109億円を計上しました。
- ・ 投資的経費総額では、前年度を48億円上回る1,884億円を計上しました。

（別枠事業）

- ・ 山地防災・土砂災害対策事業では、新たに第3次6カ年計画を策定し、更なる事業推進を図るため前計画を上回る単年度事業費を確保したことから5億円増加しました。
- ・ 緊急防災・減災事業では、平成32年度までの残事業量を踏まえ事業進捗を図るため、地震・津波対策を20億円増加しました。
- ・ 長寿命化・環境整備対策事業では、対象事業の拡充を踏まえ事業量を10億円増加しました。

（参考：14か月予算の状況です）

平成30年度当初予算に、平成29年度2月補正を加えた14か月予算の総額では、2,225億円を計上しました。

○ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	188,424	183,613	4,811	102.6
普 通 建 設 事 業 費	177,500	173,500	4,000	102.3
国 庫 補 助 事 業	103,000	103,000	0	100.0
通 常 事 業	103,000	101,500	1,500	101.4
別 枠 災 害 関 連 事 業	0	1,500	△ 1,500	皆減
県 単 独 事 業	74,500	70,500	4,000	105.7
通 常 事 業	57,000	56,500	500	101.0
別 枠 事 業	17,500	14,000	3,500	125.0
山 地 防 災 ・ 土 砂 災 害 対 策 事 業	3,000	2,500	500	120.0
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	10,000	8,000	2,000	125.0
長 寿 命 化 ・ 環 境 整 備 対 策 事 業	4,500	3,500	1,000	128.6
災 害 復 旧 事 業 費	10,924	10,113	811	108.0

(7) 国庫補助事業：1,030億円

a 通常事業費：1,030億円

平成29年度当初予算額 × 平成30年度地方財政計画の伸び
(1,015億円 × 101.4%)

b 別枠加算分：一億円

○ 災害関連事業（一億円） ※災害関連事業の完成に伴い計上していません。

(f) 県単独事業：745億円

a 通常事業費：570億円

平成29年度当初予算額 × 平成30年度地方財政計画の伸び
(565億円 × 101.0%)

b 別枠加算分：175億円

○ 山地防災・土砂災害対策事業（30億円）

自然災害防止事業債（起債充当率100%、交付税措置28.5%）を活用し、第3次山地防災・土砂災害対策6箇年計画（平成30～35年度）の取組を拡充しました。

・ 治山（6億円）：17箇所（平成30～35年度：102箇所）

・ 砂防（24億円）：18箇所（平成30～35年度：108箇所）

○ 緊急防災・減災事業（100億円）

平成32年度まで活用できる緊急防災・減災事業債（起債充当率100%、交付税措置70%）を活用し、以下の事業を推進します。

(単位：億円)

区 分	実施箇所等	金額
津波防災インフラ整備計画 (H26～H35年度)等に基づく地震・津波対策	尼崎西宮芦屋港 <防潮堤の沈下対策> 宝塚大橋[宝塚市]<橋梁耐震> 県道香美久美浜線[豊岡市]<落石防止対策>	80
緊急防災・減災事業債が活用 できる耐震改修	教育研修所 県立大学姫路工学キャンパス学生サークル会館	20
合 計		100

○ 長寿命化・環境整備対策事業（45億円）

平成30年度地方財政政策の対象事業の拡充を踏まえ、公共施設等適正管理推進事業債（起債充当率90%、交付税措置率30%）を活用し、公共施設等の長寿命化対策等を前倒しで推進します。

※ 公共施設等総合管理計画に基づく整備事業（総括）

- ① 通常枠で対応 計画修繕及び建替整備
- ② 別枠で措置 緊急防災・減災事業（耐震改修）及び長寿命化・環境整備対策事業

（単位：百万円）

区 分		金額
通 常 事 業	計画修繕	5,000
	庁舎、公的施設等 （農林水産技術総合センター、動物愛護センター、コウノトリの郷公園 等）	3,000
	県立学校（尼崎稲園高校 等）	2,000
	建替整備（宝塚健康福祉事務所、県立大学姫路工学キャンパス 等）	2,500
	小 計	7,500
別 枠 事 業	緊急防災・減災事業（耐震改修事業）（教育研修所 等）	2,000
	長寿命化・環境整備対策事業	4,500
	庁舎（姫路総合庁舎、西神戸庁舎、篠山庁舎 等）	1,300
	県立学校（宝塚東高校、加古川南高校）	1,500
	土木施設（道路、河川 等）	1,200
	警察施設（信号柱 等）	500
小 計		6,500
合 計		14,000

（参考：国補正を含めた予算の状況）

（単位：百万円、％）

区 分	30年度14ヶ月			29年度19ヶ月			増減	
	30当初	29.2経済 (経済活性化)	A+B	29当初	28.9経済 (緊急経済)	D+E	当初比	含む経済 対策比
	A	B	C	D	E	F	A/D	C/F
投 資 的 経 費	188,424	34,166	222,590	183,613	47,755	231,368	102.6	96.2
普 通 建 設 事 業 費	177,500	34,166	211,666	173,500	47,755	221,255	102.3	95.7
国 庫 補 助 事 業	103,000	34,166	137,166	103,000	41,479	144,479	100.0	94.9
通 常 事 業	103,000	0	103,000	101,500	0	101,500	101.4	101.4
別 枠	0	0	0	1,500	0	1,500	皆減	皆減
災 害 関 連	0	0	0	1,500	0	1,500	皆減	皆減
経 済 (活 性 化) 対 策	0	34,166	34,166	0	41,479	41,479	—	82.4
県 単 独 事 業	74,500	0	74,500	70,500	6,276	76,776	105.7	97.0
通 常 事 業	57,000	0	57,000	56,500	0	56,500	101.0	101.0
別 枠	3,000	0	3,000	2,500	0	2,500	120.0	120.0
山 地 ・ 防 災	3,000	0	3,000	2,500	0	2,500	120.0	120.0
緊 急 防 災 ・ 減 災	10,000	0	10,000	8,000	0	8,000	125.0	125.0
長 寿 命 化 改 修	4,500	0	4,500	3,500	0	3,500	128.6	128.6
経 済 (活 性 化) 対 策	0	0	0	0	6,276	6,276	—	皆減
災 害 復 旧 事 業 費	10,924	0	10,924	10,113	0	10,113	108.0	108.0

オ 公債費（当初予算計上額：2,681億円 [対前年度比：△ 2.5%]）

平成26年度に発行した臨時財政対策債の元金償還開始等により元金が増となる一方、発行利率の低下により県債利子が減となることから、前年度を68億円下回る2,681億円を計上しました。

○ 公債費の内訳 (単位：百万円、%)

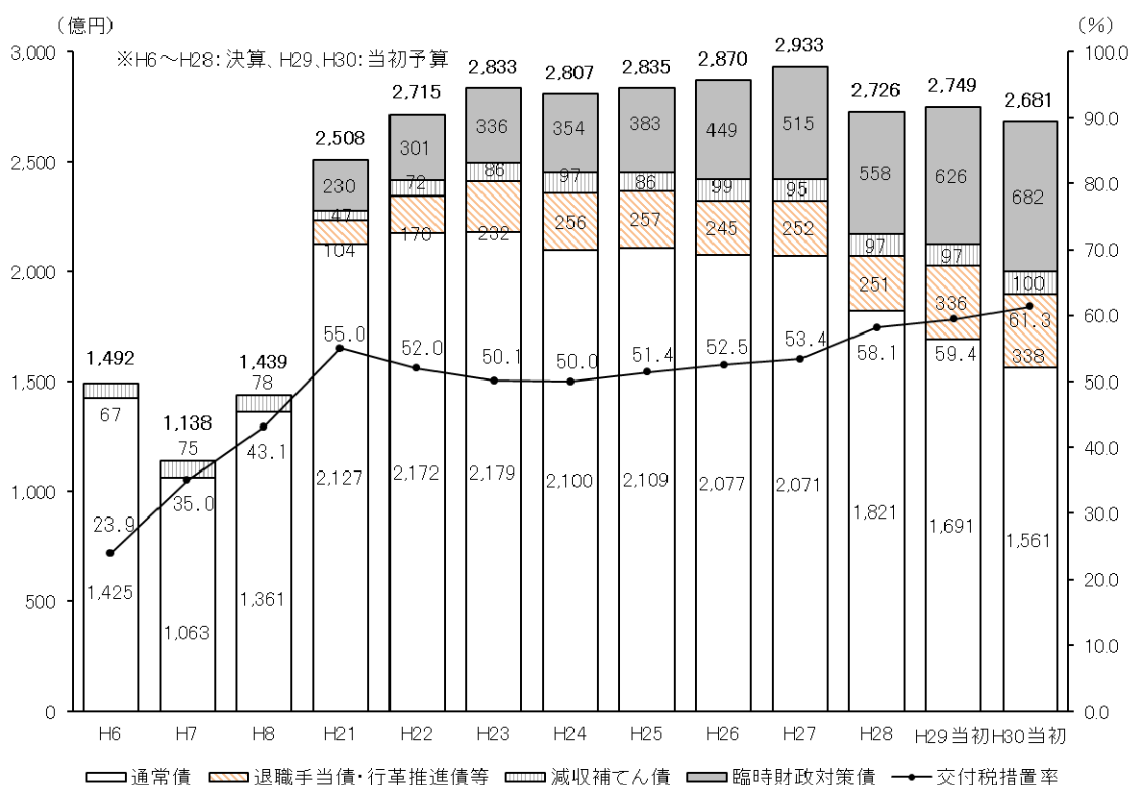
区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	A/B
公 債 費	268,133	274,979	△ 6,846	97.5
元 金	230,804	229,990	814	100.4
利 子	37,329	44,989	△ 7,660	83.0

○ 震災関連公債費の推移 (単位：億円)

H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度年間	H30年度当初
612	642	628	627	622	615	630	547	489	460

※ 普通会計ベースです。

○ 公債費及び交付税措置率の推移 (単位：億円、%)



(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位: 百万円)

区 分	平成30年度		平成29年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	468,514	24.8	467,328	24.6	100.3
(1) 職 員 給 等	427,248	22.6	423,889	22.3	100.8
(2) 退 職 手 当	41,266	2.2	43,439	2.3	95.0
2 行 政 経 費	933,742	49.5	954,281	50.1	97.8
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	144,144	7.7	157,598	8.3	91.5
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	789,598	41.8	796,683	41.8	99.1
3 投 資 的 経 費	188,424	10.0	183,613	9.6	102.6
(1) 普 通 建 設 事 業 費	177,500	9.4	173,500	9.1	102.3
(イ) 補 助 事 業	93,386	5.0	93,436	4.9	99.9
(ロ) 単 独 事 業	74,500	3.9	70,500	3.7	105.7
(ハ) 国 直 轄 負 担 金	9,614	0.5	9,564	0.5	100.5
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,924	0.6	10,113	0.5	108.0
4 公 債 費	268,133	14.2	274,979	14.4	97.5
5 繰 出 金	29,237	1.5	23,620	1.3	123.8
合 計	1,888,050	100.0	1,903,821	100.0	99.2

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位: 百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		A/B
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	
1 議 会 費	2,583	0.1	2,567	0.1	100.6
2 総 務 費	212,731	11.3	220,284	11.6	96.6
3 民 生 費	315,864	16.7	311,892	16.4	101.3
4 衛 生 費	55,599	3.0	62,280	3.3	89.3
5 労 働 費	4,872	0.3	4,989	0.3	97.7
6 農 林 水 産 費	82,244	4.4	78,997	4.1	104.1
7 商 工 費	283,917	15.0	290,757	15.3	97.6
8 土 木 費	141,847	7.5	140,527	7.4	100.9
9 警 察 費	136,089	7.2	134,305	7.1	101.3
10 教 育 費	372,747	19.7	371,631	19.5	100.3
11 災 害 復 旧 費	10,924	0.6	10,113	0.5	108.0
12 公 債 費	268,133	14.2	274,979	14.4	97.5
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	1,888,050	100.0	1,903,821	100.0	99.2

(3) 主な財政指標等

ア 主な財政指標

(単位：億円、%)

区 分	2018(H30)年度までの見込			2018(H30)年度 までの目標	(参 考)				
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		2019 (H31)	2020	2021	2022	2023
収 支 均 衡	△ 320	△ 150	0	収支均衡 《改革期間後半》	+ 0	+ 5	+ 15	+ 5	+ 5
プ ラ イ マ リ ー ス バ ラ ン ス (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	277	1,032	882	黒字 《毎年度》					
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	14.5% 【16.2%】	13.3% 【14.7%】	14.5% 【14.9%】	18%水準 《2018(H30)》	15.2%	15.5%	15.6%	17.0%	17.7%
※1									
県 債 残 高 (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	86.4% 【83.9%】	83.7% 【81.3%】	81.6% 【79.1%】	2007(H19)の 80%水準 《2018(H30)》	96.3%	92.5%	88.7%	84.8%	80.9%
※2					※2 2019以降の数値は、2018対比の数値				
将 来 負 担 比 率 (震災関連県債残高除き)	265.7%	277.4% 【252.5%】	275.3% 【246.9%】	震災の影響を除く 比率が2007(H19) の全国平均水準 (250%水準) 《2018(H30)》	<245.9%>	<231.7%>	<224.9%>	<220.2%>	<213.9%>
※3					※3 2019以降の<>書きは、震災関連県債及び財源対策 債の残高を除いた数値				
県 債 管 理 基 金 額 活 用	1/3以下	0	0	ルール積立額の 概ね1/3以下 《毎年度》	0	0	0	0	0
県 債 管 理 基 金 率 積 立 不 足	32.7% 【38.9%】	24.7% 【36.5%】	23.8% 【35.7%】	2007(H19)の 2/3(39.0%)水準 《2018(H30)》	23.7%	20.1%	19.9%	19.1%	17.3%
経 常 収 支 比 率	96.7%	95.9% 【96.2%】	95.4% 【95.8%】	90%水準 《2018(H30)》	95.5%	95.6%	95.4%	95.7%	95.7%
うち 人 件 費	39.8%	36.8% 【39.8%】	36.1% 【39.1%】		35.2%	33.6%	32.9%	32.4%	32.0%
うち 公 債 費	24.2%	24.4% 【23.2%】	24.5% 【23.4%】		25.1%	25.0%	24.8%	25.3%	25.5%
うち 社 会 保 障 関 係 費 等	32.7%	34.7% 【33.2%】	34.8% 【33.3%】		35.2%	37.0%	37.7%	38.0%	38.2%

※1 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

※2 県債残高（臨時財政対策債・減収補填債75%分除き）の〔 〕書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値です。なお、2019(H31)年度以降の数値は2018(H30)年度対比の数値です。

※3 将来負担比率（震災関連県債残高除き）の2019(H31)年度以降の<>書きは、震災関連県債及び行革プラン期間中に発行した財源対策債（退職手当債、行革推進債）の残高を除いた数値です。

※4 2019(H31)年度以降の財政指標については、補正予算債や災害復旧事業に伴う県債の発行増など、財政運営の変動要素は織り込んでいません。

イ 健全化判断比率の見込み

(7) 実質公債費比率

平成30年度の実質公債費比率（単年度）は14.5%となり、前年度から1.2ポイント悪化しています。これは、指標算定上の控除項目である繰上償還額の減少などによるものです。

(i) 将来負担比率

平成30年度の将来負担比率は329.4%となり、前年度から6.3ポイント改善している。これは、退職手当支給予定額が、調整率の引下げにより減少するとともに、算定の分母に用いる標準財政規模が拡大することによるものです。

○ 実質公債費比率

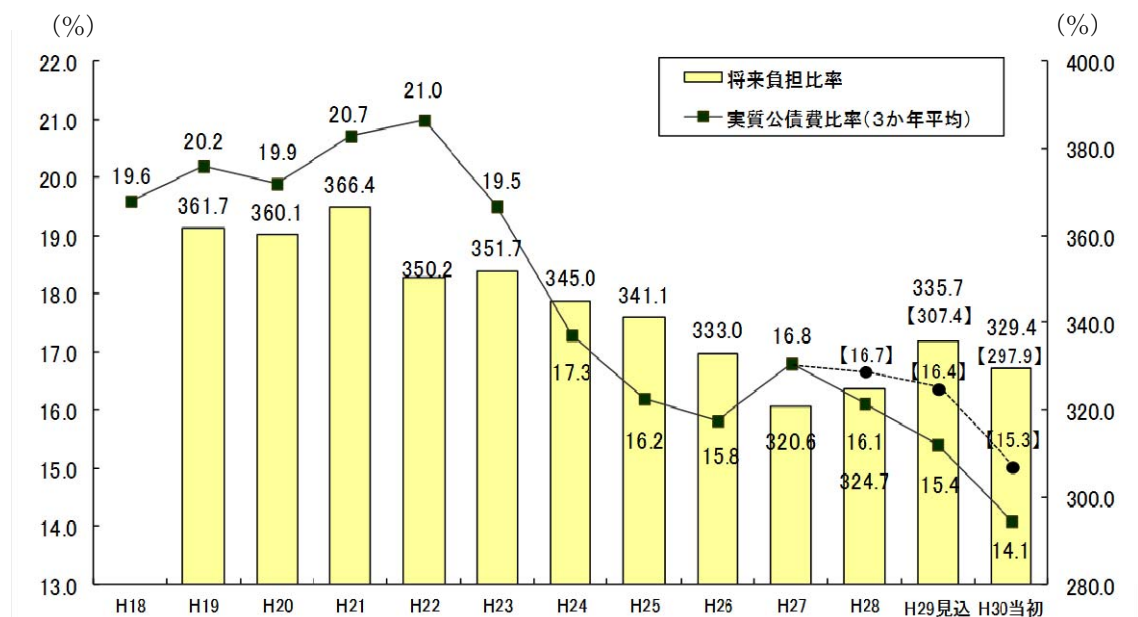
(単位：%)

区 分	平成19年度 A	平成26年度 (決算) B	平成27年度 (決算) C	平成28年度 (見込) D	平成29年度 (当初) E	E-D
公 債 費	14.7	14.0	13.0	12.6 【12.6】	12.3 【11.4】	△ 0.3 【△ 1.2】
公債費に準ずる経費	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
減債基金積立不足に 対する加算	3.9	1.3 (5.0)	5.4	2.4 【4.1】	3.2 【3.8】	0.8 【△ 0.3】
実質公債費比率 (単年度)	18.9	15.4 (19.1)	18.5	15.1 【16.8】	15.6 【15.3】	0.5 【△ 1.5】
実質公債費比率 (3か年平均)	20.2	15.8 (19.5)	16.8 (19.2)	16.3 (17.5) 【16.9】	16.4 【16.8】	0.1 【△ 0.1】

※1 () 書きは借換債平準化対策の影響を除いた数値です。

※2 【 】書きは、教職員給与負担事務の神戸市への移譲に伴う標準財政規模、超低金利環境を踏まえて平成29年度に実施した借換債の前倒し発行による県債管理基金残高等の影響を考慮した場合の数値です。

○ 健全化判断比率の推移

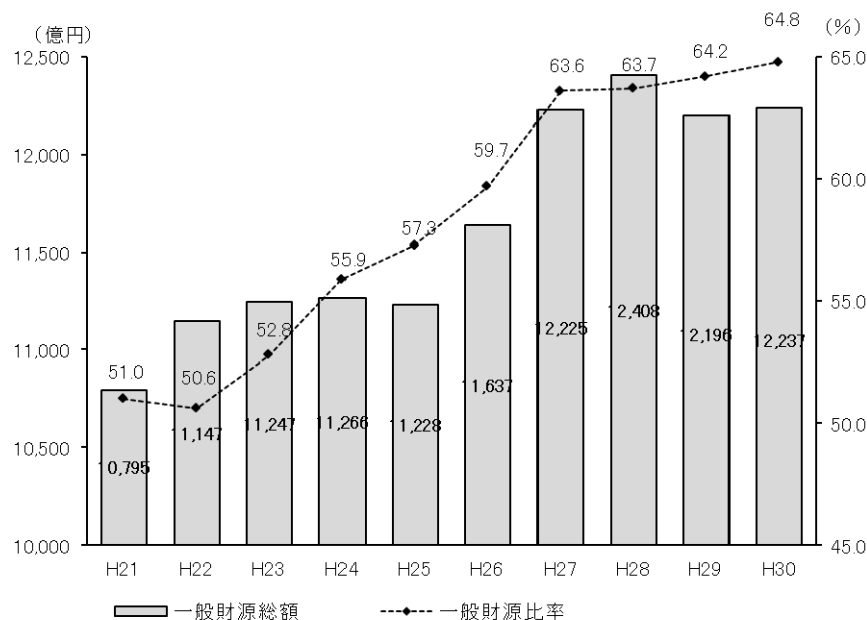


ウ その他の財政指標（見込み）

(7) 一般財源比率（歳入に占める一般財源総額（県税、地方交付税等、地方譲与税等）の割合）

地方交付税等の減少するものの、地方消費税や地方法人特別譲与税の増等により県税等収入が増となることから一般財源が40億円増加し、一般財源比率は前年度を0.6ポイント上回る64.8%となりました。

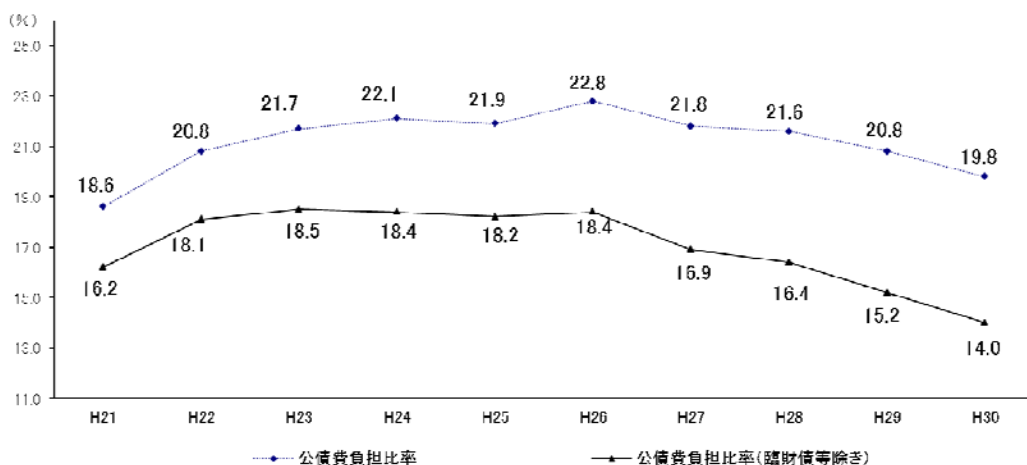
○ 一般財源総額と一般財源比率の推移



(4) 公債費負担比率（一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合）

新規発行や借換に伴う発行利子の低下等により、前年度を1.0ポイント下回る19.8%となりました。
臨時財政対策債及び減収補填債分の公債費を除くと、前年度を1.2ポイント下回る14.0%となりました。

○ 一般財源総額と一般財源比率の推移

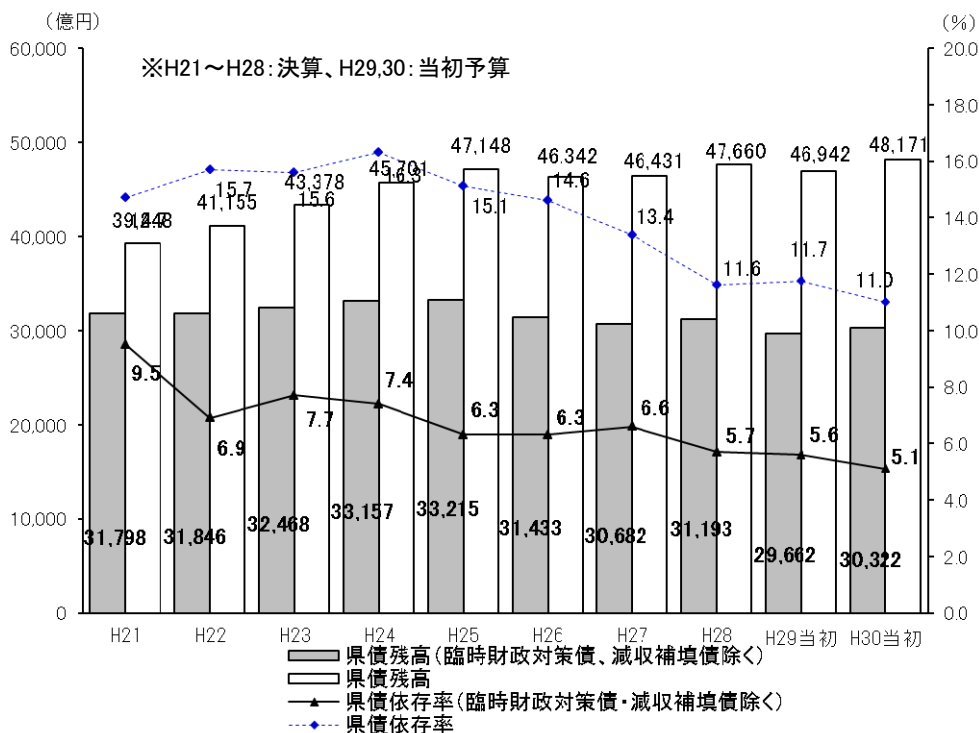


(7) 県債依存率

臨時財政対策債や退職手当債の発行額が減少したことから、県債依存度は前年度を0.7ポイント下回る11.0%となりました。

また、地方交付税で措置される臨時財政対策債及び減収補填債を除いた県債依存率は、前年度を0.5ポイント下回る5.1%となりました。

○ 県債残高（実際に償還すべき残高）、県債依存率の推移



(参考) 主な財政指標

(単位：億円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	A/B
一般財源比率	64.8	64.2	0.6	—
公債費負担比率	19.8 (14.0)	20.8 (15.2)	△ 1.0 (△ 1.2)	—
県債依存率	11.0 (5.1)	11.7 (5.6)	△ 0.7 (△ 0.5)	—
県債残高	48,285 (30,507)	46,942 (29,662)	1,343 (845)	102.9 (102.8)

(注) 括弧内は臨時財政対策債、減収補填債を除いた数値です。

エ 平成29年度年間収支見通し

平成29年度の年間収支見通しは、地方消費税の増により県税等全体では増加となる一方、法人関係税が減収となったことから、普通交付税算定上の基準財政収入額と実税額との差に対して認められる減収補填債を活用します。

一方、歳出が当初予算額から全般的に減額となっています。

結果として、歳入歳出差引が当初予算時に比べ約20億円改善する見込みです。

また、引き続き見込まれる収支不足額に対しては、最終2カ年行革プランの財政フレームの枠内で財源対策を行います。

(単位：億円)

区 分	当初予算 A	現計予算 B	2月経済対 策補正 C	年間見込 D	増 減 D-B-C	説 明
県 税 等	7,993	7,993	0	7,995	2	地方消費税 + 58 個人関係税 + 22 法人関係税 △ 79
地 方 交 付 税 等	4,117	4,160	0	4,064	△ 96	地方交付税 + 13 臨時財政対策債 △ 104
地 方 特 例 交 付 金 等	303	303	0	316	13	過年度国庫補助金返還金 + 15
県 債	901	1,055	166	1,259	38	一般単独事業債 + 70 公共事業等債 △ 41
そ の 他	5,554	5,621	177	4,769	△ 1,029	中小企業制度融資預託金 △1,043
歳 入 計 ①	18,868	19,132	343	18,403	△ 1,072	
行 政 経 費	9,778	9,806	1	8,989	△ 818	中小企業制度融資預託金 △1,043 県産木材利用住宅融資 △ 46 税・社会保障一体改革関係経費 △ 24 基金管理特会へ繰出金 + 325 福祉関係経費 + 24
投 資 的 経 費	1,836	2,026	342	2,258	△ 110	
補 助 事 業	1,030	1,030	342	1,276	△ 96	公共事業 △ 79 障害者福祉施設整備費補助 △ 12
単 独 事 業	705	827	0	910	83	先行取得用地買い戻し対策 + 88 高齢者福祉施設整備費補助 △ 3
災 害 復 旧 事 業	101	169	0	72	△ 97	当初枠設定分 △ 100
人 件 費	4,673	4,720	0	4,726	6	退職手当 △ 23 職員給等 + 30
公 債 費	2,749	2,749	0	2,714	△ 35	県債利子 △ 35 県債諸費 + 1
歳 出 計 ②	19,038	19,302	343	18,687	△ 958	
歳 入 歳 出 差 引 ① - ② ③	△ 170	△ 170	0	△ 284	△ 114	
減収補填債の発行 ④	0	0	0	134	134	
再計⑤ (③+④)	△ 170	△ 170	0	△ 150	20	
財源対策額	170	170	0	150	△ 20	
退職手当債の発行	100	100	0	80	△ 20	発行可能額の減
行革推進債の発行	70	70	0	70	0	
県債管理基金の活用	0	0	0	0	0	
歳 入 歳 出 差 引 (対 策 後)	0	0	0	0	0	

※ 2月補正（経済対策補正）分（343億円）は、予算額＝今後執行見込額として計算しています。

※ 計数については、今後変動する場合があります。

3 財政フレームについて

(1) 財政運営の目標の見通し

平成30年度においては、収支均衡するとともに、各指標とも概ね30年度の目標を達成する見通しです。

(単位：億円、%)

区 分	2018(H30)年度までの見込			2018(H30)年度 までの目標	(参 考)				
	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)		2019 (H31)	2020	2021	2022	2023
収 支 均 衡	△ 320	△ 150	0	収支均衡 《改革期間後半》	+ 0	+ 5	+ 15	+ 5	+ 5
プ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	277	1,032	882	黒字 《毎年度》					
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度)	14.5% 【16.2%】 ※1	13.3% 【14.7%】	14.5% 【14.9%】	18%水準 《2018(H30)》	15.2%	15.5%	15.6%	17.0%	17.7%
県 債 残 高 (臨時財政対策債・ 減収補填債75%分 除き)	86.4% 【83.9%】 ※2	83.7% 【81.3%】	81.6% 【79.1%】	2007(H19)の 80%水準 《2018(H30)》	96.3%	92.5%	88.7%	84.8%	80.9%
将 来 負 担 比 率 (震災関連県債残高除き)	265.7%	277.4% 【252.5%】	275.3% 【246.9%】	震災の影響を除く 比率が2007(H19) の全国平均水準 (250%水準) 《2018(H30)》	<245.9%>	<231.7%>	<224.9%>	<220.2%>	<213.9%>
県 債 管 理 基 金 額 活 用	1/3以下	0	0	ルール積立額の 概ね1/3以下 《毎年度》	0	0	0	0	0
県 債 管 理 基 金 率 積 立 不 足 率	32.7% 【38.9%】	24.7% 【36.5%】	23.8% 【35.7%】	2007(H19)の 2/3(39.0%)水準 《2018(H30)》	23.7%	20.1%	19.9%	19.1%	17.3%
経 常 収 支 比 率	96.7%	95.9% 【96.2%】	95.4% 【95.8%】	90%水準 《2018(H30)》	95.5%	95.6%	95.4%	95.7%	95.7%
う ち 人 件 費	39.8% 【39.8%】	36.8% 【39.8%】	36.1% 【39.1%】		35.2%	33.6%	32.9%	32.4%	32.0%
う ち 公 債 費	24.2% 【23.2%】	24.4% 【23.2%】	24.5% 【23.4%】		25.1%	25.0%	24.8%	25.3%	25.5%
うち社会保障関係費等	32.7% 【33.2%】	34.7% 【33.2%】	34.8% 【33.3%】		35.2%	37.0%	37.7%	38.0%	38.2%

※1 【 】書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の前倒し発行による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

※2 県債残高（臨時財政対策債・減収補填債75%分除き）の〔 〕書きは、臨時財政対策債・減収補填債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値です。なお、2019(H31)年度以降の数値は2018(H30)年度対比の数値です。

※3 将来負担比率（震災関連県債残高除き）の2019(H31)年度以降の< >書きは、震災関連県債及び行革プラン期間中に発行した財源対策債（退職手当債、行革推進債）の残高を除いた数値です。

※4 2019(H31)年度以降の財政指標については、補正予算債や災害復旧事業に伴う県債の発行増など、財政運営の変動要素は織り込んでいません。

(2) 試算の前提条件

ア 経済成長率

「中長期の経済財政に関する試算」(2018(H30)年1月公表)のうち、成長実現ケースの名目経済成長率を用いています。

区 分	参考				
	2019(H31)	2020	2021	2022	2023
名目経済成長率	2.8%	3.1%	3.2%	3.4%	3.4%

(参考)

直近5か年の経済成長率をみると、全国と本県との伸び率に乖離が生じていないことから、乖離率は乗じないこととします。

[全国と兵庫県の名目GDPの対前年度比推移(直近5か年(平成24~28年度))]

区 分		H24	H25	H26	H27	H28	H24~H28 平均
全 国	A	100.1%	102.6%	102.2%	103.0%	101.0%	101.8%
兵 庫 県	B	99.8%	101.6%	103.3%	101.9%	100.5%	101.4%
乖 離	B/A	0.997	0.990	1.011	0.989	0.995	0.996

イ 歳入

(7) 県税等

2018(H30)年度当初予算をもとに、2019(H31)年度以降の経済成長率等を用いて試算しました。

- a 所得課税・消費課税税目 : 前年度見込額×経済成長率×1.1(弾性値)
 b 上記以外 : 前年度見込額×経済成長率

(参考①)

2018(H30)年度には、同年度から実施される以下の項目の影響額を織り込んでいます。

- ・ 教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う税源移譲(個人県民税所得割2%)に伴う減
- ・ 個人住民税所得割の特別徴収一斉指定に伴う増
- ・ 地方消費税の清算基準の見直しに伴う増

(参考②)

- ・ 地方消費税の税率改定に伴う増収見込の年度ごとの割合

区 分	2019(H31)	2020	2021~
0.5%引き上げ分	5%	75%	100%

(参考③)

消費税率の10%改定時に実施が見込まれる以下の地方法人課税偏在是正措置については、その影響額を織り込んでいます。(2019(H31)年10月~実施)

- ・ 税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税体系の構築が行われるまでの間の措置として実施されてきた地方法人特別税・譲与税の廃止及び法人事業税の復元による減
- ・ 地域間の税源の偏在を是正し、財政力格差の縮小を図るための法人住民税交付税原資化の拡大による法人県民税法人税割の減

※ なお、減収額は地方交付税で措置されると見込んでいます。

(4) 地方交付税等

2018(H30)年度当初予算をもとに、次のとおり試算しました。

- a 基準財政収入額
- ・ 前年度見込額に、毎年度の県税等の増収額の75%(地方消費税率の改定に伴う増収額は100%)を加算しています。

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置に伴う減収額の75%を減額しています。
- ・ 法人住民税の交付税原資化の拡大に伴い創設される法人事業税市町交付金は、その全額を減額しています。

b 基準財政需要額

(a) 個別・包括算定経費（社会保障の充実分を除く）

- ・ 前年度見込額に、給与（定期昇給等を除く）及び社会保障関係費の歳出増加額に見合う伸び率を乗じて試算しています。

(参考)

2019(H31)年度以降：+1.6%（給与：+0.5%、社会保障関係費：+1.1%）

- ・ 地方法人課税の偏在是正措置に伴い縮小する留保財源分（減収額の25%）は、基準財政需要額に加算されるとして試算しています。

(b) 社会保障の充実分等

平年度ベースで、国・地方の社会保障の充実分が2.5兆円、「新しい政策パッケージ」に基づき実施される幼児教育の無償化等の教育・子育て支援分が1.7兆円となることを前提に、年度ごとの収入割合を乗じて得た額(※)の対前年度伸び率を前年度の見込額に乗じて試算しています。

[国・地方の社会保障の充実分及び教育・子育て支援]

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	参考		
			2019(H31)	2020	2021～(平年度)
社会保障の充実	1.35兆円	1.35兆円	1.41兆円	2.19兆円	2.5兆円
教育・子育て支援	—	—	0.08兆円	1.29兆円	1.7兆円
計	1.35兆円	1.35兆円	(※)1.49兆円	(※)3.48兆円	4.2兆円
対前年度の伸び率	—	—	+10%	+233%	+120%

(c) 事業費補正・公債費：毎年度の算入見込額です。

(d) その他（人口減少等特別対策事業費等）：2018(H30)年度当初予算と同額としています。

(f) 国庫支出金

社会保障関係費（国制度分）や投資事業費（国庫補助事業）などの事業費に対応した見込額です。

(g) 特定財源

各種貸付金の償還金などの見込額です。

(h) 県債

今後の投資事業量に応じた発行見込額です。

（今後の投資事業量は、歳出の「(エ) 投資的経費」の表を参照して下さい。）

(i) その他の収入

土地の売払収入、債権の回収、ネーミングライツなどの見込額です。

ウ 歳出

(7) 人件費

a 職員給等

(a) 定員

- ・ 一般行政部門及び一般行政類似部門の定員は、行革プランに基づく削減後の定員です。2019(H31)年度以降は、削減後の定員を維持(6,949人)しています。
- ・ 法令等により配置基準が定められている定員は、当該基準に基づく配置定員です。(教職員定数については、生徒数の減に伴う減を見込んでいます。)

(b) 給与

- ・ 2018(H30)年度当初予算時の単価に基づき、定期昇給及び新陳代謝を見込んでいます。
- ・ 人事委員会勧告に基づく給与改定率は、経済成長率の1/3と試算しています。
- ・ 給与抑制措置は、一般職員について2018(H30)年度で解消、管理職については、2019(H31)年度に解消として試算しています。
- ・ 給与構造改革及び給与制度の総合的見直し等における給料表の水準の引下げに伴う経過措置は、2020年3月までに段階的に廃止として試算しています。

b 退職手当：今後の退職者数の見込をもとに試算しています。

(4) 公債費

a 起債発行額

今後の投資事業費の計画額等に基づく発行見込額です。

b 発行利率

「中長期の経済財政に関する試算」(2018(H30)年1月公表)における成長実現ケースの名目長期金利を用いています。

区 分	参考				
	2019(H31)	2020	2021	2022	2023
名目長期金利	0.0%	0.4%	0.9%	1.4%	2.0%

(4) 行政経費

a 行革プランに記載している事業

行革プランに基づく見直し後の所要額です。

b 所要額を個別に算定する事業

(a) 社会保障関係費(社会保障の充実分等)

平年度ベースで、国・地方の社会保障の充実分が2.5兆円、「新しい政策パッケージ」に基づき実施される幼児教育の無償化等の教育・子育て支援分が1.7兆円となることを前提に、年度ごとの収入割合を乗じて得た額(※)の対前年度伸び率を前年度の見込額に乗じて試算しています。

[国・地方の社会保障の充実分及び教育・子育て支援]

区分	2017 (H29)	2018 (H30)	参考		
			2019(H31)	2020	2021～(平年度)
社会保障の充実	1.35兆円	1.35兆円	1.41兆円	2.19兆円	2.5兆円
教育・子育て支援	—	—	0.08兆円	1.29兆円	1.7兆円
計	1.35兆円	1.35兆円	(※)1.49兆円	(※)3.48兆円	4.2兆円
対前年度の伸び率	—	—	+10%	+233%	+120%

(b) 社会保障関係費(社会保障の充実分等を除く)及び個別算定事業

前年度見込額に、直近の伸び率等を踏まえて試算しています。

c その他の行政経費

- ・ 2018(H30)年度当初予算と同額を基本に、クラウド化・事務改善などコスト縮減を踏まえて試算しています。
- ・ 法人住民税の交付税原資化の拡大に伴い創設される法人事業税市町交付金について、その所要額を見込んでいます。

(i) 投資的経費

地方財政計画の水準を基本に、本県の喫緊の行政課題に対応する事業費を別枠で確保しています。

[各年度の投資事業費総額]

(単位：億円)

区 分		2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	参考	
					2019(H31) ～2020	2021 ～2023
国庫 補助 事業	通常事業	1,020	1,015	1,030	1,030	1,030
	別枠事業	24	15	0		
	災害関連事業(注1)	24	15	0		
	国庫補助事業 計	1,044	1,030	1,030	1,030	1,030
県 単独 事業	通常事業	560	565	570	570	570
	別枠事業	135	140	175	180	100
	山地防災・土砂災害対策事業	25	25	(注2)30	30	30
	緊急防災・減災事業	110	80	100	(注3)80	0
	長寿命化・環境整備対策事業	—	35	45	(注4)70	70
県単独事業 計	695	705	745	750	670	
合 計		1,739	1,735	1,775	1,780	1,700

注1： 災害関連事業は、災害復旧事業に応じて、毎年度、所要額を精査します。

注2： 山地防災・土砂災害対策事業の2018(H30)年度以降の事業費(30億円)は、山地防災・土砂災害対策計画に基づく事業費です。

注3： 緊急防災・減災事業は、2019(H31)年度以降、県有施設耐震改修事業の進捗に伴い減少しています。

津波防災インフラ整備計画(2014(H26)～2023年度)等に必要な事業費(240億円)について、2018(H30)～2020年度の3カ年で確保(80億円/年)しています。

注4： 長寿命化・環境整備対策事業の2019(H31)年度以降は、70億円で仮置きしています。

(イ) 財政フレーム(事業費ベース)

区 分	(単位:億円)													(単位:億円)				
	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	H30-H19	2020 (H31)	2021 考	2022 考	2023	
県 税	8,250	8,070	6,240	6,300	6,390	6,450	6,775	7,310	8,090	7,840	8,075	8,135	△ 115	8,385	8,915	9,380	9,655	10,010
地方消費税率改定分	0	0	0	0	0	0	0	205	795	760	770	820	820	875	1,315	1,590	1,610	1,670
地方交付税	3,650	3,790	4,630	5,110	4,850	4,930	4,800	4,655	4,330	4,325	4,200	4,105	455	4,025	4,430	4,360	4,305	4,190
国庫支出金	1,660	1,850	2,780	2,060	1,930	2,460	2,045	1,715	1,810	1,780	1,695	1,515	△ 145	1,540	1,595	1,645	1,645	1,630
特定財源	3,920	4,090	5,895	5,980	5,400	4,340	4,200	3,485	3,150	3,010	2,985	3,895	△ 25	3,835	3,735	3,645	3,640	3,635
その他の収入	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	935	1,025	1,310	1,225	930	△ 240	935	935	855	855	855
歳入	18,950	19,150	21,135	20,770	19,810	19,610	18,980	18,305	18,620	18,465	18,425	18,770	△ 180	18,920	19,810	20,085	20,300	20,520
歳入件費	6,340	6,090	5,780	5,740	5,680	5,600	5,380	5,425	5,335	5,370	4,725	4,685	△ 1,655	4,650	4,630	4,635	4,620	4,625
公債費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,850	2,820	2,860	2,895	2,955	2,750	2,715	2,680	200	2,755	2,780	2,755	2,840	2,905
臨時財政対策債分	165	200	230	300	335	355	385	450	515	560	600	680	515	735	770	805	845	900
その他の	2,255	2,220	2,330	2,490	2,515	2,460	2,500	2,445	2,440	2,190	2,115	2,000	△ 255	2,020	2,010	1,950	1,995	2,005
県税交付金	2,070	1,970	990	870	830	840	830	1,005	1,415	1,240	1,630	1,440	△ 630	1,410	1,855	1,960	2,030	2,100
地方消費税改定分	0	0	0	0	0	0	0	100	395	380	385	410	410	435	655	795	805	835
行政経費	6,860	7,380	9,830	9,905	9,250	8,520	8,270	7,560	7,395	7,215	7,320	8,190	1,330	8,325	8,760	9,020	9,105	9,185
社会保障の充実分等	0	0	0	0	0	0	0	90	450	385	450	475	475	505	930	1,085	1,085	1,085
新規維持	0	10	20	30	30	30	30	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35	35
投資的経費	2,540	2,380	2,830	2,220	1,970	2,480	2,150	1,890	1,900	2,210	2,185	1,775	△ 765	1,780	1,780	1,700	1,700	1,700
起債	1,170	1,040	1,260	1,020	1,000	1,230	910	935	1,025	1,310	1,230	930	△ 240	935	935	855	855	855
総額	1,420	1,310	1,540	1,290	1,260	1,770	1,255	1,020	1,110	1,280	1,275	1,030	△ 390	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
補助事業	500	470	720	600	570	820	555	440	480	600	600	440	△ 60	440	440	440	440	440
起債	1,120	1,070	1,290	930	710	710	895	870	790	930	910	745	△ 375	750	750	670	670	670
総額	670	570	540	420	440	410	355	495	545	710	630	490	△ 180	495	495	415	415	415
起債	20,230	20,240	21,985	21,525	20,580	20,260	19,590	18,795	19,000	18,785	18,575	18,770	△ 1,460	18,920	19,805	20,070	20,295	20,515
歳出	△ 1,280	△ 1,105	△ 850	△ 755	△ 770	△ 650	△ 610	△ 490	△ 380	△ 320	△ 150	0	1,280	0	5	15	5	5
財源対策額 A-B+C	1,280	1,105	850	755	770	650	610	490	380	320	150	0	1,280	0	0	0	0	0
A-F+G+D	370	430	300	250	250	250	200	200	200	200	200	0	△ 370	0	0	0	0	0
退職手当債の発行 E	290	350	240	250	250	100	170	125	150	100	70	0	△ 290	0	0	0	0	0
行革推進債の発行 F	620	325	310	255	270	300	240	165	30	120	0	0	△ 620	0	0	0	0	0
県債管理基金の活用 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳終収支 C+D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	15	5	5

※1 2007(H19)年度～2016(H28)年度は最終予算、2017(H29)年度は年間見込ベース(経済対策補正等を含む)です。
 ※2 教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う財政影響(対前年度比)
 <2017(H29)年度>地方交付税等:△205億円、国庫支出金:△150億円、人件費:△660億円、県税交付金: +295億円、行政経費:△10億円
 <2018(H30)年度>県税等:△250億円、県税交付金:△45億円、県税交付金:△45億円
 ※3 臨時財政対策債、減収補填債は、地方交付税等欄に計上しています。
 ※4 2016(H28)年度県債の額は、追加発行したため、大きくなくなっています。
 (追加発行額 補正予算債(200億円)、緊急防災・減災事業債(70億円))
 ※5 災害復旧事業は除きます。
 ※6 5億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがあります。
 ※7 2019(H31)年度以降の財政指標については、補正予算債や災害復旧事業に伴う県債の発行増など、財政運営の変動要素は織り込んでいません。

【財政運営目標等の取組】

区分	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	参 考					
													2019(H31)	2020	2021	2022	2023	
プライマリーバランス	△226	40	236	809	682	696	942	940	993	277	1,032	882	1,108					
実質公債費比率(単年度) %	18.9	21.0	22.2	19.8	16.6	15.5	16.6	15.4	18.5	14.5	13.3	14.5	△ 4.4	15.5	15.6	17.0	17.7	
震災関連費除き %	15.0	14.6	15.2	14.7	12.9	10.8	10.9	8.5	11.9	9.6	9.6	12.6	△ 2.4	13.7	13.9	15.4	16.3	16.8
実質公債費比率(3か年平均) %	20.2	19.9	20.7	21.0	19.5	17.3	16.2	15.8	16.8	16.1	15.4	14.1	△ 6.1	15.0	15.4	16.0	16.8	16.8
震災関連費除き %	13.2	13.5	14.9	14.8	14.3	12.7	11.5	10.0	10.4	10.0	10.3	10.6	△ 2.6	12.8	13.3	14.3	15.2	15.2
県債発行額(臨時財政対策債・減収補償債を除く)	1,883	1,844	1,702	1,495	1,608	1,440	1,233	1,284	1,359	1,777	1,022	1,282	△ 601	933	877	853	853	853
県債	33,592	34,455	35,753	37,039	38,050	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,329	41,426	7,834	40,980	40,414	39,678	38,781	37,765
臨時財政対策債・減収補償債75%分除き	33,592	33,651	33,547	32,975	32,392	31,786	30,855	29,998	29,192	29,008	28,124	27,425	△ 6,167	26,408	25,374	24,329	23,247	22,189
対H19年度比 %	100.0	100.2	99.9	98.2	96.4	94.6	91.9	89.3	86.9	86.4	83.7	81.6	△ 18.4	96.3	92.5	88.7	84.8	80.9
震災関連費除き	100.1	100.1	99.4	97.5	95.5	93.5	90.1	87.4	84.9	83.9	81.3	79.1	△ 20.9	92.5	88.7	84.8	80.9	80.9
震災関連費除き	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,818	4,386	3,992	3,615	△ 4,845	3,229	2,853	2,498	2,158	1,818
将来負担比率 %	361.7	360.1	366.4	350.2	351.7	345.0	341.1	333.0	320.6	324.7	335.7	329.4	△ 32.3	317.8	294.5	280.8	270.3	258.6
震災関連費除き %	272.3	274.2	282.7	271.7	275.7	271.8	268.1	262.3	256.7	265.7	277.4	275.3	30	245.9	231.7	224.9	220.2	<213.9>
県債管理基金残高	1,887	1,650	1,646	2,461	3,530	4,667	5,720	3,762	3,524	3,866	4,411	4,564	2,697	4,919	5,561	5,932	6,394	6,998
県債管理基金ルール積立額	870	1,054	1,159	1,296	1,353	1,446	1,358	1,289	1,251	1,229	1,259	1,137	267	1,228	1,154	1,116	1,094	1,067
県債管理基金活用額	465	250	249	91	186	271	239	168	30	50			皆減					
基金活用額ルール積立額 %	53.4	23.7	21.5	7.0	13.7	18.7	17.6	13.0	2.4	4.0			皆減					
県債管理基金積立不足率 %	58.5	63.8	65.1	53.1	40.2	25.6	8.9	38.6	39.8	32.7	24.7	23.8	△ 34.7	23.7	20.1	19.9	19.1	17.3
経常収支比率 %	103.5	99.1	98.3	94.5	99.3	98.8	97.3	96.0	96.1	96.7	95.9	95.4	△ 8.1	95.5	95.6	95.4	95.7	95.7
うち人件費 %	52.2	47.9	45.4	42.6	43.5	42.3	41.0	40.4	39.5	39.8	36.8	36.1	△ 16.1	35.2	33.6	32.9	32.4	32.0
うち公債費 %	25.6	24.7	25.6	25.2	27.4	27.2	26.5	25.6	24.9	24.2	24.4	24.5	△ 1.1	25.1	25.0	24.8	25.3	25.5
うち社会保障関係費等 %	25.7	26.5	27.3	26.7	28.4	29.3	29.8	30.0	31.7	32.7	34.7	34.8	9.1	35.2	37.0	37.7	38.0	38.2
震災関連費除き %	96.3	93.0	92.2	88.5	93.3	92.8	91.4	90.3	90.7	91.8	91.1	91.2	△ 5.1	91.4	91.9	92.0	92.4	92.5

※1 2007(H19)年度～2016(H28)年度は決算、2017(H29)年度は年間見込ベースです。

※2 県債残高は、地方財政調査方式で算定しており、事業の年度繰り越しに伴うものを含んでいます。

※3 実質公債費比率、県債管理基金積立不足率の() 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合の数値です。

※4 () 書きは、教職員給与負担事務の政令市への移譲に伴う標準財政規模の縮減、借換債の削減による県債管理基金残高の増等の影響を考慮した場合の数値です。

※5 県債残高(臨時財政対策債・減収補償債75%分除き)の() 書きは、臨時財政対策債・減収補償債75%に加え、行革プラン期間中に発行した補正予算債の残高を除いた数値です。なお、2019(H31)年度以降の数値は2018(H30)年度対比の数値です。

※6 将来負担比率(震災関連費除き)の2019(H31)年度以降の数値は、震災関連費及び行革プラン期間中に発行した財源対策債(退職手当債、行革推進債)の残高を除いた数値です。

※7 2019(H31)年度以降の財政指標については、補正予算債や災害復旧事業に伴う県債の発行増など、財政運営の変動要素は織り込んでいません。

4 参考資料

(1) 平成30年度の重点施策

平成30年度の重点施策は下記のとおりです。

ア 新時代の兵庫づくり

(7) 県政150周年記念事業の展開

a 県政150周年記念事業の推進

- ・ (新) 県政150周年記念式典の開催 (29,500千円)
- ・ (拡) 「兵庫2030年の展望(仮称)」の推進 (9,615千円)
- ・ (拡) 県政150周年を機とした兵庫県史の編纂 (9,200千円)
- ・ (新) 県庁発祥の地の整備促進 (36,286千円)
- ・ (新) フィナーレイベントの開催 (2,300千円)

b 県民との協働による県政150周年記念事業

- ・ (拡) 県民との協働推進事業 (150,000千円)
- ・ (拡) 若者が考える県政150周年記念事業 (45,100千円)
- ・ (新) ひょうごのふるさと魅力発見事業(副読本の作成) (15,681千円)
- ・ (新) 県政150周年記念事業の広報展開 (47,000千円)
- ・ (新) 姉妹・友好州省サミットの開催 (36,900千円)
- ・ (新) ふるさと関連資料でたどる“ひょうごの姿” (4,403千円)

c 県政150周年記念の機運醸成

- ・ (拡) ひょうご五国博(ふれあいの祭典)の開催 (35,000千円)
- ・ (新) 県政150周年記念県立美術館・博物館無料開放事業 (895千円)
- ・ (新) 県政150周年みなとこうべ花火大会の実施 (30,000千円)
- ・ (新) 東京圏での県政150周年PRフェアの開催 (8,000千円)
- ・ (新) 何でも150事業の実施 (700千円)

(4) 地域創生の展開

- ・ (新) ひょうご地域創生交付金制度の創設 (2,000,000千円)
- ・ (拡) 地方創生推進交付金事業の推進 (3,059,599千円)
- ・ (新) 地方創生拠点整備交付金事業の実施 (3,159,000千円)
- ・ (拡) ふるさと創生の推進 (1,750,000千円)
- ・ (拡) 「ふるさとひょうご寄附金」の募集 (299,300千円)

(7) 行財政構造改革の実現

- ・ 改革の検証とポスト行革の枠組みの検討

イ 安心できる社会づくり

(7) 子育て環境の一層の充実

a 子育て支援の充実

(a) 保育の受け皿確保

- ・ (新) ひょうご子ども・子育て未来プランの改定 (4,528千円)
- ・ (拡) 保育所・認定こども園整備等の推進 (3,689,723千円)
- ・ (拡) 地域子ども・子育て支援事業等の実施 (5,708,500千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付 (19,756,355千円)

(b) 保育人材の育成

- ・ (拡) 保育士キャリアアップ研修の実施 (7,836千円)
- ・ (新) 保育の質向上のための処遇改善(民間社会福祉施設運営支援事業の拡充) (27,280千円)

(c) 保育サービスの充実

- ・ (新) 延長保育充実支援事業の実施 (10,950千円)
- ・ 私立幼稚園等における預かり保育の推進 (626,904千円)

- ・ 病児・病後児保育事業の充実 (311,688千円)
 - ・ (拡)「ひょうご放課後プラン」の実施 (3,422,259千円)
 - ・ (新)私立幼稚園等子育て支援カウンセラー設置 (24,750千円)
 - ・ 認定こども園の適正な運営の推進 (3,273千円)
- b 地域で支える子育て支援の充実**
- ・ 乳幼児子育て応援事業の実施 (488,813千円)
 - ・ 子育てほっとステーションの設置 (9,000千円)
 - ・ まちの子育てひろば事業の実施 (3,472千円)
 - ・ 私立幼稚園乳幼児等子育て応援事業の実施 (560,326千円)
 - ・ (拡)地域祖父母モデル事業の実施 (9,409千円)
 - ・ シニア世代から子育て世帯へのふるさと伝承事業の展開 (3,000千円)
- c 子育て負担の軽減**
- ・ (拡)ひょうご保育料軽減事業の実施 (550,233千円)
 - ・ こども医療費助成の実施 (927,834千円)
 - ・ 乳幼児等医療費助成の実施 (3,108,514千円)
- d 出会い・結婚支援**
- (a) 出会いの機会づくり
- ・ (拡)出会い・結婚支援事業の推進 (100,706千円)
 - ・ 結婚に伴う新生活の支援 (60,000千円)
- (b) 出産への支援
- ・ 特定不妊治療費助成の実施 (461,476千円)
 - ・ 不育症の治療支援 (7,500千円)
- (f) 健康長寿社会に対応した医療・介護の充実
- a 医療体制の充実強化**
- (a) 地域医療構想実現のための対策
- ・ 保健医療計画(圏域版)の改定 (4,079千円)
 - ・ 病床機能転換の推進 (700,000千円)
 - ・ (拡)圏域医療情報ネットワークの構築支援 (32,912千円)
 - ・ (新)医療と介護が一体化したサービス提供整備の促進 (11,600千円)
 - ・ (新)ひょうご「人生100年時代」プロジェクト(仮称)の推進 (500千円)
- (b) 在宅医療対策の促進
- ・ (拡)在宅医療地域ネットワークの整備 (41,151千円)
 - ・ (新)在宅看護体制の機能強化 (50,000千円)
 - ・ (拡)在宅歯科医療の総合支援 (29,300千円)
- b 医師確保対策**
- (a) 医師確保対策
- ・ 大学医学部への特別講座の設置 (180,000千円)
 - ・ へき地等勤務医師の養成・派遣 (549,592千円)
 - ・ へき地若手医師キャリアパスサポートの実施 (5,816千円)
 - ・ (拡)地域医療人材の資質向上 (123,676千円)
 - ・ 地域医療支援医師県採用制度によるへき地勤務医師の確保 (5,500千円)
 - ・ 医師派遣等推進事業の実施 (41,250千円)
 - ・ (新)へき地診療所医師派遣強化事業の実施 (2,020千円)
- (b) 看護職員等確保対策
- ・ 看護職員の養成的強化 (267,433千円)
 - ・ (拡)看護職員の資質向上等 (575,614千円)
 - ・ ナースセンターの運営 (27,468千円)
- c 医療提供体制の整備**
- ・ 医療介護推進基金を活用した医療体制の整備促進 (3,980,255千円)
 - ・ (拡)小児救急医療相談窓口の運営 (92,519千円)

- ・ 医療施設の耐震化促進 (76,547千円)
- ・ 有床診療所等のスプリンクラーなどの施設整備支援 (573,711千円)
- ・ (新)兵庫さい帯血バンクの移転支援 (100,000千円)
- (a) **国民健康保険制度に対する支援等**
 - ・ (新)国民健康保険事業特別会計の創設 (508,583,083千円)
 - ・ 国民健康保険県繰入金 (26,017,291千円)
 - ・ 国民健康保険制度に対する支援 (23,396,052千円)
- d **県立病院の整備促進**
 - ・ 県立丹波医療センター (仮称) の整備 (11,574,103千円)
 - ・ 県立はりま姫路総合医療センター (仮称) の整備 (623,235千円)
 - ・ 高度先進医療機器の導入 (診療機能の高度化) (1,014,803千円)
 - ・ 県立がんセンターのあり方検討委員会の開催 (1,000千円)
- e **在宅介護体制の強化**
 - ・ (拡)事業者の参入促進 (92,458千円)
 - ・ 連携訪問看護ステーションの確保 (52,517千円)
 - ・ 利用者への普及・利用促進 (500千円)
 - ・ 介護支援専門員への普及・資質向上 (1,456千円)
- f **高齢者の生活支援等**
 - ・ 介護保険事業の推進 (66,159,485千円)
 - ・ 後期高齢者医療制度に対する支援 (71,238,857千円)
 - ・ 高齢期移行助成事業の実施 (362,992千円)
 - ・ 高齢者の権利擁護の推進 (59,520千円)
 - ・ (新)高齢者自立支援ひろば運営支援事業の実施 (119,607千円)
- g **施設介護の強化**
 - ・ 地域介護拠点等整備費補助事業の推進 (5,060,639千円)
 - ・ サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援 (36,900千円)
 - ・ (新)地域介護福祉拠点の整備
 - ・ (新)特別養護老人ホーム「万寿の家」の移転
- h **福祉人材確保対策**
 - ・ 医療介護推進基金を活用した福祉人材確保対策の推進 (486,539千円)
 - ・ (新)福祉・介護人材確保対策の強化 (20,757千円)
 - ・ (新)県立総合衛生学院介護福祉士学科の新設・看護学科の(全日制)の廃止 (34,826千円)
 - ・ (拡)介護人材確保に向けた市町団体支援 (65,300千円)
 - ・ 潜在介護福祉士等の再就業支援 (2,049千円)
 - ・ 介護職員等合同入職式の開催 (693千円)
 - ・ 介護人材確保・定着支援 (22,997千円)
 - ・ 民間社会福祉事業職員互助会への加入促進 (12,000千円)
 - ・ (拡)介護保険施設における労働環境の改善 (38,000千円)
 - ・ (拡)訪問看護師・訪問介護員の安全確保・離職防止対策 (8,532千円)
 - ・ 介護福祉士修学資金等貸付金 (123,000千円)
- i **認知症地域支援体制の充実**
 - (a) **認知症予防の推進**
 - ・ 認知症予防・早期発見の推進 (28,843千円)
 - (b) **医療対策の充実**
 - ・ (拡)認知症疾患医療センターの設置・運営 (32,580千円)
 - ・ (拡)認知症医療連携体制の強化 (34,079千円)
 - ・ (拡)認知症医師等研修の実施 (8,287千円)
 - (c) **地域連携体制の強化**
 - ・ 認知症地域連携体制の強化 (6,647千円)
 - (d) **認知症ケア人材の育成**

- ・ 認知症介護実践研修等の実施 (15,704千円)
- ・ (再掲)高齢者の権利擁護の推進 (59,520千円)
- (e) 若年性認知症対策
 - ・ 若年性認知症対策の推進 (15,576千円)
- j 心と体の健康づくり対策
 - (a) 心の健康づくり
 - ・ (拡)相談体制の充実 (90,560千円)
 - ・ (拡)地域レベルでの自殺対策の推進 (4,275千円)
 - ・ こころの健康づくりの推進 (3,852千円)
 - ・ 地域における気づき、見守り体制の充実 (3,653千円)
 - ・ うつ病を中心とした精神疾患対策 (6,528千円)
 - ・ 遺族支援対策 (400千円)
 - ・ 企業等のメンタルヘルスチェック対策の推進 (51,600千円)
 - ・ (拡)依存症対策総合支援の実施 (6,800千円)
 - (b) 体の健康づくり
 - ・ ひょうご健康づくり支援システム (仮称) の開発 (16,183千円)
 - ・ 宝塚健康福祉事務所・阪神シニアカレッジの整備 (824,295千円)
 - ・ 企業との協働による健康づくりステップアップ事業の実施 (10,815千円)
 - ・ (拡)職場と地域の健康づくりの環境整備 (10,000千円)
 - ・ 勤労者の骨髄等移植ドナー・環境づくりの推進 (3,200千円)
 - ・ (新)がん検診受診率向上に向けた普及啓発の実施 (1,000千円)
 - ・ (拡)企業におけるがん検診受診の促進 (35,469千円)
 - ・ (新)肝がん・重度肝硬変入院医療費助成事業の推進 (51,942千円)
 - ・ (拡)歯・口腔の健康づくりの推進 (19,752千円)
 - ・ (新)アレルギー疾患対策事業の推進 (1,284千円)
 - ・ 受動喫煙対策の推進 (5,848千円)
- (㊦) 誰もが活躍できる社会の実現
 - a ユニバーサル社会づくり
 - ・ (新)ユニバーサル社会づくりの充実強化 (1,293千円)
 - ・ ユニバーサル社会づくり推進地区の整備 (12,367千円)
 - ・ (新)配慮が必要な方に関するマークの普及啓発 (4,793千円)
 - ・ みんなの声かけ運動の推進・充実強化 (7,260千円)
 - ・ (新)盲ろう者の交流促進 (879千円)
 - ・ (新)身体障害者補助犬の普及啓発 (560千円)
 - b 障害者の社会参加の促進
 - ・ (拡)障害者工賃の向上等支援 (75,102千円)
 - ・ 障害者雇用就業・定着拡大推進事業の実施 (45,199千円)
 - ・ 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業 (25,503千円)
 - ・ 知的障害者委託訓練の実施 (6,149千円)
 - ・ 障害者の在宅ワーク推進モデル事業の実施 (20,000千円)
 - ・ 一般就労への移行支援事業 (9,684千円)
 - ・ 障害者就業・生活支援センター事業の実施 (50,100千円)
 - ・ 障害児等職業体験事業 (6,770千円)
 - ・ (拡)障害者スポーツ推進プロジェクト (39,903千円)
 - ・ (新)新たな障害者スポーツ拠点の検討 (500千円)
 - ・ 障害者芸術文化発信プロジェクトの実施 (1,500千円)
 - c 円滑な情報取得と利用機会の確保
 - ・ (拡)手話普及促進事業の実施 (20,120千円)
 - ・ (新)スマートフォン向け防災アプリの開発 (24,200千円)
 - ・ 県内在住ベトナム人相談支援事業の実施 (1,378千円)

d 安心基盤の確保**(a) 暮らしの安全安心基盤の確保**

- ・ (拡)鉄道駅舎ホームドア設置促進事業の実施 (221,966千円)
- ・ (新)公共交通機関と連携した視覚障害者の歩行安全確保 (1,160千円)
- ・ 人生いきいき住宅改造助成の実施 (345,265千円)
- ・ (拡)住宅確保要配慮者の賃貸住宅への入居促進 (6,894千円)
- ・ (拡)ロボットリハビリテーション拠点化推進事業 (14,790千円)
- ・ (拡)医療的ケア児に対する支援体制の構築 (3,579千円)
- ・ (新)医療的ケア児等医療提供体制の確保 (16,425千円)
- ・ 障害者福祉施設の整備 (1,120,750千円)
- ・ (新)電動車いす等補装具判定の充実強化 (6,775千円)
- ・ (新)県東部における障害児者リハビリテーション拠点の検討 (500千円)

(b) 安心できる医療・福祉サービスの確保

- ・ 障害者総合支援法による医療費の給付 (8,461,504千円)
- ・ 重度障害者医療費助成の実施 (5,121,502千円)
- ・ (拡)発達障害者支援センターの運営 (87,251千円)
- ・ 県立こども発達支援センターの運営 (25,911千円)
- ・ 精神保健医療体制の構築 (22,438千円)
- ・ (拡)精神科救急医療体制の運営 (111,732千円)

(c) 障害者への支援

- ・ 障害者総合支援法によるサービスの給付 (23,900,537千円)
- ・ (新)失語症者向け意思疎通支援者の養成 (1,338千円)
- ・ 障害者に対する理解促進と安全安心の確保 (2,278千円)
- ・ (拡)障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援 (42,250千円)
- ・ 障害者総合支援推進交付金の交付 (122,500千円)
- ・ (拡)長期入院精神障害者の地域移行推進 (6,199千円)

e 児童虐待等防止対策の充実

- ・ (新)乳児院における児童虐待対応力の強化モデル事業 (10,673千円)
- ・ 児童虐待防止医療ネットワークの推進 (2,665千円)
- ・ (拡)DV防止対策の実施 (8,010千円)
- ・ 里親・特別養子縁組制度の推進 (2,864千円)
- ・ (拡)里親登録者に対する研修等の実施 (1,533千円)
- ・ (新)川西こども家庭センターの移転 (370,777千円)
- ・ 児童養護施設等ICT化推進事業 (63,000千円)
- ・ (拡)児童養護施設や里親の下で育つ子ども応援プロジェクト (7,000千円)
- ・ (拡)ひとり親家庭就業支援事業の実施 (17,165千円)
- ・ (新)兵庫県家庭的養護推進計画の改定 (262千円)
- ・ (新)全国児童自立支援施設職員研修の実施 (1,500千円)

f 生活困窮者への支援等

- ・ 生活困窮者への支援 (59,282千円)
- ・ 母子家庭等医療費給付の実施 (360,138千円)

(i) 地域の安全安心の確保**a 青少年の健全育成の推進**

- ・ (拡)青少年愛護条例改正に伴う取組の強化 (19,591千円)
- ・ (拡)兵庫ひきこもり相談支援センターの運営 (13,804千円)
- ・ 学校・家庭・地域の連携協力の推進 (103,584千円)
- ・ 「ひょうごっ子・ふるさと塾」の実施 (9,108千円)
- ・ ふるさとづくり青年隊事業の実施 (12,592千円)
- ・ 「子どもの冒険ひろば」事業の推進 (24,442千円)
- ・ (新)青少年団体活動の促進 (1,500千円)

- ・ (新) こどもの館開館30周年記念事業の実施 (4,811千円)
- ・ (新) 青少年育成施設 (神出学園・山の学校) 記念フォーラムの開催 (2,000千円)

b 地域安全対策の強化

- ・ 地域安全まちづくりの推進 (4,061千円)
- ・ 地域で守る！子どもの安全安心確保事業の実施 (2,395千円)
- ・ ひょうご地域安全SOSキャッチ事業の実施 (6,523千円)
- ・ 防犯カメラの設置補助事業の実施 (40,000千円)
- ・ ひょうご性被害ケアセンター「よりそい」の設置 (9,765千円)
- ・ 客引き行為等の防止による環境浄化の推進 (18,322千円)
- ・ 地域相互見守りモデル事業 (通称「地域となり組」) の実施 (4,500千円)
- ・ (拡) 県民交流広場を活用した地域力の強化 (32,088千円)

c 地域の交通安全対策

- ・ 「自転車での安全で適正な利用の促進に関する条例」の推進 (9,538千円)
- ・ 交通安全対策の推進 (9,233千円)
- ・ 交通安全施設等の整備 (2,144,522千円)

d 暮らしの安全確保**(a) 消費者行政の推進**

- ・ (拡) 消費生活相談対応力の充実強化 (33,650千円)
- ・ (拡) 消費者教育の総合的・体系的推進 (17,979千円)
- ・ 消費者トラブル防止対策の強化 (12,675千円)
- ・ (新) 但馬文教府の機能強化 (20,032千円)

(b) 人権啓発施策の推進

- ・ 人権文化をすすめる県民運動の推進 (25,899千円)
- ・ 人権文化県民運動の推進 (20,000千円)
- ・ (新) ヘイトスピーチ等インターネット・モニタリングの実施 (2,657千円)
- ・ (新) 人権に関する県民意識調査の実施 (3,450千円)

(c) 水道事業の基盤強化

- ・ (拡) 水道事業広域連携の推進 (743千円)
- ・ 安全・安心な水道用水の安定的供給 (76,100千円)

e 警察活動の充実強化

- ・ (新) 尼崎南警察署の建替 (102,204千円)
- ・ 三木警察署の移転建替 (1,228,938千円)
- ・ (新) 暴力団事務所撤去応援プロジェクト (5,000千円)
- ・ (新) 県警音楽隊特別演奏会の開催 (1,267千円)
- ・ (新) 女性儀仗隊の新設 (1,404千円)

ウ 次代を担う人づくり**(7) 学習・教育環境の充実****a 学力向上方策の充実**

- ・ 第3期ひょうご教育創造プラン策定 (1,000千円)
- ・ ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施 (3,674千円)
- ・ (拡) 「ひょうごつまずきポイント指導事例集」活用研修への支援 (1,500千円)
- ・ (拡) ひょうごがんばりタイムの推進 (75,756千円)
- ・ スーパーティーチャー派遣事業 (13,693千円)
- ・ 学習支援ツール活用モデル事業の実施 (7,920千円)
- ・ (拡) 小学校英語教育への支援充実 (177,406千円)

b 県立高校の特色化の推進**(a) 高校教育の特色化**

- ・ (新) ひょうごスーパーハイスクール事業の実施 (15,000千円)
- ・ 県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～ (74,250千円)

- ・ ひょうご学力向上サポート事業の推進 (2,347千円)
- ・ 政治的教養を高める教育の推進 (657千円)
- (b) **職業教育の充実と社会的自立に向けたキャリア形成の支援**
 - ・ (新)地域とつなぐ産業教育フェアの実施 (3,647千円)
 - ・ 「ひょうご匠の技」探求事業の実施 (4,152千円)
 - ・ 「ひょうごの達人」招聘事業の実施 (7,460千円)
 - ・ (拡)キャリア教育の推進 (13,950千円)
- (c) **国際化への対応**
 - ・ (拡)県立高等学校におけるグローバル人材の育成推進 (736,666千円)
- c **特別支援教育の充実**
 - ・ (新)特別支援学校へのスクールカウンセラーの設置 (1,884千円)
 - ・ インクルーシブ教育システムの推進 (72,000千円)
 - ・ 高等学校における特別な支援を必要とする生徒の支援 (14,497千円)
 - ・ (新)高等学校における通級指導に関する実践研究事業の実施 (3,500千円)
 - ・ (新)特別支援学校教員の資質向上事業の実施 (2,100千円)
 - ・ (新)第55回「全国聾学校陸上競技大会姫路大会」開催への支援 (400千円)
- d **いじめ・問題行動等への対応**
 - ・ (拡)悩み相談体制の構築等の総合支援 (114,323千円)
 - ・ いじめ防止対策の推進 (1,841千円)
 - ・ キャンパスカウンセラーの配置 (69,372千円)
 - ・ (拡)市町スクールソーシャルワーカー配置の推進 (45,920千円)
 - ・ (拡)スクールカウンセラーの配置 (465,983千円)
 - ・ 学級経営指導員の派遣 (13,767千円)
 - ・ 高等学校問題解決サポートチームの設置 (4,030千円)
- e **学習環境の整備**
 - (a) **環境の整備**
 - ・ 県立学校施設の長寿命化 (1,500,000千円)
 - ・ 県立学校のトイレ改修 (2,000,000千円)
 - ・ (新)高校における遠隔授業調査研究事業の実施 (5,705千円)
 - (b) **健やかな身体の育成と健康教育の推進**
 - ・ 運動部活動活性化推進事業の実施 (8,244千円)
 - ・ (新)第69回全国学校給食研究協議大会の開催 (500千円)
 - ・ がん教育総合支援事業の実施 (1,000千円)
 - (c) **教職員勤務時間適正化**
 - ・ (新)スクール・サポート・スタッフの配置 (38,640千円)
 - ・ (新)中学校部活動指導員の配置 (28,224千円)
- f **就学支援の充実**
 - (a) **私立学校経常費補助**
 - ・ 私立学校経常費補助 (21,740,908千円)
 - ・ 私立学校経常費特別補助 (105,760千円)
 - ・ ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業の実施 (5,500千円)
 - (b) **私立幼稚園の特色化**
 - ・ 私立幼稚園の認定こども園への移行推進補助 (5,000千円)
 - ・ 私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業 (75,000千円)
 - ・ 私立幼稚園教員確保支援事業 (26,220千円)
 - (c) **専修学校等への支援**
 - ・ 専修学校等補助 (582,000千円)
 - ・ (新)ひょうごの専門学校の魅力発信事業 (2,000千円)
 - (d) **就学支援の充実**
 - ・ 就学支援の実施 (14,636,891千円)

- ・ (拡) 国公立高等学校における奨学のための給付金の支給 (1,272,115千円)
 - ・ 高等学校奨学資金貸与事業の実施 (632,347千円)
 - ・ (拡) 私立高等学校等の授業料軽減 (856,332千円)
 - ・ (拡) 私立高等学校等における奨学のための給付金の支給 (554,994千円)
 - ・ 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業の実施 (85,400千円)
- (e) 外国人教育の充実
- ・ 子ども多文化共生教育の推進 (89,131千円)
 - ・ 外国人児童生徒のための学習支援 (18,388千円)
 - ・ 私費外国人留学生への奨学金の支給 (18,000千円)
- (f) 感動体験を通じた人づくり
- a 兵庫型「体験教育」の充実
- ・ (再掲)(新)ひょうごのふるさと魅力発見事業(副読本の作成) (15,681千円)
 - ・ 環境体験事業の実施 (89,886千円)
 - ・ 自然学校の実施 (355,466千円)
 - ・ (新)自然学校活動プログラムの充実 (1,011千円)
 - ・ 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～の実施 (129,199千円)
 - ・ 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の実施 (187,159千円)
 - ・ ふるさと貢献活動の実施 (31,260千円)
 - ・ ものづくり体験の提供 (65,966千円)
- b 生きる力を育む教育の推進
- (a) 豊かな感性と心を育む教育
- ・ プロから学ぶ創造力育成事業の実施 (4,350千円)
 - ・ (拡)道徳教育の推進 (25,627千円)
- (b) 高齢者等の学習対策
- ・ 老人クラブ活動の強化・推進 (95,878千円)
 - ・ 高齢者への学習機会の提供 (82,231千円)
 - ・ ふるさとひょうご創生塾の実施 (7,076千円)
 - ・ (新)いなみ野学園50周年プレ事業 (1,000千円)
- (g) 大学教育の充実
- ・ (新)新学部開設に伴う神戸商科キャンパスの整備等 (567,473千円)
 - ・ 姫路工学キャンパスの整備 (1,327,084千円)
 - ・ 公立大学法人兵庫県立大学運営費交付金の交付 (7,388,802千円)
 - ・ HUMAP(兵庫・アジア太平洋大学間交流ネットワーク)構想の推進 (53,891千円)
 - ・ (拡)専門職大学構想の推進 (10,155千円)
- エ 元気な地域づくり
- (7) 定住カムバックの促進
- a 県内企業への就職支援やカムバック・定着の促進
- (a) 県内就職の促進
- ・ (拡)「ひょうごで働こう!プロジェクト」の展開 (250,467千円)
 - ・ 県・大学「地域創生包括連携協定による第2新卒者等の県内定着」(1,189千円)
 - ・ (拡)大学キャリアセンターと連携した県内大学生の地元就職促進プロジェクト (5,868千円)
- (b) カムバック・定着の促進
- ・ カムバックひょうご促進事業の実施 (44,978千円)
 - ・ UJIターン出会いサポート東京センター事業の推進 (15,532千円)
 - ・ 戦略的移住推進モデル事業の実施 (18,504千円)
 - ・ 田舎に帰ろうプロジェクト (5,100千円)
 - ・ (拡)ひょうごIT事業所開設支援事業の実施 (27,082千円)
 - ・ (拡)空き家活用支援事業の推進 (91,779千円)
- b 空き家・空き床対策の充実

- ・ (拡) 空き家活用支援事業の推進 (91,779千円)
 - ・ (新) 空き家対策マニュアルの作成 (1,500千円)
 - ・ (新) 空き家管理サービス支援事業 (500千円)
 - ・ (拡) 古民家再生の促進支援 (26,253千円)
 - ・ (新) 空き床等活用支援事業 (10,000千円)
- (f) **働く場の充実**
- a **雇用・就業機会の確保**
- ・ (拡) ひょうご次世代産業高度化プロジェクト (仮称) の推進 (578,703千円)
 - ・ (拡) 産業立地促進補助・税軽減の実施 (1,588,381千円)
 - ・ 企業誘致の推進 (43,004千円)
 - ・ 市町と協定して取り組む産業拠点の整備 (830,658千円)
- b **働き方に応じた環境整備**
- (a) **職場環境の整備**
- ・ (拡) ひょうご仕事と生活センター事業の推進 (406,449千円)
 - ・ (新) 中小企業従業員福利厚生支援事業 (53,727千円)
 - ・ 中小企業における正社員転換・処遇改善支援事業 (14,560千円)
 - ・ 離職者等再就職訓練の実施 (1,104,185千円)
 - ・ 建設業における若年者の入職促進・人材育成 (9,521千円)
- (b) **外国人技能実習生への支援**
- ・ (新) ひょうご外国人介護実習支援センター (仮称) の開設支援 (5,363千円)
 - ・ (新) 外国人技能実習生等学習支援事業の実施 (2,886千円)
- (c) **県庁の働き方改革**
- ・ (新) 働き方改革の実施 (184,667千円)
- c **女性・高齢者の活躍促進**
- (a) **女性活躍の推進**
- ・ (拡) 女性の活躍推進 (32,548千円)
 - ・ 女子学生のための就活支援 (1,520千円)
 - ・ 短期職場体験就業事業の実施 (8,964千円)
 - ・ 女性の就業サポート事業の実施 (18,085千円)
 - ・ 女性起業家への支援 (66,000千円)
- (b) **シニアの活躍促進**
- ・ (新) ひょうご生涯現役促進事業の実施 (国庫40,000千円)
 - ・ シニア起業家への支援 (44,000千円)
 - ・ 生きがいしごとサポートセンターによる起業・就業支援 (45,957千円)
 - ・ (新) 生活創造センター等における地域づくり活動の推進 (10,000千円)
- d **保護観察対象者等の雇用・就業促進**
- ・ 保護観察対象者等の雇用導入支援 (3,200千円)
 - ・ (新) 保護観察対象者等就労支援プログラム事業の推進 (6,282千円)
- (g) **地域産業の活性化**
- a **イノベーションの創造と次世代産業の育成**
- (a) **イノベーションの創造**
- ・ (新) ニューズバル放射光施設新線形加速器附属棟整備事業 (200,000千円)
 - ・ (新) 放射光次世代金属材料開発拠点整備事業 (300,000千円)
 - ・ (新) 放射光利用促進事業 (2,709千円)
 - ・ (新) 金属新素材研究センター開設事業 (491,000千円)
 - ・ スーパーコンピュータ「京」の産業利用への支援 (107,098千円)
 - ・ (再掲) (拡) ひょうご次世代産業高度化プロジェクト (仮称) の推進 (578,703千円)
- (b) **次世代産業の育成**
- ・ 航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営 (14,654千円)
 - ・ 次世代産業分野での企業間連携による成長の促進 (60,000千円)

- ・ 最先端技術研究 (COEプログラム) の推進 (61, 579千円)
 - ・ 医療とものづくり産業を結ぶ医・産・学連携拠点の形成促進 (29, 050千円)
 - ・ 異業種交流事業への支援 (87, 777千円)
 - ・ 新事業創出支援貸付の実施 (944, 835千円)
 - ・ ITあわじ会議の開催 (17, 000千円)
 - ・ 国際フロンティア産業メッセ2018の開催 (8, 000千円)
 - ・ (拡)全国技能グランプリの開催 (7, 540千円)
- b 起業・創業の促進**
- ・ (新)兵庫高度IT起業家等集積支援事業の実施 (32, 500千円)
 - ・ (新)若手起業家への支援 (22, 620千円)
 - ・ クリエイティブ起業の創出 (13, 927千円)
 - ・ ふるさと起業・移転の促進 (52, 698千円)
 - ・ 起業プラザひょうごの運営 (32, 480千円)
 - ・ (再掲)新事業創出支援貸付の実施 (944, 835千円)
 - ・ (再掲)(拡)ひょうごIT事業所開設支援事業の実施 (27, 082千円)
 - ・ (再掲)女性起業家への支援 (66, 000千円)
 - ・ (再掲)シニア起業家への支援 (44, 000千円)
- c 中小企業の振興**
- (a) 経営支援の充実**
- ・ (拡)中小企業向け融資制度の運用 (融資枠3, 600億円)
 - ・ 中小企業設備貸与の実施 [貸与事業規模15億円]
 - ・ ひょうごオンリーワン企業の創出支援 (12, 326千円)
 - ・ ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の運用 (6, 876千円)
 - ・ ひょうご専門人材相談センターの設置・運営 (24, 072千円)
 - ・ (再掲)(新)ものづくり支援センター但馬の設置 (4, 772千円)
 - ・ 熟練工の技を取り入れた産学連携ものづくり人材育成事業 (9, 915千円)
 - ・ 小規模企業者等設備貸与支援の実施 [貸与事業規模22億円]
 - ・ (拡)がんばる小規模事業者への支援 (21, 272千円)
 - ・ (新)地域経済交流拠点施設建設費の補助 (50, 000千円)
 - ・ (新)事業承継円滑化の支援 (国庫50, 000千円)
- (b) 地場産業の振興**
- ・ じばさん兵庫ブランドの創出支援 (33, 000千円)
 - ・ 地場産業のブランド力強化促進 (35, 500千円)
 - ・ 地場産品のマーケット対応力強化 (14, 000千円)
 - ・ (新)県政150周年記念酒事業の実施 (900千円)
 - ・ (新)日本酒の品質向上支援事業 (45, 000千円)
 - ・ (拡)ひょうごのファッションイベントへの出展支援 (8, 320千円)
 - ・ (新)ひょうご地場産業フェア (仮称) の開催 (2, 400千円)
- (c) 商店街のにぎわい・活性化**
- ・ (拡)商店街元気づくり事業 (61, 200千円)
 - ・ 商店街免税店拡大等による外国人誘客促進 (8, 000千円)
 - ・ (拡)商店街次代の担い手支援 (4, 000千円)
 - ・ (拡)商店街ご用聞き・共同宅配の実施 (14, 000千円)
 - ・ 新規出店・開業への支援 (38, 276千円)
 - ・ 商店街空き店舗再生支援の実施 (11, 338千円)
 - ・ 商店街・小売市場共同施設建設費の支援 (36, 000千円)
 - ・ 商店街事業承継支援事業の実施 (12, 200千円)
 - ・ 商店街共同施設の撤去支援 (5, 000千円)
- (d) まちづくりとの連携による商店街活性化**
- ・ まちなか再生協議会等の運営支援 (15, 000千円)

- ・ 商店街の再編支援 (33,200千円)
- (i) **農林水産業の基幹産業化**
 - a **農業の経営基盤の強化**
 - (a) **法人化支援**
 - ・ (新)法人化促進総合対策事業の実施 (76,500千円)
 - ・ (拡)企業の農業参入の推進 (4,500千円)
 - ・ (拡)農業経営力の向上支援 (56,355千円)
 - ・ 集落営農組織育成総合対策の推進 (18,467千円)
 - (b) **農産物の生産・流通の拡大**
 - ・ (拡)ひょうご元気な「農」創造事業の推進 (29,000千円)
 - ・ (拡)ひょうごの次世代施設園芸モデル普及拡大支援事業の実施 (185,698千円)
 - ・ ひょうご施設園芸産地の競争力強化 (252,515千円)
 - ・ 農業施設貸与事業の実施 (221,930千円)
 - ・ (新)農業技術センター機能強化事業 (685,500千円)
 - ・ 野菜産地元気アップの推進 (1,400千円)
 - ・ 兵庫のブランド米の増産対策 (1,242千円)
 - ・ 酒米高品質モデルの確立支援 (3,673千円)
 - ・ ひょうご花き・果樹産地好循環構築事業の実施 (6,200千円)
 - ・ ひょうごの花づくりの推進 (7,874千円)
 - ・ (新)ひょうごのGAP拡大推進加速化事業 (12,800千円)
 - (c) **多様な農業の担い手育成**
 - ・ 新規就農者の確保・育成加速化 (36,132千円)
 - ・ 農業人材の確保 (535,746千円)
 - ・ (新)雇用就農促進事業の実施 (2,050千円)
 - ・ (新)新規就農者確保・育成推進フォーラムの開催 (463千円)
 - ・ ひょうごで輝く女性農業者の活躍促進 (2,600千円)
 - (d) **農地の有効活用**
 - ・ 農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約 (147,060千円)
 - ・ 人・農地プランによる農地の集積・集約化の促進 (311,341千円)
 - ・ 条件不利農地集積奨励事業の実施 (28,500千円)
 - ・ 地域農地管理事業の実施 (77,760千円)
 - ・ 耕作放棄地の活用促進 (3,000千円)
 - ・ 中山間地域等直接支払交付金の交付 (771,346千円)
 - b **都市農業の推進**
 - ・ ひょうごの都市農業応援事業の実施 (4,212千円)
 - ・ 地域直売所の整備促進 (19,780千円)
 - c **卸売市場の活性化**
 - ・ (拡)卸売市場施設の整備促進 (72,381千円)
 - d **ウメ輪紋病対策**
 - ・ ウメ輪紋病緊急防除対策の実施 (136,850千円)
 - ・ ウメ輪紋病産地の復興支援 (9,000千円)
 - e **畜産業の規模拡大と協業化**
 - ・ 但馬牛20,000頭増頭対策の実施 (203,200千円)
 - ・ 畜産競争力強化整備事業の実施 (486,000千円)
 - ・ (拡)但馬牛繁殖経営安定対策事業の実施 (37,162千円)
 - ・ 但馬牛受精卵による「神戸ビーフ」の供給力強化 (6,420千円)
 - ・ 「ひょうごの酪農」生産力アップの推進 (9,950千円)
 - ・ (新)第100回県畜産共進会記念神戸ビーフ情報発信事業の実施 (1,000千円)
 - ・ (新)第15回全日本ホルスタイン共進会への出品対策 (500千円)
 - ・ (新)但馬牧場公園機能強化事業の実施 (4,454千円)

f 県産木材の利用拡大

(a) 県産材の安定供給の推進

- ・ 新ひょうご林内路網1,000km整備プランの推進 (1,161,000千円)
- ・ 森林林業緊急整備事業 (340,000千円)
- ・ 高性能林業機械等の導入による生産基盤の強化 (72,684千円)

(b) 加工流通体制の整備

- ・ (新)森林林業技術センター機能強化事業 (300,500千円)

(c) 県産木材の利用促進

- ・ (新)「ひょうごの木」利用拡大事業の実施 (5,020千円)
- ・ CLT活用型先駆的モデル建築物の支援 (40,000千円)
- ・ 技術を活かした県産木材製品開発の推進 (4,717千円)
- ・ 兵庫県産木材利用木造住宅特別融資の実施 (融資枠60億円)

(d) 木質バイオマスの利用促進

- ・ 木質バイオマス発電燃料用木材の作業ヤード整備 (3,600千円)

(e) 森づくりの推進

- ・ (拡)「新ひょうごの森づくり」の推進 (107,183千円)
- ・ (新)コンテナ苗生産基盤施設等整備事業 (1,000千円)
- ・ ナラ枯れ防止作戦の推進 (46,136千円)

(f) 人材の育成

- ・ 兵庫県立森林大学校の運営 (53,760千円)
- ・ 緑の青年就業準備給付金の交付 (39,000千円)

g 豊かで美しい海の再生の推進

(a) 資源培養型水産業の推進

- ・ 漁場整備の推進 (927,017千円)
- ・ 漁業施設貸与事業の実施 (94,500千円)
- ・ 漁業就業者ステップアップ研修への支援 (10,000千円)
- ・ ローカルサーモン養殖の振興 (3,305千円)
- ・ 県産極上アサリ養殖の生産拡大 (766千円)
- ・ ノリ品種の特性把握と品質向上の推進 (2,090千円)
- ・ (拡)内水面資源増殖対策の推進 (5,000千円)
- ・ 沖合底びき網漁獲物高鮮度流通の促進支援 (28,000千円)
- ・ (新)但馬水産技術センター機能強化事業 (120,000千円)
- ・ (新)水産技術センター機能強化事業 (162,000千円)
- ・ (拡)ひょうごのさかな普及の推進 (4,000千円)
- ・ (新)「豊かな海」発信プロジェクト(仮称)の実施 (4,700千円)

(b) 豊かな海の再生

- ・ (拡)豊かで美しい瀬戸内海の創生 (15,937千円)
- ・ 瀬戸内海環境保全県計画の推進 (180千円)

h 「農」に親しむ楽農生活等の推進

- ・ 田舎暮らし楽農生活応援事業の実施 (15,150千円)
- ・ ひょうご市民農園の整備 (72,641千円)
- ・ (拡)楽農学校事業の実施 (13,910千円)
- ・ 親子農業体験教室の実施 (1,600千円)

(i) 兵庫ブランドの育成

a 県産ブランドの育成・発信強化

(a) 海外向けブランド戦略の展開

- ・ ひょうごの「農」「食」輸出拡大の促進 (15,707千円)
- ・ 「KOBE BEEF」「TAJIMA BEEF」の流通拡大 (2,134千円)
- ・ (新)但馬牛・神戸ビーフ発信力の強化 (27,225千円)
- ・ (新)ひょうごの酒米海外戦略推進事業 (3,000千円)

- ・ ひょうごの「酒」輸出拡大の促進 (8,500千円)
- (b) **国内向けブランド戦略の展開**
 - ・ ひょうご食品認証制度の推進 (11,345千円)
 - ・ (拡)認証食品の需要拡大 (4,430千円)
 - ・ (新)全国有機農業フォーラムinひょうごの開催 (2,000千円)
 - ・ ひょうご五国のめぐみ首都圏発販路拡大の実施 (6,189千円)
 - ・ 兵庫県産野菜バリューチェーンの構築 (3,297千円)
 - ・ 「兵庫丹波黒」グレードアップ事業の実施 (936千円)
 - ・ ひょうご「農」産物NDBの構築 (13,750千円)
- (c) **新品種・新商品の開発促進**
 - ・ 「農」イノベーションひょうごの推進 (174,512千円)
 - ・ 農林漁業者の6次産業化の推進 (14,532千円)
 - ・ 主食米のための新たな品種対策事業 (1,975千円)
- b **海外展開の支援**
 - ・ ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進 (20,833千円)
 - ・ 広州法律事務所主催対日投資セミナーへの参加
 - ・ 新興国等との経済交流の強化 (18,960千円)
 - ・ 県内企業海外展開のための留学生活用の促進 (10,070千円)
- (h) **交流の拡大**
 - a **国内外からの誘客対策**
 - (a) **海外からの誘客促進**
 - ・ (拡)国際観光デスクの設置 (4,060千円)
 - ・ ツーリスト・インフォメーション・デスクの運営 (12,436千円)
 - ・ (拡)ひょうごゴールデンルートの推進 (29,507千円)
 - ・ WeChat等を活用した中国プロモーション事業 (4,000千円)
 - ・ 関西連携海外観光プロモーションの実施 (700千円)
 - ・ (新)「ミシュランガイド」での観光情報発信 (1,000千円)
 - ・ ビジットHyogo連携の促進 (4,000千円)
 - ・ 3府県広域連携等による誘客促進 (1,000千円)
 - ・ インバウンド対策推進に向けたDM0への参画 (16,650千円)
 - ・ (新)商店街におけるキャッシュレス対応機器等の導入促進 (1,200千円)
 - ・ (拡)インバウンド受入体制の整備 (37,000千円)
 - ・ 外国人ドライブ旅行の促進 (500千円)
 - ・ (新)県内事業者インバウンド展開の支援 (3,678千円)
 - ・ 訪日教育旅行誘致・受入促進 (8,639千円)
 - ・ (新)医療機関における外国人患者受入環境整備事業の実施 (4,000千円)
 - (b) **地域ツーリズムの推進**
 - ・ 「あいたい兵庫キャンペーン2018」の実施 (43,000千円)
 - ・ (新)伊丹空港における県観光・物産情報コーナーの運営 (14,952千円)
 - ・ (新)「つながる・めぐる兵庫遺産街道の旅」の推進 (6,500千円)
 - ・ 観光地魅力アップ支援事業 (10,000千円)
 - ・ (拡)県民交流バスの推進 (131,552千円)
 - ・ ひょうごツーリズムシップの実施 (1,200千円)
 - ・ ひょうごロケ支援Netの推進 (1,431千円)
 - ・ 観光産業の人材確保・育成 (10,000千円)
 - ・ ユニバーサルツーリズムの推進 (1,475千円)
 - ・ 「五つ星ひょうご」プロモーション事業の実施 (24,000千円)
 - b **国際交流と経済連携の深化**
 - ・ (新)ワシントン州友好提携55周年記念事業の実施 (4,140千円)
 - ・ (新)日伯交流年・ブラジル移住110周年記念事業の実施 (6,293千円)

- ・ ロシア・ハバロフスクとの交流推進 (2,510千円)
 - ・ ひょうご・神戸国際サミットの開催 (740千円)
 - ・ (新)旅券事務所の土日開庁 (216,580千円)
- (4) 芸術文化・スポーツの振興
- a 芸術文化の振興
- (a) 美術館等
- ・ 県立芸術文化センター (400,000千円)
 - ・ 県立美術館－「芸術の館」－ (248,293千円)
 - ・ 横尾忠則現代美術館 (24,000千円)
 - ・ (拡)兵庫陶芸美術館 (90,908千円)
 - ・ 考古博物館 (15,106千円)
 - ・ 歴史博物館 (41,763千円)
 - ・ (拡)県立尼崎青少年創造劇場・ピッコロ劇団の運営 (327,716千円)
 - ・ 県立美術館・博物館の魅力発見事業 (1,400千円)
 - ・ (新)県立美術館・博物館における県政150周年記念イベント等の実施 (8,000千円)
 - ・ (新)県政150周年記念事業県立ミュージアムスタンプラリー (1,717千円)
 - ・ (再掲)(新)県政150周年記念県立美術館・博物館無料開放事業 (895千円)
 - ・ (新)図書館リニューアル記念連続講座の展開 (500千円)
 - ・ (新)兵庫県公館所蔵品展 (1,500千円)
- (b) 芸術文化の振興
- ・ (拡)ひょうご芸術文化の普及・振興 (150,373千円)
 - ・ 松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への支援 (5,996千円)
 - ・ ひょうごの遺産魅力発見事業の実施 (846千円)
 - ・ 兵庫県の祭り・行事調査の実施 (2,000千円)
- b スポーツの振興
- ・ 神戸マラソンの開催 (67,800千円)
 - ・ 「スポーツ立県ひょうご」創出プロジェクト事業 (2,921千円)
 - ・ (新)尼崎スポーツの森屋内プールスタート台の設置 (31,936千円)
- c ワールドマスターズゲームズ2021関西 (WMG2021関西) の機運醸成
- ・ (新)WMG2021関西の参加促進 (39,301千円)
 - ・ (新)近畿宝くじによる「WMG2021関西」の支援 (100,000千円)
 - ・ WMG2021関西の開催準備 (16,023千円)
 - ・ 「関西マスターズスポーツフェスティバル」の開催 (7,263千円)
 - ・ (新)第2回関西シニアマスターズ大会兵庫大会の開催 (6,650千円)
- d 東京オリンピック・パラリンピックに向けた競技スポーツの強化
- ・ (拡)第2期新兵庫県競技力向上事業 (世界にはばたけ兵庫プロジェクト)の実施 (180,548千円)
 - ・ 未来のスーパーアスリート支援事業の実施 (45,500千円)
 - ・ (拡)オリンピック・パラリンピック・ムーブメントの展開 (4,082千円)
 - ・ (拡)東京オリンピック・パラリンピック応援事業の実施 (10,379千円)
- (5) ふるさと兵庫の魅力再生
- a 多様性を活かした魅力の発信
- ・ 首都圏におけるひょうごの食・旅・遊の魅力発信 (8,000千円)
 - ・ 『ひょうご五国の地域創生』の広報展開 (46,558千円)
 - ・ ひょうご五国の魅力づくり事業 (14,000千円)
- b 地域資源を活用した魅力づくり
- (a) 地域の個性あふれるプロジェクトの推進
- ・ (新)地域遺産活用指針(仮称)の策定 (700千円)
 - ・ 文化会館等の活性化(ふるさと創生推進費(再掲)) (12,000千円)
- (b) 六甲山の活性化の推進
- ・ (拡)六甲山地域の活性化 (23,800千円)

- ・ (新)六甲山ビジターセンターを核とした六甲山活性化対策 (3,516千円)
- (c) 篠山層群化石の活用
 - ・ 篠山層群化石を活用した地域活性化を目指す人材育成システムの構築 (18,550千円)
 - ・ (新)篠山層群恐竜・鳥類卵化石発掘調査の実施 (18,350千円)
 - ・ 篠山層群化石を活用した地域活性化 (5,000千円)
- (d) コウノトリを活かした魅力向上
 - ・ (新)県立コウノトリの郷公園魅力向上事業 (83,905千円)
 - ・ コウノトリ獣医療センター機能整備事業 (2,596千円)
- (e) あわじ環境未来島構想等の推進
 - ・ (拡)あわじ環境未来島構想の推進 (19,330千円)
 - ・ 北淡路花緑ネットワークの推進 (1,501千円)
 - ・ 県立公園あわじ花さじき(仮称)の整備 (722,033千円)
 - ・ (新)淡路景観園芸学校20周年記念式典の開催 (1,100千円)
 - ・ (新)淡路景観園芸学校新展開の推進 (35,087千円)
 - ・ (新)北淡路地域活性化プロジェクト (900,000千円)
 - ・ 淡路夢舞台温室リニューアルの推進 (1,500千円)
- c 魅力と活力のあるむらづくり
 - (a) 集落再生支援事業
 - ・ 集落再生への支援 (9,760千円)
 - (b) 「がんばる地域」応援事業
 - ・ (再掲)戦略的移住推進モデル事業の実施 (18,504千円)
 - ・ 広域的地域運営組織への支援 (10,402千円)
 - ・ 「がんばる地域」交流・自立応援事業の実施 (59,928千円)
 - ・ 地域おこし協力隊等起業化モデル事業の実施 (10,469千円)
 - ・ (再掲)田舎へ帰ろうプロジェクト (5,100千円)
 - ・ ふるさとにぎわい拠点の整備 (77,350千円)
 - ・ 中山間“農の再生”推進対策の実施 (4,748千円)
 - ・ (拡)地域運営組織法人化推進事業 (5,134千円)
 - ・ 大学等との連携による地域創生拠点形成への支援 (20,191千円)
 - (c) 地域再生促進事業
 - ・ 多自然地域アンテナショップの運営支援 (62,942千円)
 - ・ (拡)ひょうご元気ムラ大交流会の開催 (3,000千円)
 - ・ (拡)ひょうご地域再生塾の開催 (715千円)
 - ・ (拡)交流を通じた地域づくり活動の支援 (2,450千円)

オ 社会基盤の充実

(7) 防災・減災対策の強化

a 地震・津波対策

(a) 津波対策

- ・ 津波防災インフラ整備計画の推進 (6,900,000千円)
- ・ (新)日本海津波対策の検討 (50,000千円)

(b) 建築物耐震化等の推進

- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進(住宅耐震化補助) (243,220千円)
- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進(部分型耐震化補助) (21,250千円)
- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進(住宅建替補助) (18,750千円)
- ・ ひょうご住まいの耐震化の促進(意識啓発補助) (7,128千円)
- ・ 防災ベッド等の設置の促進 (1,000千円)
- ・ 簡易耐震診断の推進 (20,856千円)
- ・ 老朽危険空き家の除却支援の実施 (12,055千円)
- ・ 大規模多数利用建築物等の耐震化の促進 (247,949千円)

- ・ 中規模多数利用建築物の耐震化の促進 (20,366千円)
 - ・ 小規模多数利用建築物の耐震診断の促進 (1,050千円)
 - ・ 多数利用建築物の耐震診断等への金融支援
 - ・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進 (25,318千円)
 - ・ 鉄道駅の耐震化の推進 (16,667千円)
- b 風水害対策
- (a) 山地防災・土砂災害対策等の推進
- ・ (拡)第3次山地防災・土砂災害対策計画の推進 (15,172,957千円)
 - ・ 河川中上流部治水対策5箇年計画の推進 (400,000千円)
 - ・ 千苅ダム治水活用に向けた取組 (300,000千円)
 - ・ 県民緑税を活用した災害に強い森づくりの推進 (1,849,662千円)
 - ・ 住宅・建築物の土砂災害対策への支援 (15,439千円)
 - ・ (新)(仮称)ふるさと兵庫の川づくりシンポジウムの開催 (1,500千円)
- (b) ため池の防災対策
- ・ (新)ため池保全対策の実施 (16,000千円)
 - ・ (新)全国ため池フォーラムinひょうごの開催 (2,000千円)
 - ・ (新)ため池治水活用の拡大促進 (3,000千円)
 - ・ ため池整備5箇年計画の推進 (3,848,290千円)
- c 公共施設の適正管理
- ・ 公共施設等の適正管理の推進 (14,000,000千円)
 - ・ (新)但馬水産事務所庁舎建替整備 (506,063千円)
 - ・ ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画の推進 (17,895,000千円)
 - ・ (新)本庁舎耐震調査の実施 (40,000千円)
- d 災害への備えの強化
- (a) 災害時要援護者対策
- ・ (拡)災害時要援護者対策事業 (4,764千円)
- (b) 地域防災力の強化
- ・ (新)自主防災組織体制強化推進事業 (2,000千円)
 - ・ (新)「自主防災組織活動手引きと事例」作成事業 (1,752千円)
 - ・ ひょうご防災リーダー活動の推進 (3,397千円)
 - ・ (拡)消防団活性化の支援 (8,100千円)
 - ・ 総合防災・津波一斉避難訓練の実施 (4,083千円)
 - ・ (新)南海トラフ地震・津波対策啓発動画の作成 (4,161千円)
 - ・ (再掲)(新)スマートフォン向け防災アプリの開発 (24,200千円)
- (c) 震災の経験・教訓の継承、発信
- ・ 「ひょうご安全の日」の推進 (6,721千円)
 - ・ 人と防災未来センター県外巡回展示の実施 (1,344千円)
 - ・ (拡)兵庫県住宅再建共済制度の普及促進 (127,278千円)
- e 防災・教育研究拠点の形成
- ・ (新)県政150周年記念 国際防災関係機関シンポジウムの開催 (2,000千円)
 - ・ (新)広域防災センター展示施設のリニューアル (6,376千円)
 - ・ E-ディフェンスを活用した減災対策の研究推進 (7,614千円)
 - ・ (新)消防防災航空隊基地の移転 (16,669千円)
 - ・ (新)人と防災未来センター 展示改修検討委員会(仮称)の設置 (1,000千円)
- f 東日本大震災、熊本地震被災地及び九州北部豪雨への継続支援
- ・ 復興業務を支援する職員の派遣
 - ・ コミュニティの活性化・まちづくりへの支援(復興基金16,000千円)
 - ・ 健康・こころのケアの充実 (1,999千円)
 - ・ ボランティア活動の促進 (40,750千円)
 - ・ 県内避難者の生活復興 (6,253千円)

(イ) エネルギー・環境対策の充実

a 野生動物との共生社会づくり

(a) 野生動物との共生

- ・ (拡)シカ捕獲総合対策の実施 (489,959千円)
- ・ (新)捕獲専門家チームによる有害捕獲の強化 (33,655千円)
- ・ (拡)シカ丸ごと1頭活用大作戦 (174,511千円)
- ・ 鳥獣被害の防止対策に取り組む市町への支援 (853,656千円)
- ・ (拡)イノシシ被害対策の推進 (86,736千円)
- ・ ツキノワグマ被害対策の推進 (10,965千円)
- ・ サル出没対策の推進 (1,695千円)
- ・ (拡)カワウ対策の実施 (924千円)
- ・ 指定管理鳥獣捕獲等の推進 (24,000千円)
- ・ (拡)特定外来生物被害対策の推進 (12,664千円)
- ・ (新)生物多様性普及啓発推進事業 (541千円)
- ・ 狩猟後継者の確保・育成 (3,042千円)
- ・ 有害鳥獣捕獲狩猟者育成プロジェクト (12,156千円)
- ・ (新)GISシステム活用による獣害対策の強化 (41,847千円)
- ・ 狩猟者育成センター(仮称)の整備の検討 (1,742千円)

(b) 動物愛護センターの機能強化

- ・ (新)犬猫の「殺処分ゼロ」を目指した取組の推進 (46,403千円)

b 次世代エネルギーステーションの活用と地球環境の調和

(a) 次世代エネルギーの開発促進

- ・ (拡)次世代エネルギーの開発促進 (10,782千円)
- ・ (新)水素ステーション整備促進補助事業 (50,000千円)
- ・ (新)将来のCO₂フリー社会の実現に向けた県民フォーラムの開催 (1,000千円)

(b) 再生可能エネルギーの活用促進と地域環境との調和

- ・ (拡)住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資の実施 (3,686,964千円)
- ・ (新)スマートライフの普及促進 (10,000千円)
- ・ 環境保全・グリーンエネルギー設備設置融資の実施 (536,980千円)
- ・ (拡)地域創生！再エネ発掘プロジェクトの展開 (6,844千円)
- ・ (新)食品残渣等小規模地産エネルギー導入促進事業の実施 (14,940千円)
- ・ (拡)企業庁による再生可能エネルギーへの取組 (1,247,790千円)

(c) 省エネの推進

- ・ (拡)うちエコ診断の推進 (2,181千円)
- ・ (新)中小事業所省エネ設備導入等の促進 (40,000千円)
- ・ (新)ひょうご健康・省エネ住宅シンポジウムの開催 (700千円)
- ・ (拡)ひょうご環境担い手サミット開催事業 (1,000千円)
- ・ (拡)幼児期等の環境学習ネットワーク化推進事業 (932千円)

c 快適な生活環境の構築

- ・ (新)第12回世界閉鎖性海域環境保全会議(エメックス12)開催協力事業 (2,571千円)
- ・ (新)環境基準未達成湖沼の汚濁負荷調査の実施 (500千円)
- ・ 低公害車等の導入促進 (28,282千円)
- ・ (新)次世代自動車普及促進事業の実施 (569千円)
- ・ 微小粒子状物質(PM_{2.5})対策の国際協力事業の実施 (3,140千円)

d 廃棄物対策の強化

- ・ (新)海ごみ回収・処理システムの構築 (542千円)
- ・ (新)災害廃棄物処理サポートセンターの設置 (1,000千円)
- ・ (新)解体工事等アスベスト対策の実施 (778千円)

(ロ) 交流・生活基盤の整備

a 基幹道路の整備

- ・ 名神湾岸連絡線事業評価調査の実施 (10,000千円)
- ・ 播磨臨海地域道路計画調査の実施 (50,000千円)
- ・ 北近畿豊岡自動車道関連調査の実施 (10,000千円)
- ・ 新名神高速道路のストック効果共同調査の実施 (3,900千円)
- ・ ひょうご基幹道路ネットワーク整備基本計画(仮称)の策定 (4,500千円)
- ・ (新)地域と未来をつなぐ“ひょうご基幹道路ネットワーク”シンポジウム (2,900千円)
- ・ (新)大鳴門橋自転車道設置の検討 (23,000千円)
- ・ (新)神戸淡路鳴門自動車道全通20周年記念事業の実施 (1,800千円)
- ・ 大阪湾岸道路西伸部整備への支援 (16,839千円)

b 港湾・空港の有効活用

- ・ 姫路港旅客ターミナルエリアのリニューアル (54,000千円)
- ・ コンテナ貨物取扱量増加に向けた取組 (29,567千円)
- ・ (拡)姫路港におけるモーダルシフトに向けたトライアル輸送の実施 (27,112千円)
- ・ 尼崎西宮芦屋港フェニックス事業用地の整備 (329,000千円)
- ・ 但馬路線の機材更新 (57,401千円)
- ・ (新)「但馬空港×ATR機」スタートダッシュ利用拡大事業 (3,600千円)
- ・ (新)但馬空港ATR機就航記念事業の実施 (2,000千円)
- ・ 但馬一羽田直行便の実現に向けた取組 (6,300千円)

c 地域交通の充実

- ・ (新)米子・鳥取一城崎温泉間の特別列車の運行 (6,400千円)
- ・ 鉄道軌道安全輸送設備の整備推進 (159,774千円)
- ・ 北神急行電鉄安定運行対策への支援 (135,000千円)
- ・ 北近畿タンゴ鉄道の基盤管理への支援 (17,660千円)
- ・ (拡)生活交通バスへの支援(高齢者等の移動手段の充実) (131,092千円)
- ・ (新)兵庫の橋梁・トンネル名選150事業の実施 (2,854千円)

d 住みよい都市環境の充実**(a) 地域の活力を生み出すまちづくり**

- ・ (拡)公共交通バリアフリー化の促進 (207,000千円)
- ・ (再掲)(拡)生活交通バスへの支援(高齢者等の移動手段の充実) (131,092千円)
- ・ 市街地再開発事業の推進 (148,200千円)
- ・ (新)三宮東再整備事業 (150千円)
- ・ 新長田駅南地区再開発エリアへの県・神戸市関係機関の共同移転
- ・ (拡)オールドニュータウン再生モデル事業(明舞団地)の実施 (2,242千円)
- ・ 郊外型住宅団地再生の先導的支援 (9,234千円)
- ・ 既存住宅へのインスペクションの普及促進 (5,600千円)
- ・ 県民まちなみ緑化の推進 (640,000千円)
- ・ (新)「ひょうごの景観ビューポイント150選」選定活用 (1,873千円)
- ・ (拡)まちの魅力向上や賑わいの創出による住宅用地等の分譲 (1,307,114千円)
- ・ (新)潮芦屋まちびらき20周年事業の実施 (5,410千円)

(b) 都市公園の整備

- ・ 尼崎21世紀の森子育て支援型公園の展開 (18,900千円)
- ・ (新)寄付金を活用した明石公園の整備 (15,000千円)
- ・ (新)明石城築城400周年記念プレ事業の実施 (56,500千円)
- ・ (新)有馬富士公園リニューアルの検討 (12,600千円)
- ・ (新)甲山森林公園正面広場リニューアルの実施 (64,347千円)
- ・ (再掲)淡路夢舞台温室リニューアルの推進 (1,500千円)

(i) 地域自立の推進**a 地方分権の推進**

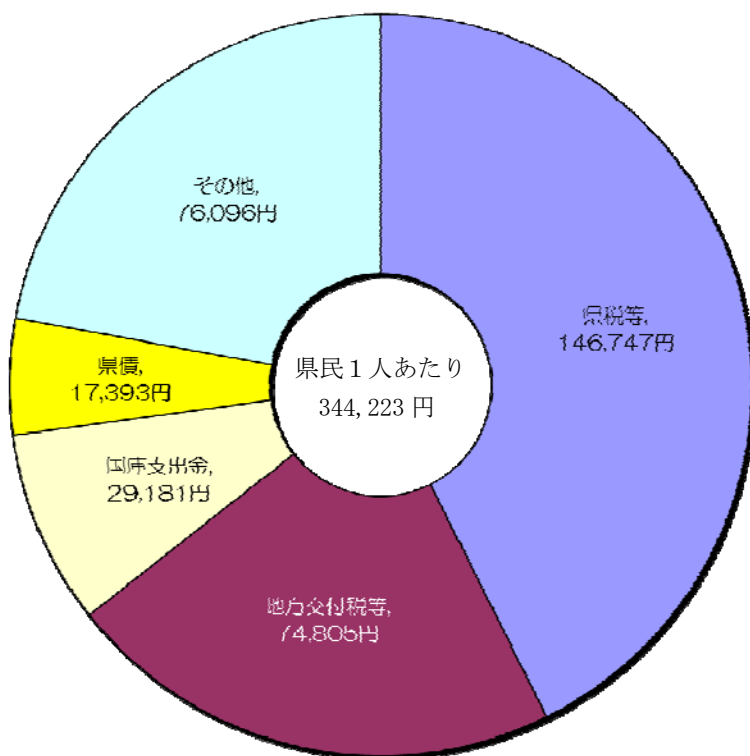
- ・ (新)定住自立圏推進研究会の開催 (1,000千円)
- ・ (新)兵庫県連合自治会創立50周年記念事業 (1,660千円)

- ・ (新)兵庫県規制改革推進会議の設置 (762千円)
- b 関西広域連合の活動の展開
 - ・ 関西広域連合の積極的な事業展開 (317,233千円)
- c 情報発信体制の強化
 - ・ (新)広報官等外部専門人材の登用 (9,710千円)
 - ・ (新)新たな広報戦略の推進 (26,944千円)
 - ・ (拡)多様な広報媒体による広報の推進 (568,060千円)
 - ・ 県民からの相談体制の充実 (52,870千円)
 - ・ (新)収蔵資料検索・閲覧システムの構築 (948千円)
- (f) 県民局・県民センターの主な事業
 - a 神戸県民センター
 - ・ 神戸の魅力を生かした賑わいづくり<県政150周年記念事業> (66,860千円)
 - ・ 安全・安心な地域づくり (9,500千円)
 - ・ 都市と自然を結ぶ快適な環境づくり (26,708千円)
 - ・ 対話と協働による地域づくり (17,560千円)
 - b 阪神南県民センター
 - ・ 安全で安心な阪神南 (33,529千円)
 - ・ 活力と魅力あふれる阪神南 (55,645千円)
 - ・ 環境と調和した快適な阪神南 (49,413千円)
 - c 阪神北県民局
 - ・ 良好な住環境を生かした“ひょうご北摂ライフ”の推進 (57,871千円)
 - ・ 北摂の強みを生かした地域の元気づくり (58,253千円)
 - ・ 北摂里山博物館(地域まるごとミュージアム)構想の推進 (55,982千円)
 - d 東播磨県民局
 - ・ 人・もの・情報が交流し、にぎわう東播磨づくり (98,889千円)
 - ・ 水辺との心豊かな暮らしが思い出に残る東播磨づくり (49,256千円)
 - ・ いきいきと暮らせる、安全安心な東播磨づくり (25,314千円)
 - e 北播磨県民局
 - ・ 北播磨「農」と「食」の魅力づくりプロジェクト (40,436千円)
 - ・ いきいき暮らせる「北播磨」の創出 (20,360千円)
 - ・ ふるさと意識の高揚と地域に根ざしたしごとの創出 (47,440千円)
 - ・ 地域の資源を活かした広域観光の推進 (44,700千円)
 - ・ 安全な「北播磨」の創出 (21,500千円)
 - f 中播磨県民センター
 - ・ 中播磨の魅力を活かした交流の地域づくり (102,695千円)
 - ・ 活気とにぎわいのある播磨の顔づくり (6,500千円)
 - ・ 安全・安心とふれあいの地域づくり (22,503千円)
 - g 西播磨県民局
 - ・ 戦略的なツーリズム振興による西播磨の賑わいづくり (134,419千円)
 - ・ 活力あふれる西播磨の暮らしづくり (57,890千円)
 - ・ 安全安心な西播磨の社会基盤づくり (14,510千円)
 - h 但馬県民局
 - ・ あしたのふるさと但馬で交流する (78,398千円)
 - ・ あしたのふるさと但馬で暮らす (86,994千円)
 - ・ あしたのふるさと但馬を支える (70,957千円)
 - i 丹波県民局
 - ・ 進めよう 丹波の森づくり (62,386千円)
 - ・ 安らぎと活力に満ちた地域づくり (102,617千円)
 - j 淡路県民局
 - ・ 地域の元気づくり (155,516千円)

- ・ 新たな島民づくり (45,089千円)
- ・ 安全・安心な島づくり (15,137千円)

(2) 県民1人あたりの予算

歳 入

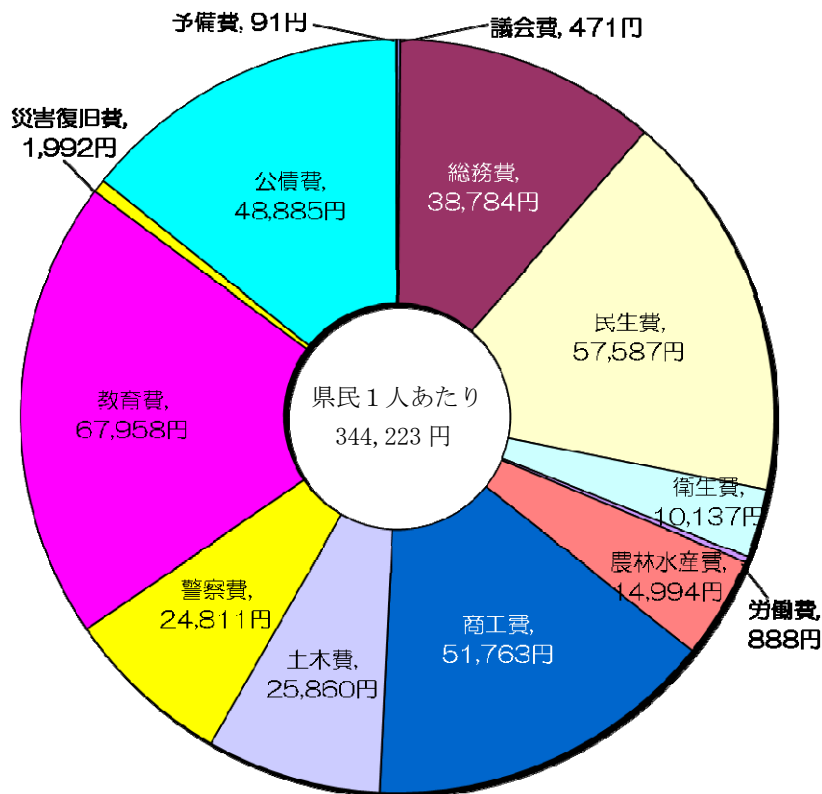


※ H30.4.1現在推計人口 (5,484,958人) により算出しました。

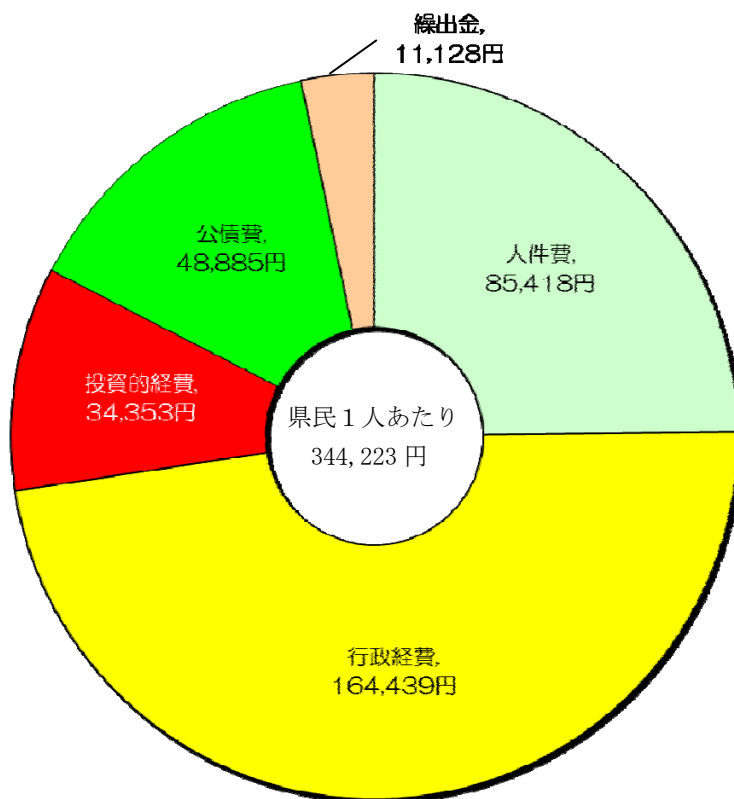
※ 臨時財政対策債は、地方財政対策として地方交付税から振り替えられたもので、後年度全額が交付税措置されるため、地方交付税等として整理しました。

※ 地方法人特別譲与税は、法人事業税 (県税) の一部を地方法人特別税 (国税) として徴収した後、都道府県に再配分されるものであるため、県税等として整理しました。

歳 出 (目的別)



歳 出 (性質別)



第2 平成29年度下半期の財政運営の状況

1 平成29年度予算の補正状況

(1) 平成29年度兵庫県補正予算

補正予算の内容は、当面急施を要する施策についての必要な補正措置と、事業費の確定等に伴う精算的な経費の補正です。

ア 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に係る9月補正予算について

平成29年9月28日に衆議院が解散されたことに伴い、平成29年10月22日に執行される衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費について、補正予算を編成しました。

(7) 補正予算の概要

a 予算規模

(単位:百万円)

区 分	補正前 の額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前年度 同期比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	1,916,331	2,424	2,424	0	0	0	1,918,755	95.9%

※ 補正前の額は、平成29年9月22日提案額を含みます。

b 経費内訳

区 分	金額(千円)	積算基数(想定)	(H26衆議院総選挙)
① 投票所経費	645,174	投票所 1,947箇所	(1,947箇所)
② 期日前投票所経費	157,002	投票所 170箇所	(151箇所)
③ 開票所経費	134,522	開票所 54箇所	(52箇所)
④ 選挙公報発行費	142,649	世帯数 2,463,754世帯 (H29.5.1現在)	(2,413,893世帯) (H26.1.1現在)
⑤ ポスター掲示場費	204,544	掲示箇所 13,952箇所	(13,952箇所)
⑥ 新聞広告公営費等	484,098	候補者 69人分	(69人分)
⑦ 事務費、国民審査経費 等	655,581	事務費 577,074千円 国民審査経費 27,174千円 等	
合 計	2,423,570		(2,298,184)
うち県分	732,003		(716,363)
うち市町分	1,691,567	(①～⑤、⑦の合計の内数)	(1,581,821)

(4) 衆議院議員総選挙日程

- a 公示日 平成29年10月10日 (火)
- b 投票日 平成29年10月22日 (日)

イ 台風災害対策に係る12月補正予算について

(7) 補正予算編成の考え方

本年9月から10月にかけて相次いで発生した台風18号、21号、22号被害に対し、既定予算を活用し、応急復旧に着手しているところですが、早期に本格復旧が図られるよう補正予算を編成しました。

【基本方針】

a 農林水産業対策

- (a) 農作物被害からの農業再開等支援
- (b) 農地などの農林水産関係施設の復旧対策

b 河川、道路など土木関係施設の復旧対策等

c 美術館、学校、庁舎などの県有施設等その他施設の復旧対策

(i) 補正予算の規模

a 会計別の規模

(単位：百万円)

区 分	既定 予算額 a	今回 補正額 b	財源内訳				合計 a+b	前年 度同 期比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,918,755	6,825	3,115	0	3,548	162	1,925,580	96.0%
特 別 会 計	1,095,200	121	0	0	121	0	1,095,321	91.4%
合 計	3,013,955	6,946	3,115	0	3,669	162	3,020,901	94.3%

※ 今回必要となる一般財源は、災害復旧に対する特別交付税で対応します。

b 施策別事業一覧

(単位：百万円)

事業名	補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
1 農林水産業対策	1,655	1,091	0	461	103
(1) 農業再開等支援	315	0	0	212	103
融資の拡充及び無利子化	—	—	—	—	—
生産施設等の復旧及び高度化の支援	282	0	0	212	70
野菜災害補償補助金の交付	33	0	0	0	33
(2) 農林水産関係施設の復旧対策	1,340	1,091	0	249	0
補助事業	1,164	1,091	0	73	0
県単独事業	176	0	0	176	0
2 土木関係施設の復旧対策等	4,486	2,024	0	2,462	0
補助事業	3,157	2,024	0	1,133	0
県単独事業	829	0	0	829	0
河川堆積土砂撤去事業	500	0	0	500	0
3 その他施設の復旧対策	805	0	0	746	59
県有施設	746	0	0	746	0
民間施設等	59	0	0	0	59
合 計	6,946	3,115	0	3,669	162
一 般 会 計	6,825	3,115	0	3,548	162
特 別 会 計	121	0	0	121	0

(7) 補正予算の概要

- a 農林水産業対策 1,655,000千円
(国庫1,091,000、起債460,500、一般103,500)
- (a) 農業再開等支援 315,000千円
(起債211,500、一般103,500)

i 融資の拡充及び無利子化

利子補給：平成29年度予算で対応
 損失補償：債務負担行為(美しい村づくり資金)を設定

○ 対象資金の概要及び拡充内容

区 分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融 資 機 関	JA	JA 等
融 資 対 象 者	台風18号、21号、22号被災農業者(被災証明を取得)	台風18号、21号、22号被災認定農業者、集落営農組織(被災証明を取得)
対 象 経 費	運転資金及び農業施設の復旧経費 (農業用施設・機械の取得・修繕、撤去費用)	農産物の生産、流通または加工に必要な施設等の復旧経費
貸 付 期 間	<u>7年以内(据置2年以内)</u> [現行：5年以内(据置1年以内)]	15年以内(据置7年以内)
融 資 限 度 額	<u>個人：10,000千円</u> [現行：5,000千円] <u>法人：20,000千円</u> [現行：10,000千円]	個人：18,000千円 法人・集落営農組織： 200,000千円
貸 付 利 率	<u>当初3年間無利子化(利子補給)</u> [現行：0.3%]	
負 担 割 合	県2/3、市町1/3 [現行：県1/2、市町1/2]	県2/3、市町1/3 [現行：県10/10]

ii 生産施設等の復旧及び高度化の支援

282,000千円

(起債211,500、一般70,500)

市町または、JA等が行うパイプハウスなどの農業生産施設・畜産施設の復旧等を支援します。

区 分	生産施設等災害復旧支援事業		生産施設等高度化事業	
タ イ プ	補助タイプ (農業者が自己所有し復旧)		補助タイプ (農業者が自己所有し復旧)	貸与タイプ (JA・市町等が行うリース事業を活用し復旧)
実施主体	市町		市町	JA、市町等
対 象 者	台風18号、21号、22号被災農業者等 (被災証明を取得)			
対象経費	現状復旧のための、生産施設・機械の取得費用、修繕費用及び再建に伴う撤去費用		新たに低コスト耐候性ハウスを導入するなど、被災前の水準を超える生産施設・機械の取得費用及び再建に伴う撤去費用	
m ² 単価	パイプハウス (新設) 7千円 (修繕) 1.8千円 (撤去) 0.29千円		パイプハウス (新設) 12千円 (撤去) 0.29千円	
補 助 率	1/2 (県1/3、市町1/6 (義務随伴))			
所 要 額	250,000千円		32,000千円	

※ 園芸施設共済等支払金額が補助対象経費の1/2を超える場合は、当該超過額を補助額から控除します。

iii 野菜災害補償補助金の交付

33,000千円

(全額一般)

野菜の栽培期間内に自然災害による被害を受けた生産者の生産再開を促すため、JAが生産者に支払う補償金に対し支援します。

- ・ 事業主体 (一社)兵庫県青果物価格安定資金協会
- ・ 交付対象者 風水害等により直接的被害を受けた野菜農家
- ・ 対象野菜 国又は県の価格安定制度の対象となっている野菜(ねぎ、ピーマン、なす、キャベツ等23品目)
- ・ 補償方法 当該JAに対し協会が補助 (1/2以内)
- ・ 県補助額 15,000円/10aを限度
- ・ 被害面積 220ha (見込)

(b) 農林水産関係施設の復旧対策

1,340,000千円

(国庫1,091,000、起債249,000)

i 補助事業

1,164,000千円

(国庫1,091,000、起債73,000)

(単位：千円)

区 分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H29年度		
農地・農業用施設 〔国 95/100、 市町 5/100 等〕	1,117,000	952,000	1,453	新温泉町塩山地区（農地法面崩壊） 洲本市小路谷地区（農地畦畔崩壊） 淡路市大谷地区（ため池土砂流入）
治 山 (国2/3、県1/3)	70,000	70,000	1	香美町村岡区高津地区（山腹崩壊）
林 道 〔国 95/100、 市町 5/100 等〕	142,000	142,000	13	朝来市粟鹿山線（法面崩壊） 養父市天谷・尾の谷線（路体流出）
合 計	1,329,000	1,164,000	1,467	

ii 県単独事業

176,000千円

(全額起債)

(単位：千円)

区 分	所要額	箇所数	主な実施箇所
農 地	11,000	2	新温泉町塩山地区（排水路土砂流入）
治 山	144,000	14	丹波市上竹田地区（溪流荒廃） 神戸市西区押部谷町木見地区（山腹崩壊）
漁港施設	21,000	2	南あわじ市丸山漁港（護岸タイル破損）
合 計	176,000	18	

b 土木関係施設の復旧対策等

4,486,000千円

(国庫2,023,800、起債2,462,200)

(a) 土木関係施設の災害復旧

i 補助事業

3,157,000千円

(国庫2,023,800、起債1,133,200)

- ・ 負担割合 国2/3、県1/3

(単位：千円)

区分	所要額		箇所数	主な実施箇所
	全体	H29年度		
河川	2,794,000	2,374,000	179	(二)岸田川（新温泉町）、(二)友清川（神戸市）
道路	732,000	623,000	17	(主)福良江井岩屋線（淡路市） (主)香住村岡線（香美町）
砂防	149,000	127,000	11	深河谷川（宍粟市）、分尾川（豊岡市）
海岸	28,000	24,000	1	郡家港海岸（淡路市）
公園	9,000	9,000	1	丹波並木道中央公園（篠山市）
合計	3,712,000	3,157,000	209	

ii 県単独事業

829,000千円

(全額起債)

(単位：千円)

区分	所要額	箇所数	主な実施箇所
河川	518,000	167	(一) 万勝寺川 (小野市)、(二) 谷入川 (香美町)
道路	214,000	204	(一) 赤花薬王寺線 (豊岡市)、(主) 養父穴栗線 (養父市)
砂防	54,000	33	末広地区 (姫路市)、葛野川 (丹波市)
海岸	40,000	12	津居山港海岸 (豊岡市)、洲本港海岸 (洲本市)
公園	3,000	5	有馬富士公園 (三田市)
合計	829,000	421	

(b) 河川堆積土砂撤去事業

500,000千円

(全額起債)

台風に伴う出水により河川に堆積した土砂の撤去を実施します。

- ・ 実施箇所 (一) 野間川 (多可町)、(二) 菅生川 (姫路市) 等 33箇所

c その他施設の復旧対策

805,000千円

(起債746,000、一般59,000)

(a) 県有施設

746,000千円

一般会計	625,000千円 (全額起債)
勤労者総合福祉施設整備事業特別会計	34,000千円 (全額起債)
県営住宅事業特別会計	87,000千円 (全額起債)

○ 一般会計所管

(単位：千円)

区分	所要額	施設数	主な実施施設等
県立施設	295,800	32施設	人と防災未来センター【33,600】(神戸市) [東館テラス天井破損] 横尾忠則現代美術館【16,100】(神戸市)[展示室雨漏り] 農林水産技術総合センター【69,300】(加西市) [ガラス温室・ビニルハウス破損] 北部農業技術センター【73,300】(朝来市) [法面・水路崩壊、屋根・ビニルハウス破損]
県立大学	2,000	4施設	神戸商科キャンパス【1,200】(神戸市)[フェンス破損]
県立学校	208,000	73校	御影高校【10,100】(神戸市)[ネットフェンス倒壊、屋根破損] 神戸高校【9,200】(神戸市)[ネットフェンス倒壊、門扉破損] 兵庫高校【8,000】(神戸市)[ネットフェンス倒壊、倉庫破損] 北摂三田高校【47,000】(三田市)[屋根破損]
警察施設	39,600	73施設	宝塚警察署【5,800】(宝塚市)[雨漏り] 東灘警察署呉田交番【490】(神戸市)[屋根破損]
交通安全施設	22,400	444箇所	信号機損壊(神戸市長田区)、標識損壊(神戸市中央区)
社会教育施設	41,100	5施設	南但馬自然学校【24,100】(朝来市)[法面崩壊]
体育施設	16,100	2施設	海洋体育館【15,600】(芦屋市)[北浮棧橋損壊]
合計	625,000	—	

○ 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計所管

(単位：千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
県立施設	34,000	6施設	丹波の森公苑【10,000】(丹波市)[屋根破損、雨漏り] フラワーセンター【18,200】(加西市)[ガラス温室・ビニルハウス破損]

○ 県営住宅事業特別会計所管

(単位：千円)

区 分	所要額	団地数	主な実施団地
県営住宅	87,000	21団地	楠丘高層住宅【12,000】(神戸市)[屋上防水シート破損] 明石舞子北鉄筋住宅【5,000】(神戸市)[屋上防水シート破損]

(b) 民間施設等

59,000千円

(全額一般)

i 文化財施設

- ・ 負担割合 国指定 (市町所有) 国1/2、県1/4、市町1/4
県指定 (市町所有) 県1/2、市町1/2
(民間所有) 県1/3、市町1/3、所有者1/3
- ・ 実施箇所等

(単位：千円)

区 分	所要額	箇所数	主な実施箇所
国指定文化財 (市町所有)	1,000	3箇所	旧ハンター住宅【500】(神戸市)[ベランダ窓破損]
県指定文化財 (市町所有)	4,000	2箇所	旧福田家住宅【3,700】(川西市)[茅葺き屋根破損]
県指定文化財 (民間所有)	33,000	3箇所	春日神社本殿・拝殿【32,000】(神河町)[拝殿の倒壊、瓦破損]
合 計	38,000	8箇所	

ii 商店街施設

- ・ 負担割合 県1/3、市町1/6、所有者1/2
- ・ 補助限度額 8,000千円/施設
- ・ 実施施設等

(単位：千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
商店街施設 (共同施設)	16,000	2施設	六間道3丁目商店街【8,000】(神戸市)[アーケード破損] 集合店舗ハッピー川西【8,000】(川西市)[電気設備、建物屋根破損]

iii 鉄道施設

- ・ 負担割合 国1/4、県1/8、市町1/8、事業者1/2
(京都丹後鉄道宮津線の県域割合(0.076%)で按分しています。)
- ・ 実施施設等

(単位：千円)

区 分	所要額	施設数	主な実施施設
鉄道施設	5,000	1施設	京都丹後鉄道宮津線【5,000】(豊岡市)[法面崩壊]

<参考>台風第18、21、22号による被害状況（平成29年11月24日現在）

（単位：百万円）

区 分		台風18号	台風21号	
人的被害	死 亡 者			
	行 方 不 明 者			
	負 傷 者	6人	78人	
	計	6人	78人	
家屋被害	全 壊			
	大 規 模 半 壊			
	半 壊	1戸	2戸	
	一 部 損 壊	1戸	41戸	
	床 上 浸 水	30戸	1戸	
	床 下 浸 水	511戸	57戸	
	計	543戸	101戸	
施設被害	公共土木施設	道 路	308	638
		河 川	2,321	1,491
		そ の 他	206	77
		計	2,835	2,206
	農林水産施設	農 地 ・ 土 地 改 良 施 設	1,178	1,255
		林 地 ・ 林 道	782	510
		水 産 ・ 漁 港 施 設	6	6
		農 業 関 係 施 設	5	573
		計	1,972	2,343
	その他	県 有 施 設	72	553
		民 間 施 設 等	6	163
		計	78	716
		施 設 災 害 計 a	4,885	5,265
	その他	農 作 物 被 害 b	162	705
被 害 額 合 計 (a+b)		5,047	5,970	

ウ 職員の給与改定に伴う12月補正予算について

県人事委員会からの勧告を踏まえ、平成29年の公民較差を解消するため、給料、地域手当及び勤勉手当の引き上げなど給与改定に伴う所要額を追加補正します。

● 補正額計 : 5,206,000千円

(国庫 579,000千円、特定 544,670千円、一般 4,082,330千円)

※ 今回必要となる一般財源については、平成29年度当初予算から増収が見込まれる普通交付税により対応します。

- | | | |
|---|----------|--|
| { | ・ 一般会計 | 4,662,000千円 |
| | ・ 公営企業会計 | 544,000千円 (企業庁 : 15,000千円、病院局 : 529,000千円) |

(単位 : 千円)

区 分	今 回 補 正 額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
一 般 会 計	4,662,000	579,000	670	0	4,082,330
公 営 企 業 会 計	544,000	0	544,000	0	0
合 計	5,206,000	579,000	544,670	0	4,082,330

(7) 給与改定の概要 (平成29年度関係分)

a 人事委員会勧告に基づく改定 (平成29年4月実施)

(a) 給料表 : 改定率 平均0.2%引上げ

(b) 給料表 (平成29年度限り) : 改定額 800円引上げ (行政職7級相当以下)

(c) 地域手当 : 0.15%引上げ

(d) 期末・勤勉手当 : 0.10月引上げ (4.30月→4.40月)

(e) 医師・歯科医師職の初任給調整手当 : 手当月額の上限を約0.1%引上げ

(f) 扶養手当 : 子の手当 2,000円引上げ (8,000円→10,000円)

(参考1) 部局別予算提案額

(単位：千円)

区分	今回 補正額	財源内訳			
		国庫	特定	起債	一般
企 画 県 民	161,000	3,797	0	0	157,203
健 康 福 祉	107,000	0	0	0	107,000
産 業 労 働	39,000	0	0	0	39,000
農 政 環 境	119,000	0	0	0	119,000
県 土 整 備	134,000	0	670	0	133,330
教 委	2,897,000	575,203	0	0	2,321,797
警 察	1,183,000	0	0	0	1,183,000
行 政 委 員 会 等	22,000	0	0	0	22,000
一 般 会 計 計	4,662,000	579,000	670	0	4,082,330
企 業 庁	15,000	0	15,000	0	0
病 院 局	529,000	0	529,000	0	0
公 営 企 業 会 計 計	544,000	0	544,000	0	0
合 計	5,206,000	579,000	544,670	0	4,082,330

(参考2) 台風災害対策に係る補正予算(案)を含めた12月補正予算(案)の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	12 月 補正額 b	財源内訳				合計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,918,755	11,487	3,694	1	3,548	4,244	1,930,242	96.3%
特 別 会 計	1,095,200	121	0	0	121	0	1,095,321	91.4%
小 計	3,013,955	11,608	3,694	1	3,669	4,244	3,025,563	94.4%
公 営 企 業 会 計	207,090	544	0	544	0	0	207,634	99.1%
合 計	3,221,045	12,152	3,694	545	3,669	4,244	3,233,197	94.7%

※台風災害対策に要する経費：6,946百万円（一般会計：6,825百万円、特別会計：121百万円）

エ 2月補正予算（経済活性化対策）について

(7) 補正予算編成の考え方

平成29年度国補正予算（平成30年2月1日成立）を踏まえ、本県産業の活性化を図るとともに、台風災害などに備え、安全・安心な社会基盤整備を推進するため、平成29年度2月補正予算（経済活性化対策）を編成しました。

a 基本方針

- (a) 次世代産業の技術力向上をめざす「産業競争力の強化」
- (b) 攻めの農林水産業への転換を推進するための「農林水産業の競争力強化」
- (c) 地域の活性化や介護など「地域を支える人材の育成」
- (d) 安全・安心を支える「社会基盤整備の推進」

b 有利な財源の活用

補正予算案の編成にあたっては、将来の財政への影響に配慮し、地方創生拠点整備交付金などの国庫補助金や国の補正予算に伴う補正予算債（※）など、国の財源措置を最大限に活用します。

※ 補正予算債 国の補正予算に伴い、発行が認められる地方債。元利償還金に対し交付税措置があることから、後年度の負担が実質的に生じません。

c 事業の早期着手

補正予算の執行にあたっては、事業効果を早期に発現させるため、適切な準備を進め、早期の事業執行に努めます。

(i) 補正予算の規模

a 会計別の規模

(単位：百万円)

区 分	既 定 予算額 a	今 回 補正額 b	財源内訳				合 計 a+b	前 年 度 同 期 比
			国庫	特 定	起 債	一 般		
一 般 会 計	1,930,242	34,289	17,026	950	16,300	13	1,964,531	98.0%
特 別 会 計	1,095,321	1,095	530	250	315	0	1,096,416	91.5%
合 計	3,025,563	35,384	17,556	1,200	16,615	13	3,060,947	95.5%

※ 今回必要となる一般財源は、特別交付税の対象となります。

b 施策体系別事業一覧

(単位：百万円)

区 分	補正額	財源内訳			
		国 庫	特 定	起 債	一 般
1 地域産業の活性化	6,791	3,959	424	2,395	13
(1) 産業競争力の強化	991	495	0	496	0
①次世代産業の技術力向上	991	495	0	496	0
(2) 農林水産業の競争力強化	4,777	2,904	424	1,449	0
①農業の競争力強化	3,742	2,179	424	1,139	0
②林業の競争力強化	640	471	0	169	0
③水産業の競争力強化	282	141	0	141	0
④鳥獣被害防止対策の強化	113	113	0	0	0
(3) 地域を支える人材の育成	1,023	560	0	450	13
①地域自立に向けた人材の育成	900	450	0	450	0
②介護人材の育成	123	110	0	0	13
2 安全・安心を支える社会基盤整備の推進	28,593	13,597	776	14,220	0
(1) 社会基盤等の防災機能の強化	21,758	10,378	521	10,859	0
(2) 地域の活力を支える社会基盤の充実	3,766	1,619	0	2,147	0
(3) 社会基盤の老朽化対策の強化	2,180	1,015	255	910	0
(4) 安心できる生活環境の整備	889	585	0	304	0
合 計	35,384	17,556	1,200	16,615	13

c 性質別事業一覧

(単位：百万円)

区分	補正額	会計別内訳			財源内訳			
		一般会計	県営住宅事業 特別会計	流域下水道 事業特別会計	国庫	特定	起債	一般
行政経費	123	123	0	0	110	0	0	13
投資的経費	35,261	34,166	98	997	17,446	1,200	16,615	0
投資補助事業	35,261	34,166	98	997	17,446	1,200	16,615	0
公共事業	28,779	27,684	98	997	14,140	1,200	13,439	0
国直轄事業	1,255	1,255	0	0	0	0	1,255	0
その他投資補助事業	5,227	5,227	0	0	3,306	0	1,921	0
合計	35,384	34,289	98	997	17,556	1,200	16,615	13

(f) 事業の概要

a 地域産業の活性化

6,791,300千円

(国庫3,959,600、特定424,000、起債2,394,700、一般13,000)

(a) 産業競争力の強化

991,000千円

(地方創生拠点整備交付金495,500、起債495,500)

i 次世代産業の技術力向上

991,000千円

(地方創生拠点整備交付金495,500、起債495,500)

地方創生拠点整備交付金を活用し、中小企業の生産性向上や地域産業の所得向上につながる金属新素材の研究など新技術の開発等を推進します。

(i) ニュースバル放射光施設新線形加速器附属棟整備事業

200,000千円

(地方創生拠点整備交付金100,000、起債100,000)

SPring-8の入射器を利用しているニュースバル放射光施設について、理化学研究所と連携した建屋を含む入射器の整備を推進します。

- ・ 整備内容 入射器附属棟、附帯設備

(ii) 放射光次世代金属材料開発拠点整備事業

300,000千円

(地方創生拠点整備交付金150,000、起債150,000)

本県の基幹産業である金属関連産業の活性化を図るため、SPring-8県ビームラインに放射光科学と情報科学の融合による次世代金属材料開発拠点を整備します。

- ・ 整備内容 金属材料の測定・分析実験室等

(iii) 金属新素材研究センター開設事業

491,000千円

(地方創生拠点整備交付金245,500、起債245,500)

本県最大の産業である金属素材製造・加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト（播磨～神戸）」の発展のため、県立工業技術センターのサテライトとして、播磨地区に研究・開発拠点を設置します。

- ・ 研究内容 硬度・耐熱性・微細加工性に優れた金属材料、3D造形技術の開発
- ・ 設置場所 県立大学姫路工学キャンパス
- ・ 整備機器 アーク溶解装置、ガスアトマイズ装置、金属用3Dプリンタ、走査型電子顕微鏡
- ・ 運営主体 兵庫県立大学

(参考) 地方創生拠点整備交付金の概要

- ・ 国予算額 600億円（事業費ベース：1,200億円）
- ・ 申請上限額 1都道府県あたり 事業費30億円程度
- ・ 負担割合 国1/2、県1/2

(単位：千円)

事業名	事業費
ニュースバル放射光施設新線形加速器附属棟整備事業	200,000
放射光次世代金属材料開発拠点整備事業	300,000
金属新素材研究センター開設事業	491,000
北淡路地域活性化プロジェクト	900,000
農業技術センター機能強化事業	685,500
森林林業技術センター機能強化事業	300,500
水産技術センター機能強化事業	162,000
但馬水産技術センター機能強化事業	120,000
合 計	3,159,000

(b) 農林水産業の競争力強化 4,777,300千円

(国庫2,904,100、特定424,000、起債1,449,200)

i 農業の競争力強化 3,741,800千円

(国庫2,178,850、特定424,000、起債1,138,950)

(i) 但馬牛生産基盤強化整備事業 195,000千円

(国庫177,000、起債18,000)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備や家畜導入に係る経費を支援します。

事業主体	区分		増頭数
新温泉町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備、家畜導入	140頭
香美町但馬牛クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	112頭
洲本市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	60頭
計			312頭

(ii) 畜産競争力強化整備事業 486,000千円

(全額国庫)

収益力強化や規模拡大に取り組む畜産クラスターの中心的経営体に対し、牛舎整備経費を支援します。

事業主体	区分		増頭数
神戸市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	100頭
南あわじ市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	85頭
小野市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	150頭
洲本市畜産クラスター協議会	規模拡大	牛舎整備	60頭
計			395頭

(iii) 農業技術センター機能強化事業 685,500千円

(地方創生拠点整備交付金342,750、起債342,750)

- ICT等先端技術を活用した環境制御技術の普及拡大を図り、収量の増加に繋がる最適な栽培環境の研究を行うため、研究・研修用ハウスを整備します。
 - ・ 整備内容 研究用環境制御ハウス(15棟)、研修用環境制御ハウス(1棟)
- 人工知能による画像診断技術などの高度な技術を導入し、病害虫診断のための研究を行うため、農作物診断・実験センターを設置します。
 - ・ 整備内容 診察・実験室棟(1棟)、隔離温室棟(2棟)
- 酒米の醸造適性に関する酒造メーカーとの共同研究など、酒米の生産性向上、品質向上を図るため、研究・研修拠点を整備します。
 - ・ 整備内容 酒米研修センター

(iv) 日本酒の品質向上支援事業 45,000千円

(全額国庫)

日本酒生産過程のデータを分析・蓄積し、新たな品質の開発や生産工程の効率化を図るため、分析機器を導入します。

- ・ 導入機関 県立工業技術センター
- ・ 導入機器 ガスクロマトグラフ・フーリエ変換赤外分光光度計
アルコール分析装置

(v) 農業基盤の整備推進 2,330,300千円

(国庫1,128,100、特定424,000、起債778,200)

主な事業			金額 (千円)
事業名	箇所	事業内容	
農業農村	こくが 国衙地区(南あわじ市)他	ほ場整備等	2,083,000
国直轄	東播用水二期地区	農業用排水整備	134,000
経営構造改善	上郡・鞍居・赤松地区 (上郡町)他	農業用機械等整備	113,000

ii 林業の競争力強化 640,500千円

(国庫471,250、起債169,250)

(i) 森林林業緊急整備事業 340,000千円

(国庫321,000、起債19,000)

原木を安定的に供給する事業者が行う間伐材の生産及び路網整備等に対して支援します。

- ・ 事業主体 市町、森林組合、民間事業者等
- ・ 補助対象 間伐、路網整備、高性能林業機械整備等
- ・ 補助率 定額 又は 1/2

(ii) 森林林業技術センター機能強化事業 300,500千円

(地方創生拠点整備交付金150,250、起債150,250)

県産木材の低コスト安定供給に向けた製材技術や加工技術等の研究拠点として、木材利用実験棟を増改築します。

- ・ 整備内容 木材乾燥試験施設、人工乾燥機等

iii 水産業の競争力強化 282,000千円

(国庫141,000、起債141,000)

(i) 水産技術センター機能強化事業 162,000千円

(地方創生拠点整備交付金81,000、起債81,000)

淡水魚育種の推進や二枚貝種苗の安定生産のため、最新の種苗生産技術等の開発に必要な研究施設を整備します。

- ・ 整備内容 循環飼育システム、飼育培養室、海水濾過槽

- (ii) 但馬水産技術センター機能強化事業 120,000千円
(地方創生拠点整備交付金60,000、起債60,000)

安価で効率的な漁業経営を行うための漁具の研究開発を行うため、研究・研修拠点を整備します。

- ・ 整備内容 研究・研修拠点

- iv 鳥獣被害防止対策の強化 113,000千円
(全額国庫)

- (i) 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 113,000千円
(全額国庫)

地域の実態に即した被害防止対策の強化を図るため、市町が策定する被害防止計画に基づき、侵入防護柵の設置経費を支援します。

- ・ 事業主体 市町、市町鳥獣被害防止対策協議会
- ・ 対象経費 野生動物侵入防護柵の設置経費
- ・ 負担割合 国庫1/2
- ・ 予定件数 47件

- (c) 地域を支える人材の育成 1,023,000千円
(国庫560,000、起債450,000、一般13,000)

- i 地域自立に向けた人材の育成 900,000千円
(地方創生拠点整備交付金450,000、起債450,000)

- (i) 北淡路地域活性化プロジェクト 900,000千円
(地方創生拠点整備交付金450,000、起債450,000)

官民連携により、「芸能」「観光」「農業」を組み合わせた多様な働き方を提供し、マルチタスク人材の育成による地域の生産性革命を誘導する。その一環として、芸能活動の実践フィールドとして活用するシアター施設を県立淡路島公園に整備します。

- ・ アニメコンテンツシアター[仮称]の整備
 野外ステージ及び周辺エリアを改良し、アニメの世界観をキャスト等が演出するシアターを整備します。
- ・ 施設管理者 (株)ニジゲンノモリ
- ・ 人材育成の内容

内 容		実施場所
芸能	役者やキャストとしてのスキルを現地研修	県立淡路島公園 (ニジゲンノモリ) ※新設シアター
観光	飲食店等での案内や接客のスキルを現地研修	淡路夢舞台のホテル、レストラン 等
農業	地元農地での農作業を通じての現地研修	JA や営農組合、観光農園等

- ii 介護人材の育成 123,000千円
(国庫110,000、一般13,000)

- (i) 介護福祉士修学資金等貸付金 123,000千円
(国庫110,000、一般13,000)

平成29年9月から外国人在留資格に「介護」が創設され、介護福祉士資格を取得し、介護業務に従事することで長期滞在が可能となったことを踏まえ、県内での介護人材の確保を加速化するため、介護福祉士養成施設に入学する留学生に対する修学資金等の貸付原資を助成します。

○ 貸付内容

- ・ 貸付対象者 介護福祉士等養成施設で修学する外国人留学生
- ・ 貸付対象経費及び貸付額

区 分	貸付額	備 考
学費	月額5万円以内	修学期間内
入学準備金	20万円以内	学費の初回貸付時に加算
就職準備金	20万円以内	学費の最終回貸付時に加算
国家試験受験対策費用	年額4万円以内	卒業年度に加算

- ・ 返還免除要件 県内で5年間就業を継続すること

b 安全・安心を支える社会基盤整備の推進

28,592,700千円

(国庫13,596,800、特定776,300、起債14,219,600)

(a) 社会基盤等の防災機能の強化

21,757,700千円

(国庫10,377,700、特定521,500、起債10,858,500)

i 道路・河川等のインフラ基盤の防災機能強化

16,710,000千円

(国庫7,755,800、特定94,000、起債8,860,200)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	(一) 東河内安富線(姫路市) (主) 養父宍粟線(養父市) 他	落石対策工 等	2,776,000
河 川	武庫川(神戸市)、加古川(西脇市) 円山川(養父市、朝来市)、 香住谷川(香美町) 他	河川改修 等	8,587,000
砂 防	天神谷川(宍粟市) 土肥上山川(朝来市) 他 基礎調査(姫路市)	砂防えん堤工 等 基礎調査	4,921,000
港 湾 海 岸	内田海岸(洲本市) 他	レキ養浜工 等	374,000
県 住	鈴蘭台高層住宅(神戸市)	耐震改修	52,000

ii 農山漁村の防災・減災対策の推進

5,047,700千円

(国庫2,621,900、特定427,500、起債1,998,300)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
農 業 農 村	丹波市 他 小苗地区(西脇市) 他 三木吉川3期地区(三木市) 他 浅野大池地区(市川町) 他	地籍調査 河川工作物応急対策 地すべり対策 ため池整備	3,958,700
造 林	宍粟市 他	間伐 等	15,000
治 山	中竹田地区(丹波市) 他	山腹工	655,000
漁 港	香住地区(香美町) 他 沼島地区(南あわじ市)	岸壁耐震改良 等 港口水門	419,000

(b) 地域の活力を支える社会基盤の充実

4,655,000千円

(国庫2,204,100、起債2,450,900)

i 基幹道路の整備促進

3,766,000千円

(国庫1,619,100、起債2,146,900)

主 な 事 業			金 額 (千円)
事業名	箇 所	事業内容	
道 路	東播磨南北道路（加古川市） （一）戸島玄武洞豊岡線（豊岡市） （主）篠山山南線川代トンネル（篠山市）他	地域高規格道路整備 道路拡幅整備 バイパス整備 等	3,766,000

ii 障害者福祉施設の整備促進等

889,000千円

(国庫585,000、起債304,000)

(i) 障害者福祉施設の整備

826,000千円

(国庫550,000、起債276,000)

社会福祉法人等が行う障害者（児）福祉施設の整備に要する費用を補助し、障害福祉サービスの基盤を整備します。

- ・ 対象施設数 9施設

(単位：千円)

事業種別	設置主体	施設名	区分	所在地	予算額
障害者入所施設	(社福)阪神福祉事業団	ななくさ育成園	改築	宝塚市	225,000
	(社福)くすのき会	播磨園	大規模改修	佐用町	39,000
	(社福)希望の家	希望の家グリーンホーム	大規模改修	宝塚市	5,000
障害者日中サービス	(社福)兵庫県社会福祉事業団	多機能型事業所コスモス	創設	洲本市	131,000
	(社福)ゆたか会	THREE-P	創設	加西市	106,000
	(社福)朝来市社会福祉協議会	あさごふれ愛の郷あおぞら	改築	朝来市	182,000
	(社福)播磨町社会福祉協議会	ゆうあい園	改築	播磨町	95,000
	(社福)加古川くれよん福祉会	ワークハウス「くれよん」	大規模改修	加古川市	33,000
	(社福)かるべの郷福祉会	かるべの郷多機能型事業所	大規模改修	養父市	10,000
計 (9施設)					826,000

- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4

(ii) 児童養護施設等ICT化推進事業

63,000千円

(国庫35,000、起債28,000)

児童養護施設等の職員の業務負担を軽減するため、タブレット端末等の導入を支援するとともに、虐待を受けた子どもに対する養育の質の向上を図るため、保護委託中の子どもの情報等をこども家庭センターと委託施設間で一元管理できるシステムを導入します。

○ 児童養護施設におけるICT化推進事業

- ・ 対象施設 児童養護施設等（県所管 30施設）
- ・ 対象経費 パソコン・タブレット端末等購入費及び環境整備費
- ・ 補助基準額 1施設あたり1,000千円
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、事業者1/4

○ こども家庭センターと施設間の情報連携体制整備事業

- ・ 整備内容 こども家庭センターが運用する「児童相談支援システム」を改修し、子どもの対応記録等を委託施設と共有できるシステムを構築します。
- ・ 補助基準額 40,000千円負担割合
- ・ 負担割合 国1/2、県1/2

- (c) 社会基盤の老朽化対策の強化 2,180,000千円
 (国庫1,015,000、特定254,800、起債910,200)
- i 河川等インフラ基盤の老朽化対策 2,180,000千円
 (国庫1,015,000、特定254,800、起債910,200)

主 な 事 業			金 額
事業名	箇 所	事業内容	(千円)
河 川	西汐入川 (姫路市) 他	排水機場設備更新等	957,000
港 湾	東播磨港伊保地区 (高砂市) 他	物揚場改修 等	180,000
下 水 道	武庫川下流浄化センター (尼崎市) 加古川下流浄化センター (加古川市)	ポンプ設備改築	997,000
県 営 住 宅	宝塚旭町高層住宅 (宝塚市) 他	昇降機設備改修 等	46,000

(d) 債務負担行為の活用による平成30年度事業の早期着手

(債務負担行為 : 5,352,600千円)

早期に工事発注し、県内の景気浮揚を促進するとともに、年間の工事発注時期の平準化を図るため、債務負担行為を設定します。

i 公共事業 (ゼロ国債)

(債務負担行為 : 2,352,600千円)

区分	主な箇所	事業内容	金額(千円)
農業農村	ため池 : ニツ家池地区 (姫路市) 他 ほ場整備 : 下鶴井地区 (豊岡市) 他	ため池整備等	2,200,600
治 山	間歩谷 (朝来市) 他	治山ダム整備	152,000

ii 県単独事業 (ゼロ県債)

(債務負担行為 : 3,000,000千円)

区分	主な箇所	事業内容	金額(千円)
道路・街路	東播磨南北道路 (加古川市) 他	道路改築等	2,294,000
河 川	杉原川 (西脇市) 他	排水機場設備修繕等	371,000
砂 防	本谷川 (佐用町) 他	護岸整備 等	39,000
港湾・海岸	東播磨港 (加古川市) 他	港湾維持修繕 等	262,000
公 園	甲山森林公園 (西宮市) 他	広場整備 等	34,000

オ 2月補正予算について

(7) 基本的な考え方

a 年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえた補正予算

(a) 歳入

- ・ 増額するもの 県税等、減収補填債、県債
- ・ 減額するもの 地方交付税等、地方特例交付金等、国庫支出金、諸収入等

(b) 歳出

- ・ 増額するもの 人件費、繰出金
- ・ 減額するもの 行政経費、投資的経費、公債費

b 新たな基金の創設

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設します。

c 長期保有土地対策

最終2カ年行革プランに基づく長期保有土地対策を実施します。

(i) 補正予算規模

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今 回 提案額 B	財 源 内 訳				合 計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一 般 会 計	1,964,531	△ 95,762	△ 14,096	△ 87,479	2,133	3,680	1,868,769	99.4
特 別 会 計	1,096,416	101,404	△ 872	48,976	51,874	1,426	1,197,820	101.2
計	3,060,947	5,642	△ 14,968	△ 38,503	54,007	5,106	3,066,589	100.1
公営企業会計	207,634	△ 2,819	3	△ 570	△ 2,404	152	204,815	90.0
合 計	3,268,581	2,823	△ 14,965	△ 39,073	51,603	5,258	3,271,404	99.4

(ii) 一般会計補正予算の概要

a 歳入 (△957億円)

(a) 県税等 (+1億円)

個人関係税は、ふるさと納税の税額控除額が増加したこと等から均等割・所得割の減(△28億円)、株式譲渡収益の増加に伴う株式等譲渡所得割の増(+32億円)、配当割の増(+9億円)、県民税利子割の増(+9億円)などにより、22億円の増となります。

法人関係税は、3月決算法人の申告税額の減が、昨年度前半の円高の影響により当初予算時に見込んだ影響よりも大きかったことから79億円の減となります。地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税の全国総額が地財計画を下回ったことによる、地方法人特別譲与税の減(△30億円)をあわせると法人関係税全体で109億円の減となります。

地方消費税は、平成29年度は為替相場が安定的に円安基調で推移し、当初の見込みより輸入量が増加したことによる、貨物割の課税標準額が増加したこと等から、58億円の増となります。

(b) 地方交付税等 (△95億円)

平成29年度普通交付税算定上の基準財政収入額が、当初予算時よりも伸ばされたことによる臨時財政対策債の減(△104億円)等となります。

(c) 減収補填債の発行 (+133億円)

減収補填債の対象税目である法人事業税、法人県民税法人税割、地方法人特別譲与税について、平成29年度の収入実績見込額が普通交付税算定上の基準財政収入額の算定額と比べ133億円減収となることから、減収補填債を発行します。

(d) 国庫支出金 (△140億円)

公共事業の内示減や当初予算時に枠設定した災害復旧事業の未使用による減など、投資的経費の減に伴う減(△142億円)等となります。

(e) 県債 (+21億円)

先行取得用地の買い戻しのための一般単独事業債の増(+70億円)、公共事業の内示減(△41億円)等となります。

(f) 諸収入等 (△874億円)

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減(△1,043億円)等となります。

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	799,300	188	799,488	103.1
県 税	720,500	3,208	723,708	103.1
うち個人関係税	243,471	2,298	245,769	104.5
うち法人関係税	166,219	△ 7,989	158,230	104.0
うち地方消費税	181,263	5,841	187,104	101.6
地方法人特別譲与税	78,800	△ 3,020	75,780	103.7
地方交付税等	416,007	△ 9,567	406,440	98.2
地方交付税	299,507	865	300,372	97.2
臨時財政対策債	116,500	△ 10,432	106,068	101.1
減収補填債	0	13,370	13,370	52.3
地方特例交付金等	9,173	△ 311	8,862	92.6
国庫支出金	187,691	△ 14,096	173,595	96.8
県 債	138,777	2,133	140,910	97.6
諸 収 入 等	413,583	△ 87,479	326,104	98.1
中小企業制度資金貸付金償還金	278,846	△ 104,309	174,537	89.1
合 計	1,964,531	△ 95,762	1,868,769	99.4

○ 県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人関係税	均等割・所得割	216,754	△ 2,853	213,901	100.4
	県民税利子割	1,956	982	2,938	130.6
	配当割	9,940	954	10,894	136.8
	株式等譲渡所得割	7,752	3,247	10,999	219.7
	個人事業税	7,069	△ 32	7,037	101.9
	合 計	243,471	2,298	245,769	104.5
法人関係税	法人事業税	142,380	△ 5,811	136,569	104.5
	法人県民税	23,839	△ 2,178	21,661	101.3
	小 計	166,219	△ 7,989	158,230	104.0
地方消費税(清算後)	181,263	5,841	187,104	101.6	
自動車関係税	自動車税	60,840	355	61,195	100.6
	自動車取得税	6,377	1,338	7,715	132.3
	軽油引取税	36,349	1,359	37,708	98.8
	合 計	103,566	3,052	106,618	101.7
その他の税	不動産取得税	16,778	0	16,778	102.8
	県たばこ税	5,563	0	5,563	98.1
	ゴルフ場利用税	3,596	0	3,596	96.5
	狩猟税	33	4	37	97.4
	鉱区税	9	2	11	137.5
	旧法による税	2	0	2	100.0
	合 計	25,981	6	25,987	100.8
県 税 合 計	720,500	3,208	723,708	103.1	
地方法人特別譲与税	78,800	△ 3,020	75,780	103.7	
県税+地方法人特別譲与税 合計	799,300	188	799,488	103.1	

b 歳出（△957億円）

(a) 人件費（＋7億円）

共済費（短期）負担率の確定に伴う実績増等による職員給の増 等です。

(b) 行政経費（△1,139億円）

i 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減（△1,043億円）です。

ii 福祉関係経費（±0億円）

地域医療介護拠点の整備の減など社会保障・税一体改革関係経費の減（△24億円）、後期高齢者医療給付費県費負担金の増などその他福祉関係経費の自然増（＋24億円）です。

iii 県税市町交付金（＋54億円）

県税収入の増に伴う増です。

(c) 投資的経費（△109億円）

i 投資補助事業（△95億円）

公共事業の内示減（△79億円）、障害者福祉施設整備費補助の減（△12億円） 等です。

ii 投資単独事業（＋83億円）

行革プランに基づき地元市町と連携を図ることとし、本格的な利活用方策を検討することとした土地開発公社先行取得用地を一般会計で取得することに伴う増（＋93億円） 等です。

iii 災害復旧事業（△97億円）

当初予算時における枠設定分の未使用による減（△100億円） 等です。

(d) 公債費（△35億円）

新規発行債の利率確定に伴う県債利子の減（△32億円） 等です。

(e) 繰出金（＋319億円）

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設するための基金管理特別会計への繰出金の増（＋325億円） 等です。

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 同 対 比
人 件 費	471,990	780	472,770	88.0
行 政 経 費	957,148	△ 113,955	843,193	104.2
中小企業制度資金貸付金	278,846	△ 104,309	174,537	89.1
福 祉 関 係 経 費	303,244	△ 1	303,243	104.3
社会保障・税一体改革関係経費	47,719	△ 2,435	45,284	118.1
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	255,525	2,434	257,959	102.2
県 税 市 町 交 付 金	157,598	5,405	163,003	146.6
投 資 的 経 費	236,794	△ 10,944	225,850	101.3
投 資 補 助 事 業	137,166	△ 9,567	127,599	99.6
投 資 単 独 事 業	82,723	8,339	91,062	98.0
災 害 復 旧 事 業	16,905	△ 9,716	7,189	377.1
公 債 費	274,979	△ 3,570	271,409	98.7
繰 出 金	23,620	31,927	55,547	154.8
合 計	1,964,531	△ 95,762	1,868,769	99.4

○ 福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域医療介護拠点整備費補助事業	4,288	△ 2,127	2,161
	ひょうご放課後プラン推進事業	1,755	△ 615	1,140
	地域型保育給付費	2,036	△ 231	1,805
	難病その他特定疾患医療費	7,408	351	7,759
	その他の事業	32,222	187	32,409
	小計	47,709	△ 2,435	45,274
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	52,210	3,303	55,513
	障害者自立支援給付費県費負担金	21,474	1,152	22,626
	介護給付費県費負担金	60,635	△ 876	59,759
	国民健康保険高額医療費補助	4,609	△ 522	4,087
	その他の事業	116,607	△ 623	115,984
	小計	255,535	2,434	257,969
福祉関係経費計		303,244	△ 1	303,243

c 収支不足額（150億円）

収支不足額は、150億円となり、当初予算時の収支不足額170億円より、20億円縮減となります。このため、財源対策として、退職手当債の発行を20億円減額しました。

○ 財源不足額

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	年間見込 B	差額 B-A
歳入 a	1,913,242	1,853,769	△ 59,473
歳出 b	1,930,242	1,868,769	△ 61,473
収支不足額 a-b	△ 17,000	△ 15,000	2,000

○ 財源対策

(単位：百万円)

区 分	当初予算 A	財源対策 B	追加対策 B-A
退職手当債の発行	10,000	8,000	△ 2,000
行革推進債の発行	7,000	7,000	0
財源対策 合計	17,000	15,000	△ 2,000

d 補正予算で計上する主なもの

(a) 新たな基金の創設

33,840百万円

既に役割を終えている基金を廃止し、喫緊の課題である兵庫県地域創生戦略の推進や県有施設の整備に取り組むための基金を創設します。

i 地域創生基金

- ・ 規模 15,260百万円

(参考 廃止する基金等)

基金名	金 額
公共施設整備基金	3,063 百万円
地域振興基金	3,529 百万円
国民健康保険事業広域化等支援基金（県拠出分）	668 百万円
県債管理基金（旧明石海峡基金）	8,000 百万円
合 計	15,260 百万円

- ・ 用途

兵庫県地域創生戦略に基づき実施する人口対策及び地域の元気づくりに関する施策です。

- ii 県有施設等整備基金

- ・ 規模 18,580百万円

(参考 廃止する基金等)

基金名	金額
土地基金	18,484 百万円
県有建物復興基金	96 百万円
合 計	18,580 百万円

- ・ 用途

県有施設等の老朽化対応や社会情勢の変化に伴う県民ニーズに対応した規模、機能の見直しを含めた施設整備をします。

- (b) 最終2カ年行革プランに基づく長期保有土地対策

9,371百万円

地元市町から取得要請等があった用地など、地元市町と連携を図ることとした用地等について、県において取得し本格的な利活用方策の検討を推進します。

この結果、土地開発公社の保有する長期保有用地は解消します。

- i 取得用地

(単位：ha、百万円)

区分	所在地	面積	金額
特定用地	丹波市柏原駅南	2.37	3,543
	淡路市浅野神田	30.54	5,154
	小 計	32.91	8,697
その他用地	尼崎臨海西部拠点	0.16	194
	代替地	0.70	480
	小 計	0.86	674
計		33.77	9,371

- (i) 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

- a 県有環境林等特別会計 (+102億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増 等です。

- ・ 取得用地 宝塚新都市(玉瀬(2)、境野)
- ・ 取得面積 128 ha
- ・ 取得金額 102 億円

- b 基金管理特別会計 (+670億円)

新たに創設する地域創生基金、県有施設等整備基金への積立金 (+338 億円) 及び県債管理基金への集約のための県債管理基金積立金 (+336 億円) です。

c 地方消費税清算特別会計 (+130億円)

地方消費税へ繰出 (+58 億円)、地方消費税清算金 (+72 億円) です。

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林等	5,654	10,297	15,951	・ 県有環境林取得費(宝塚新都市 (玉瀬(2)、境野)) 10,256
港湾整備事業	2,682	66	2,748	・ 公債費特会への繰出 71
公共事業用地 先行取得事業	5,589	7,238	12,827	・ 公債費特会へ繰出(宝塚新都市他) 9,614 ・ 枠計上分 △ 3,000
県営住宅事業	30,303	△ 1,301	29,002	・ 公営住宅環境改善事業費 △ 1,080
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,749	57	1,806	・ 施設修繕 57
流域下水道事業	28,788	△ 1,041	27,747	・ 公共事業下水道事業費 △ 1,057 ・ 汚泥処理維持管理費 △ 190
庁用自動車管理	239	△ 10	229	・ 運営費 △ 10
公債費	653,482	6,182	659,664	・ 元金償還 8,334 ・ 県債利子 △ 3,119 ・ 県債管理基金積立金 868
自治振興助成事業	1,007	0	1,007	
母子寡婦福祉資金	331	0	331	
小規模企業者等 振興資金	6,302	211	6,513	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 380 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 460
農林水産資金	744	△ 405	339	・ 林業・木材産業改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 139
基金管理	7,563	67,016	74,579	・ 各基金積立金 (地域創生基金積立金15,260) (県有施設等整備基金積立金18,580) 33,840 ・ 県債管理基金積立金 (地域創生基金分15,160) (県有施設等整備基金分18,480) 33,640
地方消費税清算	351,983	13,094	365,077	・ 地方消費税清算金 7,253 ・ 地方消費税へ繰出 5,841
計	1,096,416	101,404	1,197,820	

(㊦) 公営企業会計補正予算の概要

○ 会計別補正額

(単位：百万円)

	会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	説明
病院局	病院事業	収入	154,482	△ 1,866	152,616	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △2,171
		支出	160,266	△ 1,973	158,293	・事業進捗に応じた年割変更に伴う建設改良費の減 ・丹波医療センター(仮称)整備費 △1,229 ・粒子線治療装置改修整備費 △795
		差引	△ 5,784	107	△ 5,677	
企業庁	水道用水供給事業	収入	16,415	△ 40	16,375	・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 57 ・東播用水小水力発電収入の増 9
		支出	22,923	△ 639	22,284	・修繕費の減 △ 50 ・建設改良費の減 △ 549 〔青野ダム負担金 (△211) 神出浄水場受変電設備更新工事 (△ 95) 三田西宮連絡官整備 (△ 70) 多田浄水場現場盤等更新工事 (△ 41) 〕
		差引	△ 6,508	599	△ 5,909	
	工業用水道事業	収入	3,999	16	4,015	・受水負担金の増 7
		支出	4,363	△ 17	4,346	・委託料の減 △ 28
		差引	△ 364	33	△ 331	
	水源開発事業	収入	56	△ 17	39	・一般会計補助金の減 △ 17
		支出	56	△ 17	39	・ダム負担金の減 △ 17
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入	8,308	162	8,470	・土地売却収益の減 △ 1,232 〔阪神地域 (△ 649) 播磨地域 (△ 403) 淡路地域 (△ 180) 〕 ・H28時価評価損の戻入計上 1,325
		支出	16,662	62	16,724	・土地売却収益の減に伴う造成費など投資原価の減 △ 1,092 〔阪神地域 (△ 556) 播磨地域 (△ 364) 淡路地域 (△ 172) 〕 ・H29時価評価損の計上 1,625 ・工事費、建設利息等の減 △ 282
		差引	△ 8,354	100	△ 8,254	
	企業資産運用事業	収入	1,377	90	1,467	・太陽光発電売電収入の増 85
		支出	1,319	△ 12	1,307	・委託料の減 △ 27
		差引	58	102	160	
地域創生整備事業	収入	2,045	△ 177	1,868	・用地費の減に伴う企業債の減 △ 177	
	支出	2,045	△ 223	1,822	・用地費の減 △ 246	
	差引	0	46	46		
計	収入	186,682	△ 1,832	184,850		
	支出	207,634	△ 2,819	204,815		
	差引	△ 20,952	987	△ 19,965		

2 平成30年度への繰越明許費

平成29年度予算のうち、計画設計協議や事業主体である市町等補助団体の事業に日時を要したことなどから事業の実施が遅延し、平成30年度に繰り越して使用出来る経費として、2月県議会で議決された繰越明許費の状況は次のとおりで、28年度から29年度への繰越額に比べ、4件の増加、57億円の増加となっています。

繰越予定額一覧

(単位：件、百万円)

年 度		28 → 29		29 → 30	
区 分		件 数	金 額	件 数	金 額
明許繰越	一 般 会 計	112	87,617	111	91,844
	特 別 会 計	7	8,350	7	5,542
	計	119	95,967	118	97,386
事故繰越	一 般 会 計	7	3,587	12	7,828
	特 別 会 計	0	0	0	0
	計	7	3,587	12	7,828
合 計		126	99,554	130	105,214

明許繰越：歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により、年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

事故繰越：年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらない見込みのあるものについて、翌年度に繰り越して使用しようとするもの。

理由別繰越予定額

(単位：件、百万円、%)

理 由 別	件 数		繰 越 予 定 額	
	件 数	構 成 比	金 額	構 成 比
1 計画、設計協議等に係るもの	86	66.1	97,192	92.4
2 用地買収、物件補償に係るもの	4	3.1	3,716	3.5
3 計画、設計変更に係るもの	0	0.0	0	0.0
4 市町等補助団体の事業に伴うもの	21	16.2	4,251	4.0
5 そ の 他	19	14.6	55	0.1
合 計	130	100.0	105,214	100.0

3 平成29年度予算の執行状況

平成29年度予算の執行については、平成30年3月末現在で、最終予算額に対する収入比率は、一般会計で93.7%、特別会計全体で63.8%となっており、支出済額の最終予算額に対する比率は、一般会計で69.5%、特別会計全体では94.4%となっています。

一般会計収入状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 税	723,707,591	731,473,797	686,913,457	101.1	94.9
地 方 譲 与 税	80,019,145	80,276,683	80,276,683	100.3	100.3
地 方 特 例 交 付 金	2,135,194	2,135,194	2,135,194	100.0	100.0
地 方 交 付 税	300,371,699	300,319,605	300,319,605	100.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,638,000	1,453,891	1,453,891	88.8	88.8
分 担 金 及 び 負 担 金	5,579,888	5,086,655	3,984,268	91.2	71.4
使 用 料 及 び 手 数 料	21,620,074	19,533,491	19,428,440	90.3	89.9
国 庫 支 出 金	202,947,483	172,817,668	158,327,560	85.2	78.0
財 産 収 入	2,925,177	2,982,780	2,787,536	102.0	95.3
寄 附 金	239,691	185,147	181,662	77.2	75.8
繰 入 金	69,889,965	38,732,661	38,732,661	55.4	55.4
繰 越 金	34,465,654	34,465,654	34,465,654	100.0	100.0
諸 収 入	228,231,197	227,887,367	200,120,464	99.8	87.7
県 債	284,491,100	218,419,995	217,655,295	76.8	76.5
合 計	1,958,261,858	1,835,770,588	1,746,782,370	93.7	89.2

※ 繰越分を含みます。

県税収入状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	B/A	C/A
県 民 税	260,392,810	266,761,347	232,111,458	102.4	89.1
事 業 税	143,605,956	143,066,214	141,892,204	99.6	98.8
地 方 消 費 税	187,104,306	187,104,306	187,104,306	100.0	100.0
不 動 産 取 得 税	16,778,000	17,463,878	15,565,739	104.1	92.8
県 た ば こ 税	5,563,000	5,320,661	4,943,187	95.6	88.9
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,596,000	3,583,446	3,581,216	99.7	99.6
自 動 車 取 得 税	7,714,975	7,888,440	7,855,671	102.2	101.8
軽 油 引 取 税	37,707,955	38,101,317	32,783,169	101.0	86.9
自 動 車 税	61,194,618	62,136,062	61,028,451	101.5	99.7
鉦 区 税	10,626	10,624	10,624	100.0	100.0
狩 猟 税	37,345	37,432	37,432	100.2	100.2
旧 法 に よ る 税	2,000	70	0	3.5	0.0
合 計	723,707,591	731,473,797	686,913,457	101.1	94.9

※ 繰越分を含みます。

一般会計予算の執行状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	B/A
議 会 費	2,617,799	2,559,183	97.8
総 務 費	283,963,059	218,766,090	77.0
民 生 費	313,680,502	274,622,858	87.5
衛 生 費	58,349,554	50,004,772	85.7
労 働 費	4,269,153	3,469,954	81.3
農 林 水 産 費	97,637,680	56,914,114	58.3
商 工 費	184,183,668	182,691,945	99.2
土 木 費	214,380,141	108,954,164	50.8
警 察 費	137,875,206	126,370,308	91.7
教 育 費	381,722,055	336,135,955	88.1
災 害 復 旧 費	7,673,704	1,225,873	16.0
公 債 費	271,409,337	0	0.0
予 備 費	500,000	2,000	0.4
合 計	1,958,261,858	1,361,717,216	69.5

※ 繰越分を含みます。

特別会計の執行状況
(平成30年3月31日現在)

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	収入済額 B	B/A	支出済額 C	C/A
県有環境林等	15,950,325	10,028,289	62.9	30,402	0.2
港湾整備事業	3,248,104	1,660,522	51.1	769,640	23.7
公共事業用地先行取得事業	12,827,089	2,523,300	19.7	602,418	4.7
県営住宅事業	33,698,161	17,507,241	52.0	12,755,486	37.9
勤労者総合福祉施設整備事業	1,806,525	9,161	0.5	1,690,243	93.6
流域下水道事業	30,901,943	30,132,173	97.5	29,103,800	94.2
庁用自動車管理	228,783	60,941	26.6	220,137	96.2
公債費	659,663,701	296,516,174	44.9	649,174,407	98.4
自治振興助成事業	1,007,355	1,054,452	104.7	963,907	95.7
母子寡婦福祉資金	330,681	466,614	141.1	256,694	77.6
小規模企業者等振興資金	6,513,357	6,967,576	107.0	5,189,981	79.7
農林水産資金	339,307	1,153,315	339.9	305,331	90.0
基金管理	74,578,844	36,541,781	49.0	72,975,386	97.8
地方消費税清算	365,076,936	365,331,928	100.1	365,076,935	100.0
合 計	1,206,171,111	769,953,467	63.8	1,139,114,767	94.4

※ 繰越分を含みます。

第3 県債、一時借入金及び県有財産の状況

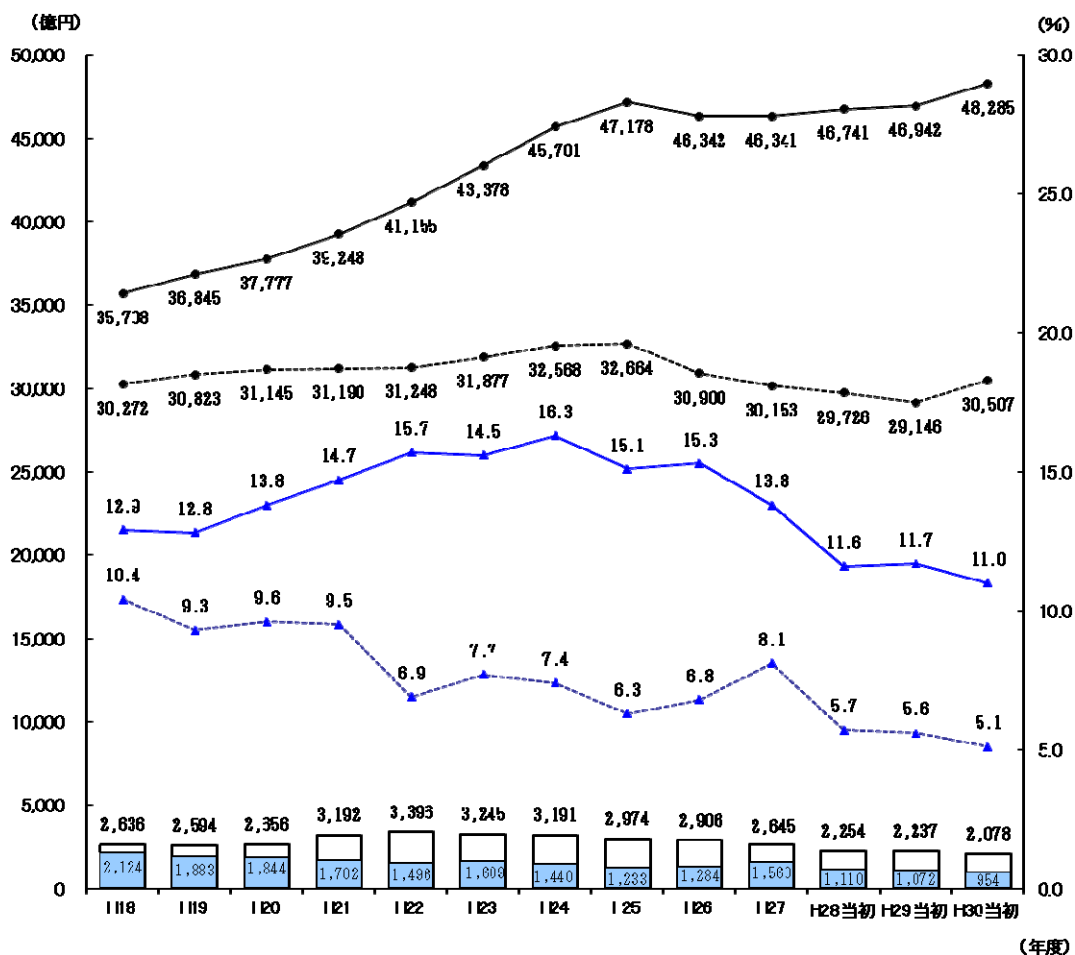
1 県債の状況

財政運営にあたっては、中長期にわたり健全な財政を堅持することを基本として運営していくことはもちろんですが、経済対策や災害対策などその時々々の社会情勢に応じて弾力的な運営を行い、県民福祉の向上に努めることも極めて重要です。このため、地方債が果たす年度間の財源調整機能、世代間の負担調整機能に着目して、地方債を有効に活用していくことが必要です。

このような観点から、公共施設等の社会資本整備にあたっては、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、将来に過大な負担を残すことのないよう、適切な公債管理の下、県債を発行してきたところです。

県が既に発行した県債の年度末残高（未償還額）等の推移は、下図のとおりです。

県債現在高等の推移



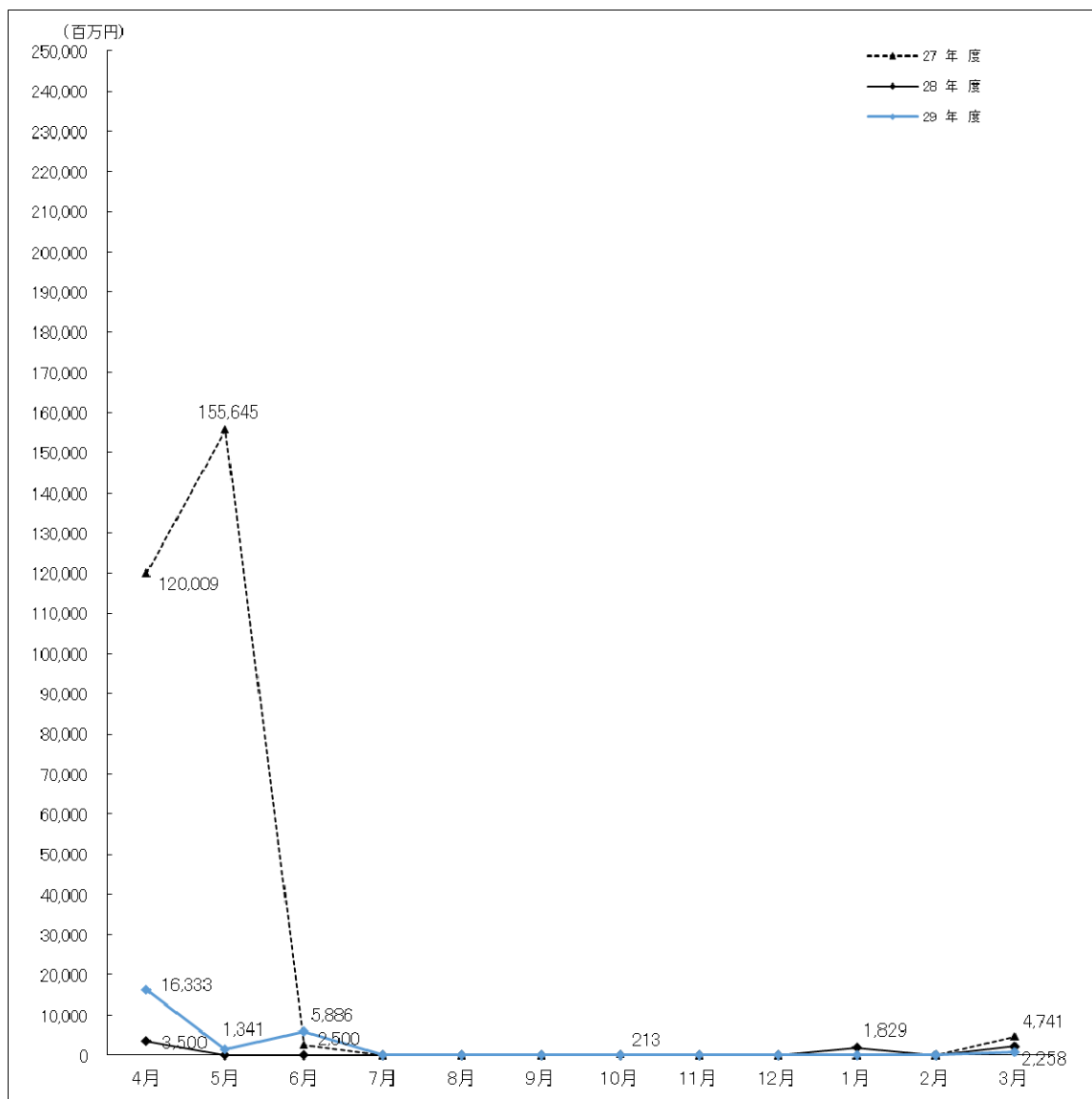
- : 県債残高
- : 県債残高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- ▲ : 県債依存度
- ▲ : 県債依存度 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)
- : 県債発行高
- : 県債発行高 (臨時財政対策債、減収補てん債を除く金額)

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行にあたって、収入時期と支払時期の差等により一時的に支払資金が不足する場合に、市中銀行等から借入れを行い、当該年度内に返済する債務です。

平成29年度は、1日平均約20億円の借入れを行いました。

一時借入金の状況（月別一日平均借入状況）



一日平均借入額

(単位：百万円)

区分	年度	27年度	28年度	29年度
上半期		46,449	574	3,870
下半期		839	696	110
年間		23,644	635	1,995

3 県有財産の状況

県は、行政サービスを提供するために庁舎、学校、県営住宅などの建物及びこれらの敷地のほか、山林等の土地、地上権、特許権及び有価証券等並びに債権、その他特定の目的に使用するための基金などいろいろな財産を保有しています。

平成29年12月31日現在のこれらの評価額は約2兆6,920億円で、その状況は下表のとおりです。

県有財産の状況
(平成29年12月31日現在)

区 分	数 量	評 価 額
1 土 地	m ²	千円
行 政 財 産	85,729,498	1,146,091,089
普 通 財 産	72,034,093	1,017,124,442
	13,695,405	128,966,647
2 建 物	m ²	
行 政 財 産	7,191,599	706,731,201
普 通 財 産	6,796,194	681,128,628
	395,405	25,602,573
3 山 林 (立 木 の 推 定 蓄 積 量)	m ³	
	72,705	318,554
4 動 産	—	4,397,586
船 舶	4隻	3,499,817
航 空 機	1機	793,254
浮 標 ・ 浮 棧 橋	22個	104,515
5 物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	—
	999,565	—
6 無 体 財 産 権 (特 許 権 ・ 実 用 新 案 権)	76件	—
7 有 価 証 券 (株 券)	—	47,000
8 出 資 に よ る 権 利	—	278,390,721
財 団 法 人 等 の 寄 付 行 為 に 係 る 出 え ん 金	—	13,307,956
そ の 他 の 出 資 に よ る 権 利	—	265,082,765
9 不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	—	—
賃 貸 型 の 土 地 信 託	—	—
分 譲 型 の 土 地 信 託	—	—
10 物 品	—	37,074,930
車 両	828	5,495,675
そ の 他	4,043	31,544,881
動 物	28頭	34,374

11 債	権	—	82,287,197															
貸	付	金	81,285,809															
そ	の	他	1,001,388															
12 基	金	—	436,693,968															
財	政	基	金	2,048,361														
県	有	建	物	復	興	基	金	96,956										
災	害	救	助	基	金	3,479,477												
災	害	援	護	基	金	353,703												
土	地	基	金	541,223														
美	術	品	等	取	得	基	金	3,730,045										
市	町	財	政	等	調	整	基	金	803,929									
公	共	施	設	整	備	基	金	81,753										
勤	労	者	福	祉	基	金	519,150											
県	債	管	理	基	金	389,515,215												
地	域	振	興	基	金	226,099												
芸	術	文	化	セ	ン	タ	ー	事	業	基	金	154,107						
芸	術	文	化	振	興	基	金	112,403										
環	境	保	全	基	金	404,554												
特	定	中	山	間	地	域	農	業	生	産	基	盤	保	全	基	金	1,597,895	
介	護	保	険	財	政	安	定	化	基	金	5,508,894							
森	林	整	備	地	域	活	動	支	援	事	業	基	金	47,197				
国	民	健	康	保	険	事	業	広	域	化	等	支	援	基	金	1,295,995		
国	民	健	康	保	険	財	政	安	定	化	基	金	2,508,892					
農	業	構	造	改	革	支	援	基	金	343,094								
県	民	緑	基	金	144,256													
は	ば	タ	ン	ス	ポ	ー	ツ	基	金	2,575								
後	期	高	齢	者	医	療	財	政	安	定	化	基	金	5,530,421				
ふ	る	さ	と	ひ	ょ	う	ご	寄	附	基	金	93,555						
消	費	者	行	政	活	性	化	事	業	基	金	71,294						
安	心	こ	ど	も	基	金	3,423,468											
地	域	医	療	再	生	・	医	療	施	設	耐	震	化	支	援	基	金	16
森	林	林	業	緊	急	整	備	基	金	55,130								
医	療	介	護	推	進	基	金	14,004,311										
合	計	—	2,692,032,246															

- 1 数値は平成29年12月31日現在の公有財産台帳等によるものであり、企業会計及び準公営事業会計（港湾整備事業・流域下水道事業）に係るもの、道路台帳その他法令の規定により、別途台帳の整備を義務づけられているものは含まれていません。
- 2 土地の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 3 建物の評価額は、平成25年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 4 山林の評価額は、平成29年価格改定後の評価額にその後の増減（取得、処分等）を追加したものです。
- 5 動産の評価額は、取得時の評価額です。
- 6 基金の現在高は、平成29年12月31日現在での残高です。

公営企業の業務状況

1 水道用水供給事業

(1) 事業の概要

この事業は、国、県等で開発した7ダムを水源とし、5浄水場から市町等に対し広域的に水道用水を供給するものです。

なお、広域水道における給水対象団体、計画給水量、貯水施設及び平成29年度年間給水実績は次表のとおりです。

また、平成29年度の主な事業の執行状況は第1表のとおりです。

名称	浄水場系	給水対象	計画給水量	貯水施設		年間給水実績
				名称・所在地	施行主体	
兵庫県 広域水道	多田系	尼崎市、西宮市、伊丹市、宝塚市、川西市、川辺郡猪名川町	m ³ /日 480,400	一庫ダム (川西市一庫)	独立行政法人 水資源機構	千m ³ 24,791
	神出系	神戸市、明石市、三木市、加古郡稲美町、加古郡播磨町、淡路広域水道企業団		呑吐ダム (三木市三津田) 大川瀬ダム (三田市大川瀬) 川代ダム (篠山市大山下)	農林水産省 (共同施行)	22,662
	三田系	神戸市、三木市、小野市、三田市、篠山市、加東市、西脇市				
	中西条系	加古川市				青野ダム (三田市加茂)
	船津系	姫路市、西脇市、高砂市、加西市、加東市、神崎郡福崎町、揖保郡太子町		神谷ダム (姫路市豊富町) 黒川ダム (朝来市生野町)	兵庫県企業庁 関西電力(株) (共同施行)	26,270
合 計			480,400			106,199

第1表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	2,382,948	多田浄水場系老朽管更新工事(緑台支線)等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 水道用水供給事業収益	16,204,328	16,323,200	100.7
第1項 営業収益	14,832,256	14,871,644	100.3
第2項 営業外収益	1,372,062	1,451,556	105.8
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 水道用水供給事業費用	14,685,161	63,069	14,748,230	14,078,451	95.5	80,000
第1項 営業費用	13,138,752	63,069	13,201,821	12,581,303	95.3	80,000
第2項 営業外費用	1,452,873	0	1,452,873	1,452,871	99.9	0
第3項 特別損失	44,288	0	44,288	44,277	99.9	0
第4項 予備費	49,248	0	49,248	0	0.0	0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
第1款 資本的収入	170,725	123,500	72.3	43,469
第1項 国庫補助金	72,253	28,784	39.8	43,469
第2項 出 資 金	47,643	43,893	92.1	0
第3項 固定資産売却代金	50,819	50,820	100.0	0
第4項 諸 収 入	10	3	30.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	7,598,327	73,900	7,672,227	6,879,681	89.7	541,844
第1項 建設改良費	3,097,007	73,900	3,170,907	2,428,500	76.6	541,844
第2項 企業債還金	4,441,497	0	4,441,497	4,441,497	99.9	0
第3項 国庫補助金返還金	9,820	0	9,820	9,681	98.6	0
第4項 出 資 金返還金	3	0	3	3	100.0	0
第5項 予 備 費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成30年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	35,884,946	0	4,441,497	31,443,449

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 給水団体数 22市町・1企業団
- (4) 年間総給水量 105,656,915立方メートル (対前年度比 100.1パーセント)
- (7) 1日平均給水量 289,471立方メートル
- (2) 主要な事業
- 広域水道建設工事 76,100千円 三田浄水場系 三田西宮連絡管整備事業を実施することとしています。
- 施設改良工事 3,590,152千円 神出浄水場系 受変電設備(高圧)更新工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	水道用水供給事業収益	16,149,675
	営業収益	14,835,068
	営業外収益	1,314,597
	特別利益	10
支 出	水道用水供給事業費用	14,193,345
	営業費用	12,875,722
	営業外費用	1,267,613
	特別損失	10
	予備費	50,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	資本的収入	194,020
	国庫補助金	115,750
	出資金	43,250
	固定資産売却代金	10
	諸収入	35,010
支 出	資本的支出	7,764,227
	建設改良費	3,685,383
	企業債償還金	4,023,492
	国庫補助金返還金	5,352
	予備費	50,000

2 工業用水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営することにより、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給するものです。

平成29年度の事業別給水状況は第1表、主な事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 平成29年度工業用水道事業別給水状況

水系	給水区域	計画給水量	契約水量	取水地点
揖保川第1工業用水道	姫路市	m ³ /日 257,880	m ³ /日 257,880	姫路市余部区上川原 (揖保川左岸)
揖保川第2工業用水道	姫路市、 揖保郡太子町	75,800	75,800	姫路市余部区 上川原～上余部
市川工業用水道	姫路市	140,000	111,410	姫路市飾磨区妻鹿 (市川左岸)
加古川工業用水道	加古川市、高砂市、 明石市、 加古郡播磨町	500,000	201,620	加古川市 (加古川右岸)
合 計		973,680	646,710	

第2表 主な事業の執行状況

(単位：千円)

区分	事業費	事業概要
施設改良費	483,475	揖保川第2ポンプ場地下系水中ポンプ取替工事等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 工業用水道事業収益	4,015,074	4,053,191	100.9
第1項 営業収益	3,548,070	3,584,312	101.0
第2項 営業外収益	466,994	468,879	100.4
第3項 特別利益	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
第1款 工業用水道事業費用	3,254,581	2,990,006	91.9	95,000
第1項 営業費用	3,001,890	2,781,826	92.7	95,000
第2項 営業外費用	232,671	208,180	89.5	0
第3項 特別損失	20	0	0.0	0
第4項 予備費	20,000	0	0.0	0

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	20	46,600	46,620	34,056	73.1
第1項 固定資産 売却代金	10	0	10	0	0.0
第2項 諸収入	10	0	10	0	0.0
第3項 国庫補助金	0	46,600	46,600	34,056	73.1

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	1,091,551	351,462	1,443,013	1,231,963	85.4	45,821
第1項 建設改良費	333,061	351,462	684,523	483,475	70.6	45,821
第2項 企業債 償還金	325,678	0	325,678	325,677	99.9	0
第3項 他会計から の長期借入 金償還金	422,812	0	422,812	422,811	99.9	0
第4項 予備費	10,000	0	10,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成30年3月31日現在一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	9,281,889	0	325,677	8,956,212
他 会 計 借 入 金	3,498,640	0	422,811	3,075,829

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 給水事業所数 99事業所

(f) 年間総給水量 239,214,423立方メートル (対前年度比 99.8パーセント)

(g) 1日平均給水量 655,382立方メートル

(d) 主要な改良事業

施設改良工事 690,600千円 工業用水の安定給水を確保するため、市川左岸幹線配水管敷設替工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	工 業 用 水 道 事 業 収 益	4,010,078
	営 業 収 益	3,566,010
	営 業 外 収 益	444,058
	特 別 利 益	10
支 出	工 業 用 水 道 事 業 費 用	3,231,385
	営 業 費 用	3,019,694
	営 業 外 費 用	191,671
	特 別 損 失	20
	予 備 費	20,000

(4) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	64,820
	国 庫 補 助 金	64,800
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	10
支 出	資 本 的 支 出	1,456,742
	建 設 改 良 費	693,298
	企 業 債 償 還 金	330,632
	他会計からの長期借入金償還金	422,812
	予 備 費	10,000

3 水源開発事業

(1) 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で糍屋ダム（多可郡多可町）を建設し、現在、日量30,000立方メートルの工業用水を確保しています。

また、平成29年度は管理費として38,921千円を負担しました。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	39,091	39,091	99.9
第1項 一般会計補助金	39,091	39,091	99.9

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	39,091	39,091	99.9
第1項 建設改良費	39,091	39,091	99.9

(3) 他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日の現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成30年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30.3.31)
		借 入	返 済	
他 会 計 借 入 金	4,145,510	0	0	4,145,510

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 事業費 49,781千円

イ 予算の概要

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額
収 入	
資 本 的 収 入	49,781
一 般 会 計 補 助 金	49,781
支 出	
資 本 的 支 出	49,781
建 設 改 良 費	49,781

4 地域整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、産業用地や都市開発用地などの取得、造成及び供給並びにこれらにあわせた施設整備等を行い、調和のとれた県土の創造に寄与しようとするものです。

地域別の事業内容は、次のとおりです。

ア 阪神地域

阪神地域では、安全・安心、自然環境の回復等に配慮しつつ、新しい都市核の整備を進めています。

潮芦屋では、民間活力の導入を図りながら、ユニバーサルデザインを基本とする、環境共生型のまちづくりを進めるため、先進エコ設備を標準装備した住宅等の整備、分譲事業を推進しています。

神戸三田国際公園都市では、快適な住居空間と教育研究、生産流通、商業機能等を備えた生活文化、情報豊かな複合機能都市の形成を目指します。

イ 播磨地域

播磨科学公園都市では、たつの市、上郡町及び佐用町にまたがる丘陵地に、豊かな自然環境のなかで21世紀の科学技術の発展を支える学術研究機能と優れた先端産業の集積を中心に、快適な居住環境を備えた「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」を目指しています。

また、「青野運動公苑」については、企業庁が知事部局から施設を借り受け、運営事業者とともに効率的な経営に努めています。

ウ 淡路地域

淡路地域では、淡路島の持つ自然と文化を最大限に生かしながら、価値観やライフスタイルの多様化に対応した新しい生活・交流空間の形成を図っています。

志筑・生穂・佐野地区では、人と自然の豊かな調和を目指す“あわじ環境未来島構想”の実現に向けて、企業誘致活動を展開しています。

また、志筑地区では、「淡路ワールドパークONOKORO」が淡路市の観光施設として運営されています。

北淡路地域の人と自然と文化が交流する「コミュニケーション都市」の形成を目指す淡路島国際公園都市においては、淡路夢舞台を中核施設として、国内外の人々が集い、交流できる空間を創造しています。

地域別推進状況は第1表、主な整備事業の執行状況は第2表のとおりです。

第1表 地域別推進状況

区 分	造 成 目 的	前年度までの 売却面積	本年度売却分	本年度末現在の 売却累計
阪神地域	都市機能用地等造成	ha 328.3	ha 0.5	ha 328.8
	住宅用地 公益的施設用地等造成	305.4	2.6	308.0
播磨地域	工業用地等造成	315.6	0.0	315.6
	新都市機能用地等造成	224.0	2.1	226.1
淡路地域	工業用地等造成	100.3	1.3	101.6
	都市機能用地等造成	82.1	0.0	82.1
合 計		1,355.7	6.5	1,362.2

第2表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	864,653	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	2,890,005	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	123,708	1 津名地区における用地管理等 2 ホテル客室改装工事

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 地域整備 事業収益	4,859,308	37,518	4,896,826	4,771,332	97.4
第1項 営業収益	4,454,277	37,518	4,491,795	4,368,556	97.3
第2項 営業外収益	284,930	0	284,930	282,685	99.2
第3項 特別利益	120,101	0	120,101	120,091	99.9

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 地域整備 事業費用	4,848,163	37,518	4,885,681	4,688,055	96.0
第1項 営業費用	4,655,881	37,518	4,693,399	4,547,824	96.9
第2項 営業外費用	18,868	0	18,868	16,803	89.1
第3項 特別損失	123,428	0	123,428	123,428	99.9
第4項 予備費	49,986	0	49,986	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	3,610,696	3,634,031	100.6
第1項 企業債	3,384,000	3,384,000	100.0
第2項 長期貸付金償還金	495	495	100.0
第3項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第4項 諸 収 入	226,191	249,536	110.3

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執 行 額 B	B/A ×100	翌年度 繰越額
	現計予算額	繰越事業費	計 A			
第1款 資本的支出	11,876,252	1,448,622	13,324,874	12,564,063	94.3	418,144
第1項 地域整備費	3,090,355	1,448,622	4,538,977	3,878,366	85.4	418,144
第2項 企業債償還金	8,419,800	0	8,419,800	8,419,800	100.0	0
第3項 長期貸付金	316,097	0	316,097	265,897	84.1	0
第4項 予備費	50,000	0	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在高は、第4表のとおりです。

なお、平成30年3月31日現在、一時借入金はありません。

第4表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減			期末現在高 (H30.3.31)
		借 入	返 済	他会計引継	
企 業 債	89,380,100	3,384,000	8,419,800	100,400	84,243,900
基 金 借 入 金	32,044,000	0	0	0	32,044,000

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 土地売却面積

阪神地域 5ヘクタール

播磨地域 5ヘクタール

淡路地域 5ヘクタール

(i) 主要な地域整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
阪 神 地 域	893,394	1 潮芦屋地区等における都市機能用地を造成するための関連工及び調査設計等 2 神戸三田国際公園都市における都市基盤整備等
播 磨 地 域	1,765,574	1 播磨科学公園都市における都市基盤整備等 2 ひょうご情報公園都市における都市基盤整備等
淡 路 地 域	249,294	1 津名地区における道路整備工等 2 ホテル客室改装工事

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	地 域 整 備 事 業 収 益	7,041,986
	営 業 収 益	6,773,621
	営 業 外 収 益	268,355
	特 別 利 益	10
支 出	地 域 整 備 事 業 費 用	6,554,588
	営 業 費 用	6,504,468
	営 業 外 費 用	110
	特 別 損 失	10
	予 備 費	50,000

(8) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	25,938,903
	企 業 債	25,836,300
	長 期 貸 付 金 償 還 金	495
	固 定 資 産 売 却 代 金	10
	諸 収 入	102,098
支 出	資 本 的 支 出	34,700,010
	地 域 整 備 費	2,908,262
	企 業 債 償 還 金	31,627,800
	長 期 貸 付 金	113,948
	予 備 費	50,000

5 企業資産運用事業

(1) 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分等を行うもので、保有土地を活用した太陽光発電施設の運営を行っています。

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第1表のとおりです。

第1表 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業収益	1,443,908	1,568,458	108.6
第1項 営業収益	1,403,289	1,524,901	108.7
第2項 営業外収益	35,653	38,611	108.3
第3項 特別利益	4,966	4,946	99.6

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資産運用事業費用	1,256,324	1,224,717	97.5
第1項 営業費用	1,122,237	1,103,285	98.3
第2項 営業外費用	131,057	121,432	92.7
第3項 特別損失	30	0	0.0
第4項 予備費	3,000	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的収入	22,832	22,811	99.9
第1項 長期貸付金償還金	22,812	22,811	99.9
第2項 固定資産売却代金	10	0	0.0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A×100
第1款 資本的支出	50,516	515	1.0
第1項 建設改良費	516	515	99.8
第2項 予 備 費	50,000	0	0.0

(3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在高は、第2表のとおりです。

なお、平成30年3月31日現在一時借入金はありません。

第2表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	6,411,000	0	0	6,411,000

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 年間販売電力量 32,909,679 kWh
 (4) 資産貸付面積 833.961平方メートル (サンパルビル 6階部分)

イ 予算の概要

- (7) 収益的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資産運用事業収益	1,346,131
	営業収益	1,312,629
	営業外収益	33,472
	特別利益	30
支 出	資産運用事業費用	1,257,302
	営業費用	1,145,555
	営業外費用	101,717
	特別損失	30
	予備費	10,000

- (4) 資本的収入及び支出 (単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資本的収入	22,832
	長期貸付金償還金	22,812
	固定資産売却代金	10
	諸収入	10
支 出	資本的支出	3,001,435
	建設改良費	284
	企業債償還金	2,951,000
	長期貸付金	151
	予備費	50,000

6 地域創生整備事業

(1) 事業の概要

この事業は、地域創生に資する事業のうち、市町と協定して行う産業拠点の整備に関する事業及び健康福祉、都市再生等の施設の整備等に関する事業並びにこれらに附帯する事業を行うものです。

なお、平成29年度の主な整備事業の執行状況は、第1表のとおりです。

ア 小野・市場産業拠点整備事業

小野・市場産業拠点整備事業では、県内産業団地の需給状況や、企業立地の促進、雇用の創出など地域創生を推進する観点から、企業庁と小野市が協定を締結し、「ひょうご小野産業団地」の整備を進めています。

イ 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業

神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業では、兵庫県地域創生戦略の戦略目標である健康長寿社会づくりの実現を企業庁としても推進するため、元県立鈴蘭台西高校用地において、社会福祉法人等の民間事業者を活用し、高齢者向け地域介護福祉拠点を整備します。

ウ 神戸・三宮東再整備事業

神戸・三宮東再整備事業では、神戸市が進める新バスターミナルを併設する再開発ビルの整備に向けた再開発会社へ、企業庁がサンパルの地権者として出資等により参画していきます。

第1表 主な整備事業の執行状況

(単位：千円)

区 分	事業費	事業概要
小野・市場産業拠点整備事業	297,679	事業用地を取得するための用地測量等

(2) 経理の状況

ア 予算の執行状況について

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 予算の執行状況

1 資本的収入及び支出

(i) 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A ×100	翌年度繰越額
第1款 小野・市場産業拠点整備 事業資本的収入	1,868,007	385,297	20.6	1,354,300
第1項 企 業 債	1,551,900	119,400	7.7	1,354,300
第2項 他会計からの長期借入金	316,097	265,897	84.1	0
第3項 諸 収 入	10	0	0.0	0

(2) 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額 A	執 行 額 B	B/A ×100	翌年度繰越額
第1款 小野・市場産業拠点整備 事業資本的支出	1,771,653	297,679	16.8	1,394,115
第1項 整 備 費	1,771,653	297,679	16.8	1,394,115
第2款 予 備 費	50,000	0	0.0	0
第1項 予 備 費	50,000	0	0.0	0

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日現在高は、第3表のとおりです。

なお、平成30年3月31日現在一時借入金はありません。

第3表

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29.3.31)	期 中 増 減		期 末 現 在 高 (H30.3.31)
		借 入	返 済	
企 業 債	0	119,400	0	119,400
他 会 計 借 入 金	0	265,897	0	265,897

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

(7) 主要な整備事業

(単位：千円)

区 分	事 業 費	事 業 概 要
小野・市場産業拠点整備事業	830,658	造成工事、環境調査等
神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	113,958	用地取得、健康福祉拠点事業に係る 企画提案競技の実施等
神戸・三宮東再整備事業	151	雲井通5丁目再開発株式会社への出資等

イ 予算の概要

(7) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	小野・市場産業拠点整備事業資本的収入	880,610
	企 業 債	880,600
	諸 収 入	10
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	113,958
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	113,948
	諸 収 入	10
	神戸・三宮東再整備事業資本的収入	151
	他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金	151
支 出	小野・市場産業拠点整備事業資本的支出	830,658
	整 備 費	830,658
	神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的支出	113,958
	整 備 費	113,958
	神戸・三宮東再整備事業資本的支出	151
	整 備 費	1
	投 資 及 び 出 資 金	150
	予 備 費	50,000
予 備 費	50,000	

7 病院事業

(1) 県立病院事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、県立13病院を運営しております。

また、平成30年3月31日現在の県立13病院の診療科目、病床数、職員数は第1表、平成29年度における患者数の状況は第2表のとおりです。

第1表 病院別診療科目及び病床数

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
尼崎総合医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児循環器内科 腎臓内科 神経内科 小児神経内科 血液内科 小児血液・腫瘍内科 糖尿病・内分泌内科 新生児内科 心療内科 漢方内科 緩和ケア内科 感染症内科 小児感染症内科 腫瘍内科	730	1,560
	外 科	外科 頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 小児脳神経外科 乳腺外科 小児外科 整形外科 形成外科 小児形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 アレルギー科 小児アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児救急科 歯科口腔外科		
西宮病院	内 科	内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 血液内科 糖尿病・内分泌内科 腫瘍内科	400	635
	外 科	外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	リウマチ科 小児科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 救急科		
加古川医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 腎臓内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科 緩和ケア内科 感染症内科	353	618
	外 科	外科 消化器外科 心臓血管外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 リウマチ科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
淡路医療センター	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 神経内科 血液内科	441	690
	外 科	外科 呼吸器外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の診療科目	精神科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 歯科 歯科口腔外科		
ひょうごこころの医療センター	内 科	内科	478	275
	外 科	脳神経外科		
	上記以外の診療科目	精神科 児童思春期精神科 老年精神科 歯科		

区 分	診 療 科 目		病床数	職員数
柏 原 病 院	内 科	内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科	303	306
	外 科	外科 脳神経外科 整形外科		
	上記以外の 診療科目	小児科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 救急科 歯科		
こ ども 病 院	内 科	循環器内科 腎臓内科 脳神経内科 血液・腫瘍内科 代謝・内分泌内科 周産期内科 新生児内科	290	737
	外 科	心臓血管外科 脳神経外科 小児外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 アレルギー科 リウマチ科 小児科 皮膚科 泌尿器科 産科 眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科 小児歯科		
が ん セ ン タ ー	内 科	呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 血液内科 緩和ケア内科 腫瘍内科	400	636
	外 科	頭頸部外科 呼吸器外科 消化器外科 脳神経外科 乳腺外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 リハビリテーション科 放射線診断科 放射線治療科 麻酔科 病理診断科 歯科口腔外科		
姫 路 循 環 器 病 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科 糖尿病・内分泌内科	330	532
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 病理診断科 救急科		
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー	放射線科		50	50
粒 子 線 医 療 セ ン タ ー 附 属 神 戸 陽 子 線 セ ン タ ー	放射線治療科 小児放射線治療科 麻酔科		0	22
兵 庫 県 災 害 医 療 セ ン タ ー	内 科	内科 循環器内科 神経内科	30	9
	外 科	外科 心臓血管外科 脳神経外科 整形外科 形成外科		
	上記以外の 診療科目	放射線科 麻酔科 救急科		
リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 中 央 病 院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	520	2
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	リウマチ科 小児科 神経小児科 小児精神科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科 歯科		

リハビリテーション 西播磨病院	内 科	内科 循環器内科 神経内科	100	0
	外 科	整形外科		
	上記以外の 診療科目	精神科 リウマチ科 泌尿器科 眼科 リハビリテーション科 歯科		
計			4,425	6,072

第2表 患者数の状況

(単位：人、%)

区 分		平成28年度 A	平成29年度 B	B/A×100
県立10病院	延入院患者数	1,032,454	1,052,176	101.9
	延外来患者数	1,430,905	1,489,290	104.1
兵庫県災害 医療センター	延入院患者数	8,756	9,259	105.7
	延外来患者数	176	205	116.5
リハビリテーション2病院	延入院患者数	129,959	135,332	104.1
	延外来患者数	67,480	66,323	98.3

(2) 経理の状況

収益的収入及び支出並びに資本的収入及び支出の予算の執行は、第3表のとおりです。

第3表 予算の執行状況

(7) 収益的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業収益	129,221,099	128,243,822	99.2
第1項 医 業 収 益	107,669,093	106,669,907	99.1
第2項 医 業 外 収 益	21,349,269	21,385,657	100.2
第3項 特 別 利 益	202,737	188,259	92.9
第2款 兵庫県災害医療センター事業収益	854,570	854,369	100.0
第1項 医 業 外 収 益	854,470	854,369	100.0
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業収益	1,278,106	1,277,167	99.9
第1項 医 業 外 収 益	1,278,006	1,277,167	99.9
第2項 特 別 利 益	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 A	執行額 B	B/A×100
第1款 県立病院事業費用	129,720,632	128,232,751	98.9
第1項 医業費用	127,266,390	125,830,217	98.9
第2項 医業外費用	2,173,163	2,122,239	97.7
第3項 特別損失	281,079	280,295	99.7
第2款 兵庫県災害医療センター事業費用	854,570	854,369	100.0
第1項 医業費用	809,938	809,937	100.0
第2項 医業外費用	44,532	44,432	99.8
第3項 特別損失	100	0	0.0
第3款 リハビリテーション病院事業費用	1,278,106	1,277,167	99.9
第1項 医業費用	1,198,537	1,197,802	99.9
第2項 医業外費用	79,469	79,365	99.9
第3項 特別損失	100	0	0.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(i) 資本的収入及び支出

a 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款 資本的収入	21,262,199	142,500	21,404,699	20,111,222	94.0
第1項 企業債	14,089,000	142,500	14,231,500	13,000,300	91.3
第2項 出資金	254	0	254	222	87.4
第3項 負担金	4,995,153	0	4,995,153	4,995,153	100.0
第4項 補助金	1,511,635	0	1,511,635	1,511,635	100.0
第5項 国庫補助金	26,458	0	26,458	26,458	100.0
第6項 固定資産売却収入	7,684	0	7,684	25,975	338.0
第7項 投資返還金収入	66,550	0	66,550	69,477	104.4
第8項 寄附金	793	0	793	793	100.0
第9項 諸収入	564,672	0	564,672	481,209	85.2

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

b 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額			執行額 B	B/A×100
	現計予算額	繰越事業費	計 A		
第1款資本的支出	26,440,383	143,194	26,583,577	25,825,575	97.1
第1項建設改良費	16,206,257	143,194	16,349,451	15,664,454	95.8
第2項企業債償還金	9,901,930	0	9,901,930	9,901,930	100.0
第3項投 資	224,217	0	224,217	151,212	67.4
第4項長期借入金償還金	107,979	0	107,979	107,979	100.0

※ 執行額については千円未満を四捨五入のため、項の合計額と款の額が一致しない場合がある。

(3) 企業債、他会計借入金及び一時借入金の現在高

平成30年3月31日の現在高は、第4表のとおりです。

第4表 企業債等の現在高

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (H29. 3. 31)	期 中 増 減		期末現在高 (H30. 3. 31)
		借 入	返 済	
企 業 債	117,155,423	13,000,300	9,901,930	120,253,793
他 会 計 借 入 金	7,034,567	0	107,979	6,926,588
一 時 借 入 金	3,000,000	73,200,000	76,200,000	0

(4) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量（県立13病院）

(7) 延入院患者数	1,223,505人
(4) 延外来患者数	1,571,918人

イ 主な建設改良工事

(7) 県立丹波医療センター（仮称）整備事業	11,574,103千円
(4) 県立はりま姫路総合医療センター（仮称）整備事業	623,235千円

ウ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区	分	予 算 額
収 入	県立病院事業収益	131,233,818
	医 業 収 益	108,850,623
	医 業 外 収 益	21,395,540
	特 別 利 益	987,655
	兵庫県災害医療センター事業収益	916,869
	医 業 外 収 益	916,769
	特 別 利 益	100
	リハビリテーション病院事業収益	1,143,871
	医 業 外 収 益	1,143,771
	特 別 利 益	100
	支 出	県立病院事業費用
医 業 費 用		127,477,473
医 業 外 費 用		2,192,109
特 別 損 失		462,195
兵庫県災害医療センター事業費用		916,869
医 業 費 用		871,747
医 業 外 費 用		45,022
特 別 損 失		100
リハビリテーション病院事業費用		1,143,871
医 業 費 用		1,065,784
医 業 外 費 用		77,987
特 別 損 失		100

(i) 資本的收入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	22,859,355
	企 業 債	12,972,000
	出 資 金	224
	負 担 金	4,899,852
	補 助 金	1,317,802
	国 庫 補 助 金	1
	固 定 資 産 売 却 収 入	1,013,290
	投 資 返 還 金 収 入	17,745
	寄 附 金	1
	諸 収 入	2,638,440
支 出	資 本 的 支 出	29,797,476
	建 設 改 良 費	16,954,888
	企 業 債 償 還 金	12,383,667
	投 資	314,090
	長 期 借 入 金 償 還 金	144,831

8 流域下水道事業

(1) 事業の概要

この事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に資するため、流域下水道事業を行うもので、地方公営企業法第2条第2項に規定する財務規定等を適用し、平成30年度に新たに設置しました。

猪名川、武庫川（上流・下流）、加古川（上流・下流）及び揖保川の4流域6処理区で流域下水道事業を推進しています。

(2) 平成30年度の事業及び予算の概要

ア 業務の予定量

- (7) 処理区域市町数 21市町
 (i) 年間処理水量 205,662,438立方メートル
 (ii) 1日平均処理量 563,459立方メートル
 (c) 主要な建設事業
 施設改良工事 6,963,980千円 武庫川上流流域下水道 水処理施設設備改築工事等を実施することとしています。

イ 予算の概要

(7) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	流 域 下 水 道 事 業 収 益	31,735,319
	営 業 収 益	12,918,749
	営 業 外 収 益	16,843,900
	特 別 利 益	1,972,670
支 出	流 域 下 水 道 事 業 費 用	29,762,649
	営 業 費 用	28,174,983
	営 業 外 費 用	1,585,940
	特 別 損 失	1,726

(i) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		予 算 額
収 入	資 本 的 収 入	13,333,168
	企 業 債	2,194,800
	補 助 金	9,489,099
	負 担 金 等	1,649,267
	諸 収 入	2
支 出	資 本 的 支 出	13,333,168
	建 設 改 良 費	6,963,980
	固 定 資 産 購 入 費	10
	企 業 債 償 還 金	6,369,178